

平成23年度

長野市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況審査意見書

長野市監査委員

24 監査第 35 号

平成 24 年 9 月 5 日

長野市長
鷲澤正一様

長野市監査委員	増山幸一
同	轟光昌
同	寺澤和男
同	小林秀子

平成 23 年度長野市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 23 年度長野市一般会計・特別会計決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成 23 年度長野市一般会計・特別会計決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	2
総	括	3
1	決算の概況	3
2	決算収支の状況	5
3	財政状況	6
4	むすび	9
一	般 会 計	13
1	歳 入	13
2	歳 出	32
特	別 会 計	45
1	国民健康保険特別会計	48
2	住宅新築資金等貸付事業特別会計	54
3	駐車場事業特別会計	56
4	飯綱高原スキー場事業特別会計	58
5	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	60
6	公共用地取得事業特別会計	62
7	介護保険特別会計	63

8	授産施設特別会計	69
9	鬼無里大岡観光施設事業特別会計	71
10	後期高齢者医療特別会計	73
11	公共料金等集合支払特別会計	75
	財産に関する調書	77

平成 23 年度基金の運用状況審査意見

第 1	審査の対象	79
第 2	審査の期間	79
第 3	審査の方法	79
第 4	審査の結果	79
1	長野市奨学基金	80
2	長野市土地開発基金	81
3	長野市高額療養費貸付基金	82
	審査資料	83

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

平成 23 年度長野市一般会計・特別会計決算審査意見

第 1 審査の対象

1 各会計の決算

平成 23 年度長野市一般会計

同	国民健康保険特別会計
同	住宅新築資金等貸付事業特別会計
同	駐車場事業特別会計
同	飯綱高原スキー場事業特別会計
同	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
同	公共用地取得事業特別会計
同	介護保険特別会計
同	授産施設特別会計
同	鬼無里大岡観光施設事業特別会計
同	後期高齢者医療特別会計
同	公共料金等集合支払特別会計

2 附属書類

平成 23 年度長野市各会計歳入歳出決算事項別明細書

同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 24 年 6 月 29 日から 8 月 29 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、各会計の決算書及びその附属書類が地方自治法及びその他の関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取を実施した。

また、例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果も参考にして審査した。

第4 審査の結果

各会計の決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿と符合し正確であるものと認められた。

また、予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。その状況及びこれに対する意見は、それぞれの項において述べるとおりである。

総括

総 括

1 決算の概況

当年度における一般会計及び特別会計の予算額は 230,560,971千円（前年度に比較して1.8%増加）で、これに対する決算額は、

歳入	221,198,788千円	（前年度に比較して	2.2%増加）
歳出	214,903,880千円	（前年度に比較して	2.3%増加）
差引	6,294,909千円	（前年度に比較して	2.4%減少）

となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

区分 年度	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	予算決算対比	
						歳入	歳出
23 年 度	一般会計	161,446,184	152,497,546	147,494,837	5,002,709	94.5	91.4
	特別会計	69,114,787	68,701,242	67,409,042	1,292,200	99.4	97.5
	計	230,560,971	221,198,788	214,903,880	6,294,909	95.9	93.2
22 年 度	一般会計	160,676,450	150,743,669	145,389,750	5,353,919	93.8	90.5
	特別会計	65,831,116	65,673,830	64,579,974	1,093,856	99.8	98.1
	計	226,507,566	216,417,499	209,969,724	6,447,775	95.5	92.7
一般 会計	比較増減	769,734	1,753,877	2,105,087	△ 351,210	0.7 ポイント	0.9 ポイント
	前年度対比	100.5	101.2	101.4	93.4	-	-
特別 会計	比較増減	3,283,671	3,027,412	2,829,068	198,344	△ 0.4 ポイント	△ 0.6 ポイント
	前年度対比	105.0	104.6	104.4	118.1	-	-
合 計	比較増減	4,053,405	4,781,289	4,934,156	△ 152,866	0.4 ポイント	0.5 ポイント
	前年度対比	101.8	102.2	102.3	97.6	-	-

この決算額のうちには、各会計相互間、国民健康保険特別会計の事業勘定・直診勘定間及び介護保険特別会計の保険事業勘定・介護サービス事業勘定間の繰入額・繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、

歳入	211,792,493千円	（前年度に比較して	2.1%増加）
歳出	205,497,584千円	（前年度に比較して	2.3%増加）

である。

純計決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		決 算 額			指 数		前年度 対 比
		23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	
総 計	歳 入	221,198,788	216,417,499	211,502,690	104.6	102.3	102.2
	歳 出	214,903,880	209,969,724	206,338,743	104.2	101.8	102.3
重複控除額		9,406,295	9,018,927	8,777,794	107.2	102.7	104.3
純 計	歳 入	211,792,493	207,398,572	202,724,896	104.5	102.3	102.1
	歳 出	205,497,584	200,950,797	197,560,949	104.0	101.7	102.3
歳入歳出差引残額		6,294,909	6,447,775	5,163,947	121.9	124.9	97.6

(注) 指数は、平成21年度を100とした。

歳入決算額を財源別に見ると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

財源別	会計別	一般会計		特別会計		計	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自 主 財 源		79,530,662	52.2	26,734,129	38.9	106,264,790	48.0
依 存 財 源		72,966,885	47.8	41,967,113	61.1	114,933,998	52.0
合 計		152,497,546	100.0	68,701,242	100.0	221,198,788	100.0

市債の現在高は、次表のとおりである。

(単位 千円)

会計別	区 分	22年度末現在高	23年度借入額	23年度償還額	23年度末現在高
一 般 会 計		137,968,490	13,932,000	18,100,928	133,799,562
特 別 会 計		1,165,379	4,800	204,670	965,509
合 計		139,133,869	13,936,800	18,305,598	134,765,070

当年度の借入額は一般会計及び特別会計で13,936,800千円、償還額は18,305,598千円で、年度末残高は134,765,070千円となった。

普通会計における市債の借入先及び利率は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分	借入先	年度末現在高	年度末現在高の利率別内訳				
			1.5%以下	1.5%超 3.0%以下	3.0%超 4.5%以下	4.5%超 6.0%以下	6.0%超
普通会計	財政融資資金・旧郵政公社資金	79,285,602	44,660,460	24,520,920	8,105,446	1,998,776	0
	地方公共団体金融機構 (旧地方公営企業等金融機構資金)	18,674,981	4,478,217	11,076,537	3,114,565	5,662	0
	市中銀行	20,724,576	15,800,532	4,430,444	493,600	0	0
	その他	15,316,803	13,625,294	1,472,007	211,511	7,991	0
	合計						
	金額	134,001,962	78,564,503	41,499,908	11,925,122	2,012,429	0
	構成比率	100.0	58.6	31.0	8.9	1.5	0.0

2 決算収支の状況

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分		年度	23年度	22年度	21年度	前年度対比
形式収支額 (歳入歳出差引額)	一般会計		5,002,709	5,353,919	4,003,893	93.4
	特別会計		1,292,200	1,093,856	1,160,054	118.1
	合計		6,294,909	6,447,775	5,163,947	97.6
翌年度繰越財源	一般会計		2,983,361	2,755,189	2,097,851	108.3
	特別会計		0	0	0	-
	合計		2,983,361	2,755,189	2,097,851	108.3
実質収支額	一般会計		2,019,348	2,598,730	1,906,042	77.7
	特別会計		1,292,200	1,093,856	1,160,054	118.1
	合計		3,311,548	3,692,586	3,066,096	89.7
単年度収支額	一般会計		△ 579,382	692,688	29,574	-
	特別会計		198,344	△ 66,198	△ 287,619	-
	合計		△ 381,038	626,490	△ 258,045	-

(1) 実質収支

当年度の形式収支額は6,294,909千円であるが、翌年度への繰越財源2,983,361千円を控除した実質収支額は3,311,548千円の黒字で、この額が翌年度へ一般財源として繰り越されている。

(2) 単年度収支

当年度の実質収支額から、これに含まれている前年度の実質収支額3,692,586千円を差し引いた単年度収支額は381,038千円の赤字で、前年度に比較して1,007,528千円の減少となっている。

3 財政状況

普通会計における財政の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

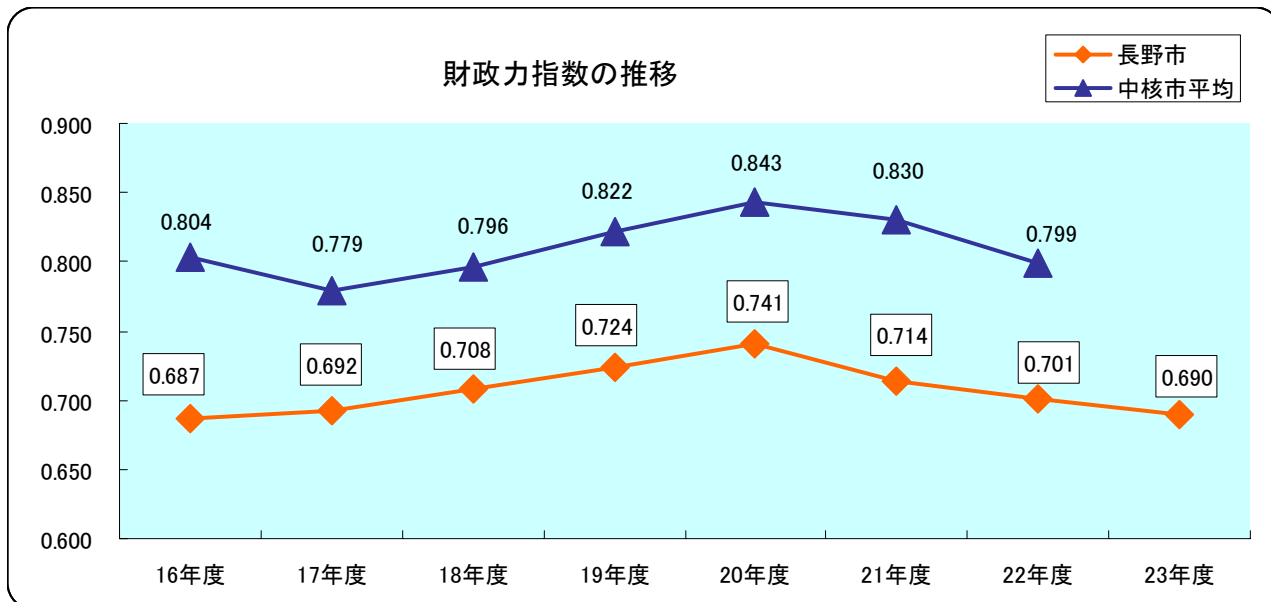
区 分	23年度	22年度	比較増減	前年度 対 比	中核市平均数値	
					22年度	21年度
基準財政収入額	45,687,284	44,457,605	1,229,679	102.8	47,339,926	51,079,411
基準財政需要額	65,826,813	65,989,529	△ 162,716	99.8	63,244,925	64,065,139
財政力指数	0.690	0.701	△ 0.011	—	0.799	0.830
経常一般財源等(A)	84,378,398	85,607,131	△ 1,228,733	98.6	81,932,530	80,907,843
経常経費充当 一般財源等	78,594,851	78,595,434	△ 583	100.0	79,914,514	78,897,927
経常収支比率	86.0	83.9	2.1	—	89.5	92.1
標準財政規模(B)	89,441,971	89,441,948	23	100.0	86,470,839	86,280,279
経常一般財源等比率 (A/B)	94.3	95.7	△ 1.4	—	94.8	93.8
実質公債費比率	11.0	11.9	△ 0.9	—	9.7	10.2

(注1) 本表は、地方財政状況調査表による普通会計決算(一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公共用地取得事業特別会計及び授産施設特別会計)の数値である。なお、経常収支比率については、減収補てん債及び臨時財政対策債を含めて算出された数値である。

(注2) 中核市平均は、各年4月1日現在の中核市を対象に監査委員事務局において算出している。

(1) 財政力指数

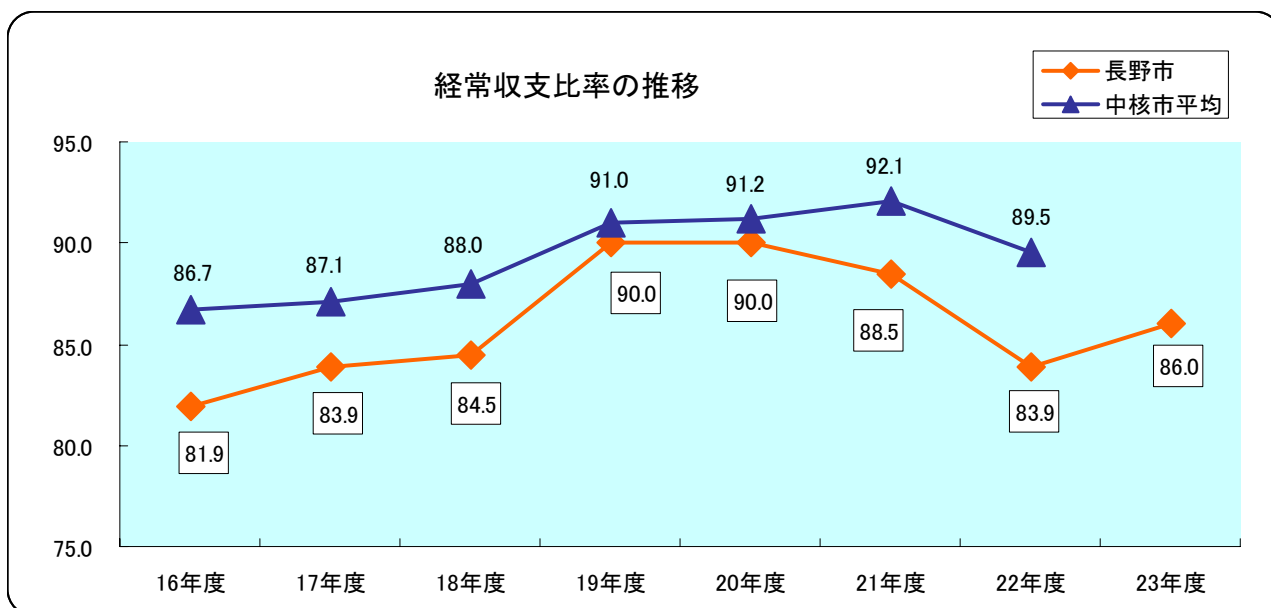
普通交付税を算出するために用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。この指数が1に近く、1を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。当年度は0.690で、前年度に比較して0.011低下している。



(2) 経常収支比率

市税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出に、どの程度充てられているかを示すもので、この比率が低いほど、財政構造に弾力性があるとされている。

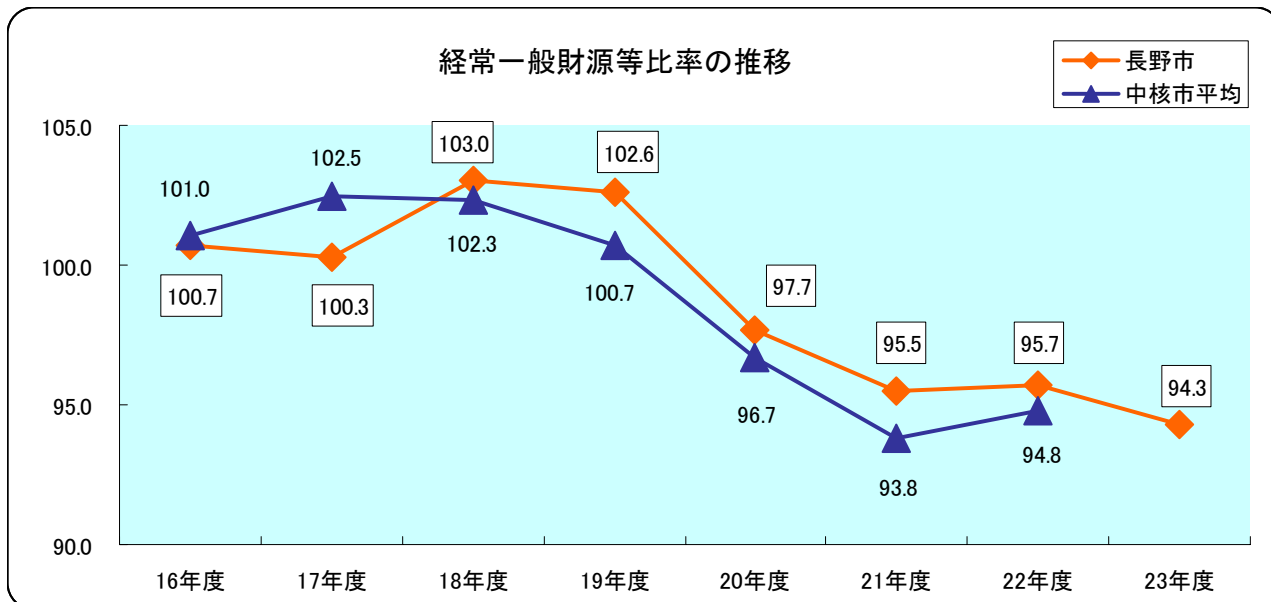
当年度は86.0%で、前年度に比較して2.1ポイント上昇している。



(3) 経常一般財源等比率

経常的に収入される一般財源等の標準財政規模に対する割合を示すもので、この比率が 100%を超える割合が高いほど一般財源に余裕があることを示すものである。

当年度は 94.3%で、前年度に比較して 1.4 ポイント低下している。

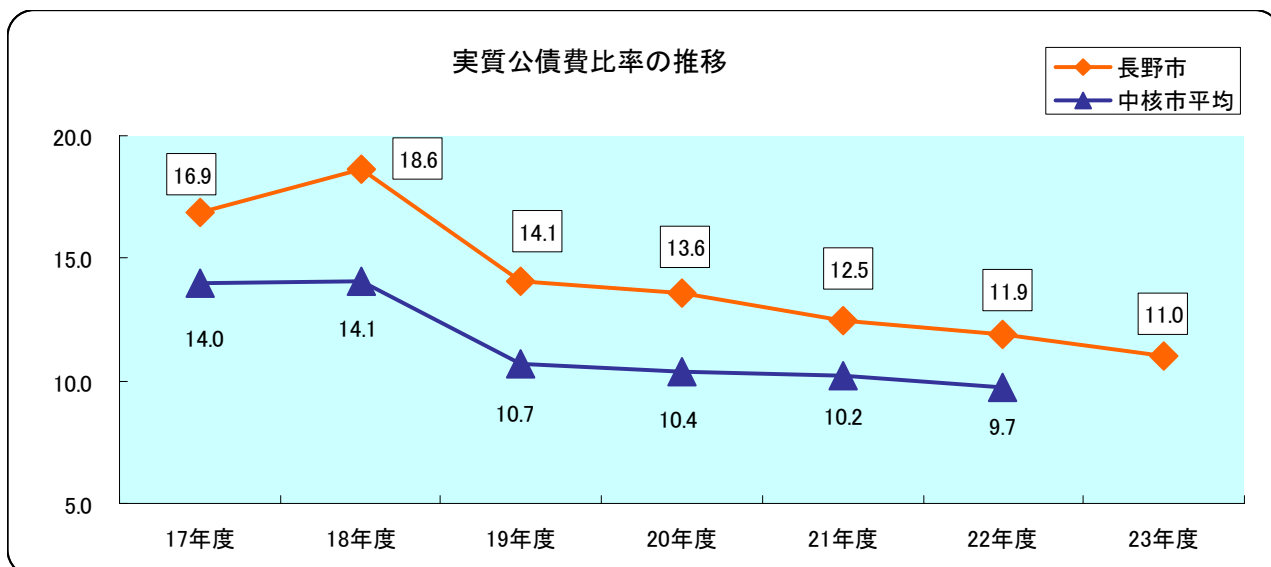


(4) 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金など、実質的な公債費に相当する額の標準財政規模に対する割合を示すもので、過去 3 年間の平均値であり、公債費に係る財政負担の程度を表すものである。

当年度は 11.0%で、前年度に比較して 0.9 ポイント低下している。

地方債協議制への移行に伴い、平成 18 年度から新たに導入された指標で、健全化判断比率にもなっている。これが、18%以上になると地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定が義務付けられる。



4 むすび

平成 23 年度の一般会計は、社会保障関連経費の増や小中学校耐震化事業の拡大等により、前年度に比較して、歳入決算額で 1.2%、歳出決算額で 1.4%増加した。特別会計は、介護保険、国民健康保険の給付費の増などにより、前年度に比較して、歳入決算額で 4.6%、歳出決算額で 4.4%増加した。その結果、一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、前年度に比較して歳入で 47 億 8,128 万円余（2.2%）、歳出で 49 億 3,415 万円余（2.3%）それぞれ増加し、前年度に引き続き決算規模が拡大した。

財政状況は、形式収支（歳入歳出差引額）及び翌年度への繰越財源を控除した実質収支は、赤字となった会計はなく全体として黒字を維持しているものの、前年度に比較して 3 億 8,103 万円余（10.3%）減少している。財政健全化法により算定が義務付けられた健全化判断比率及び資金不足比率は、実質公債費比率が前年度 11.9%から当年度 11.0%、将来負担比率が同 35.6%から同 24.2%に低下するなど、いずれも健全化基準を下回っている。

しかしながら、本市においては、小中学校校舎の耐震化事業や長野駅周辺第二土地区画整理事業、ごみ処理施設広域負担金など 8 つの大規模プロジェクト事業の実施に、概算で平成 24 年度から 33 年度までの 10 年間に 853 億円の事業費が見込まれており（平成 24 年 3 月公表の「長野市財政推計」）、社会保障・税の一体改革による影響にも注視しつつ、「～善光寺平に結ばれる～ 人と地域がきらめくまち“ながの”」の実現に向け、次の事項に留意して行財政運営に努められたい。

(1) 財政の健全運営について

本年度は、障害者や生活保護に係る給付費などの扶助費が増加したものの（前年度比 5.9%増）、ミニ公募債の満期一括償還等により公債費が減少（前年度比 3.2%減）したことから、一般会計歳出決算額に占める義務的経費の割合は、前年度に比較して 0.2 ポイント低下し 46.7%となった。

基幹収入である市税は、景気や雇用情勢の低迷等による個人市民税の減少と、東日本大震災・原発事故の影響等による法人市民税の減少により、前年度に比較し 0.7%の減少となった。また、地方交付税や臨時財政対策債等が減少した結果、普通会計における経常収支比率は前年度 83.9%から当年度 86.0%と、前年度に比較して 2.1 ポイント上昇した。この比率は、一般的に財政構造の弾力性を失いつつあるとされる 80%を超える高い比率であり、財政構造の硬直化傾向にある。また、前年度に引き続き、財政力指数は低下した。

人口の減少、高齢化の進行などが、地域社会の活力低下や、行政サービスの維持・継続に困難を来たす状況が懸念される。本市が将来にわたって、市民の期待に応え、安定した行政サービスを継続して提供できるよう、行政経営、財政構造、人材育成・活用に関する改革に迅速かつ確実に取り組むとともに、中長期的な視点から計画的な財政運営を行い、将来の負担抑制と安定した財政基盤の確立により、財政の健全運営を堅持されたい。

(2) 公共施設について

本市では、急激な人口増加と拡大する行政需要に対応するため、高度経済成長期を中心に、多くの公共施設を整備してきた。また、平成に入り長野オリンピックの開催会場となる大型施設の整備を進め、その後の2度の合併によって公共施設は、さらに増加してきた。

これら公共施設の老朽化に伴う更新の必要性が生じる一方で、人口減少等による需要の縮小により、公共施設の統廃合の必要も生じることから、公共施設のあり方はこれからの大きな課題である。

すべての市有施設を対象とした実態調査により、作成される施設白書は、これら公共施設の今後の管理運営に重要な役割を果たす。建築物だけではなくインフラについてもしっかり把握し、施設白書作成後の、再配置等の方針作成についてもスピード感をもって進められたい。

また、決算審査に併せて、平成23年度指定管理者適用施設モニタリング評価調書を基に、施設所管課から説明聴取を行った。

モニタリング評価において、利用目標値が設定されていないもの、目標達成率が異なるにも関わらず同じ評価としているもの、指定管理者のノウハウ等によらない目標値の達成結果を高く評価しているもの等、整合性が図られていないものがあった。指定管理者施設の管理運営の正確な把握と効果の検証においては、施設の設置目的に沿った目標値を設定し、客観的かつ適正な評価に努められたい。

評価において大きな差異が生じた事項については、原因と課題を究明し、次年度以降の効率的な経営にいかされるよう指定管理者の指導に努められたい。

また、これら公共施設の管理運営に当たっては、前例踏襲によることなく、コスト意識と改革意識を強く持ち、限られた財源で最大の効果が得られるよう予算執行に努められたい。

(3) 市債について

一般会計及び特別会計を合わせた市債の年度末残高は、前年度比43億円余(3.1%)減の1,347億円余となり、残高、償還額とも着実に減少している。

しかしながら、大規模プロジェクト事業の本格化により多額の投資が集中し、平成25年度には新規借入額が元金償還額を上回り、市債残高の増加が見込まれる(前記「長野市財政推計」)ことから、今後も「入りを量りて出づるを為す」の基本理念の下、将来へ過度な負担とならないよう、市債の発行は計画的に行い、引き続き健全な財政運営に努められたい。

なお、年利5%を越える高金利市債の償還はほぼ終了したが、引き続き、公債費の負担軽減を図られたい。

(4) 収納対策について

平成 23 年度末の一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は、前年度に比較して 2 億 3,341 万円余減の 44 億 9,028 万円余であり、依然として多額である。個々の収入未済額及び不納欠損額の状況は別表のとおりであるが、生活保護法に基づく返還金等が 3,129 万円余、保育料等が 1,637 万円余、それぞれ前年度に比較して増加している一方で、市税が 1 億 1,516 万円余、国民健康保険の保険料等が 1 億 6,445 万円余、減少している。

未収金は、市の財政運営に大きな影響を及ぼすだけでなく、費用負担の公平性の点からも見過ごすことができない問題であり、厳正な対応が必要である。各部局においては、それぞれの未収金の実態分析に努めるとともに、未収金発生の未然防止とその解消に向け、引き続き努力を望むものである。

また、条例や各債権の管理マニュアル等に基づき、督促や納付誓約書の徴取等の債権管理を適切に実施されたい。

(別表) 収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位 円)

会計	所管部局	(*一般会計で収入未済額が100万円を超えるものは、その内容を表示)	収入未済額			不納欠損額		
			平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増 減 (A)-(B)	平成23年度 (C)	平成22年度 (D)	増 減 (C)-(D)
一 般 会 計	総務部		191,660	979,580	△ 787,920	21,200	0	21,200
	財政部	市税	2,520,119,760	2,635,283,762	△ 115,164,002	127,834,498	158,834,124	△ 30,999,626
	保健福祉部	保育料等	61,677,890	45,304,400	16,373,490	2,912,160	3,729,130	△ 816,970
		生活保護法に基づく返還金等	118,241,967	86,947,355	31,294,612	4,873,871	2,196,609	2,677,262
		児童扶養手当等の過払い返戻金	8,667,300	7,993,400	673,900	0	0	0
		改良住宅使用料	3,519,500	3,427,500	92,000	0	0	0
		災害援護資金貸付金	2,747,990	2,747,990	0	0	0	0
		その他	755,284	754,084	1,200	0	65,100	△ 65,100
	環境部	し尿処理手数料等	6,367,306	7,743,037	△ 1,375,731	1,118,142	1,106,183	11,959
		その他	0	0	0	0	158,400	△ 158,400
	産業振興部		260,000	290,000	△ 30,000	0	576,000	△ 576,000
	建設部	市営住宅使用料等	92,777,614	100,426,694	△ 7,649,080	1,176,603	922,354	254,249
		市営住宅損害賠償金等	22,682,299	21,038,152	1,644,147	0	317,475	△ 317,475
		その他	887,272	743,391	143,881	51,200	6,400	44,800
	都市整備部		473,871	534,249	△ 60,378	0	0	0
	駅周辺整備局		0	115,000	△ 115,000	0	0	0
	教育委員会		792,469	878,521	△ 86,052	0	0	0
	小 計	2,840,162,182	2,915,207,115	△ 75,044,933	137,987,674	167,911,775	△ 29,924,101	
特 別 会 計	生活部	国民健康保険(保険料等)	1,409,356,906	1,573,810,577	△ 164,453,671	531,998,593	460,394,989	71,603,604
	保健福祉部	住宅新築資金等貸付事業(貸付金)	79,184,718	80,102,902	△ 918,184	0	0	0
		母子寡婦福祉資金貸付事業(貸付金等)	55,396,957	54,026,555	1,370,402	0	0	0
		介護保険(保険料等)	81,098,138	78,509,785	2,588,353	24,717,025	23,208,235	1,508,790
		後期高齢者医療(保険料)	24,889,050	21,846,160	3,042,890	901,200	848,750	52,450
	産業振興部	鬼無里大岡観光施設事業(別荘管理料)	194,000	174,000	20,000	0	0	0
	建設部	駐車場事業(使用料)	0	21,000	△ 21,000	21,000	94,500	△ 73,500
	小 計	1,650,119,769	1,808,490,979	△ 158,371,210	557,637,818	484,546,474	73,091,344	
	計	4,490,281,951	4,723,698,094	△ 233,416,143	695,625,492	652,458,249	43,167,243	

一 般 会 計

一 般 会 計

一般会計の決算額は、歳入152,497,546,278円(予算額に対する割合94.5%)、歳出147,494,837,482円(同91.4%)で、歳入歳出差引残額は5,002,708,796円である。

前年度に比較して、歳入では1,753,877,200円(1.2%)、歳出では2,105,087,706円(1.4%)、それぞれ増加している。

実質収支額は、歳入歳出差引残額から翌年度への繰越財源2,983,361,000円を差し引いた2,019,347,796円の黒字である。

なお、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は579,382,506円の赤字である。

決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

年度 区分	23年度	22年度	21年度
予 算 現 額	161,446,184,000	160,676,450,000	158,057,886,000
歳 入 決 算 額	152,497,546,278	150,743,669,078	147,715,387,146
歳 出 決 算 額	147,494,837,482	145,389,749,776	143,711,493,765
歳入歳出差引額 (形式収支)	5,002,708,796	5,353,919,302	4,003,893,381
翌年度繰越財源	2,983,361,000	2,755,189,000	2,097,851,000
実 質 収 支 額	2,019,347,796	2,598,730,302	1,906,042,381
単年度収支額	△ 579,382,506	692,687,921	29,574,052

1 歳 入

(1) 予算の執行状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比	21年度
予 算 現 額 (A)	161,446,184,000	160,676,450,000	769,734,000	100.5	158,057,886,000
調 定 額 (B)	155,475,696,134	153,826,787,968	1,648,908,166	101.1	150,843,615,301
収 入 済 額 (C)	152,497,546,278	150,743,669,078	1,753,877,200	101.2	147,715,387,146
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 8,948,637,722	△ 9,932,780,922	984,143,200	/	△ 10,342,498,854
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	94.5	93.8	0.7ポイント	/	93.5
調定額に対する収入率 (C)/(B)	98.1	98.0	0.1ポイント	/	97.9
不納欠損額	137,987,674	167,911,775	△ 29,924,101	82.2	243,621,317
収入未済額	2,840,162,182	2,915,207,115	△ 75,044,933	97.4	2,884,606,838

当年度の歳入決算額は 152,497,546,278 円で、予算額に対する執行率は 94.5%（前年度 93.8%）、調定額に対する収入率は 98.1%（同 98.0%）となっている。前年度に比較して 1,753,877,200 円（1.2%）の増加となっている。

不納欠損処分額は 137,987,674 円で、前年度に比較して 29,924,101 円（17.8%）の減少となっている。

収入未済額は 2,840,162,182 円で、前年度に比較して 75,044,933 円（2.6%）の減少となっている。

(2) 款別収入状況

款別収入状況は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

区分 款別	23年度		22年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
市 税	57,511,081,452	37.7	57,910,024,573	38.4	△ 398,943,121	99.3
地 方 譲 与 税	1,454,647,798	1.0	1,495,302,071	1.0	△ 40,654,273	97.3
利 子 割 交 付 金	161,537,000	0.1	230,640,000	0.2	△ 69,103,000	70.0
配 当 割 交 付 金	90,664,000	0.1	58,257,000	0.0	32,407,000	155.6
株式等譲渡所得割交付金	28,756,000	0.0	21,694,000	0.0	7,062,000	132.6
地方消費税交付金	4,096,095,000	2.7	4,072,518,000	2.7	23,577,000	100.6
ゴルフ場利用税交付金	62,105,470	0.0	63,251,090	0.0	△ 1,145,620	98.2
自動車取得税交付金	277,105,000	0.2	332,091,000	0.2	△ 54,986,000	83.4
地方特例交付金	531,615,000	0.4	622,126,000	0.4	△ 90,511,000	85.5
地方交付税	25,638,701,000	16.8	26,203,495,000	17.4	△ 564,794,000	97.8
交通安全対策特別交付金	85,083,000	0.1	87,847,000	0.1	△ 2,764,000	96.9
分担金及び負担金	2,638,484,232	1.7	2,567,938,169	1.7	70,546,063	102.7
使用料及び手数料	2,843,359,082	1.9	3,006,962,102	2.0	△ 163,603,020	94.6
国庫支出金	18,347,272,324	12.0	19,270,111,597	12.8	△ 922,839,273	95.2
県 支 出 金	8,261,303,128	5.4	7,961,950,590	5.3	299,352,538	103.8
財 産 収 入	856,508,009	0.6	1,025,231,387	0.7	△ 168,723,378	83.5
寄 附 金	40,951,663	0.0	215,791,643	0.1	△ 174,839,980	19.0
繰 入 金	1,529,153,659	1.0	254,805,892	0.2	1,274,347,767	600.1
繰 越 金	5,353,919,302	3.5	4,003,893,381	2.7	1,350,025,921	133.7
諸 収 入	8,757,204,159	5.7	8,813,538,583	5.8	△ 56,334,424	99.4
市 債	13,932,000,000	9.1	12,526,200,000	8.3	1,405,800,000	111.2
合 計	152,497,546,278	100.0	150,743,669,078	100.0	1,753,877,200	101.2

各款の歳入決算額で、前年度と比較した増減は次図のとおりであり、増減額の大きいものと、その主な理由は次のとおりである。

市債は1,405,800,000円(11.2%)の増加となっており、これは主に、小・中学校増改築事業債など建設事業債の増によるものである。

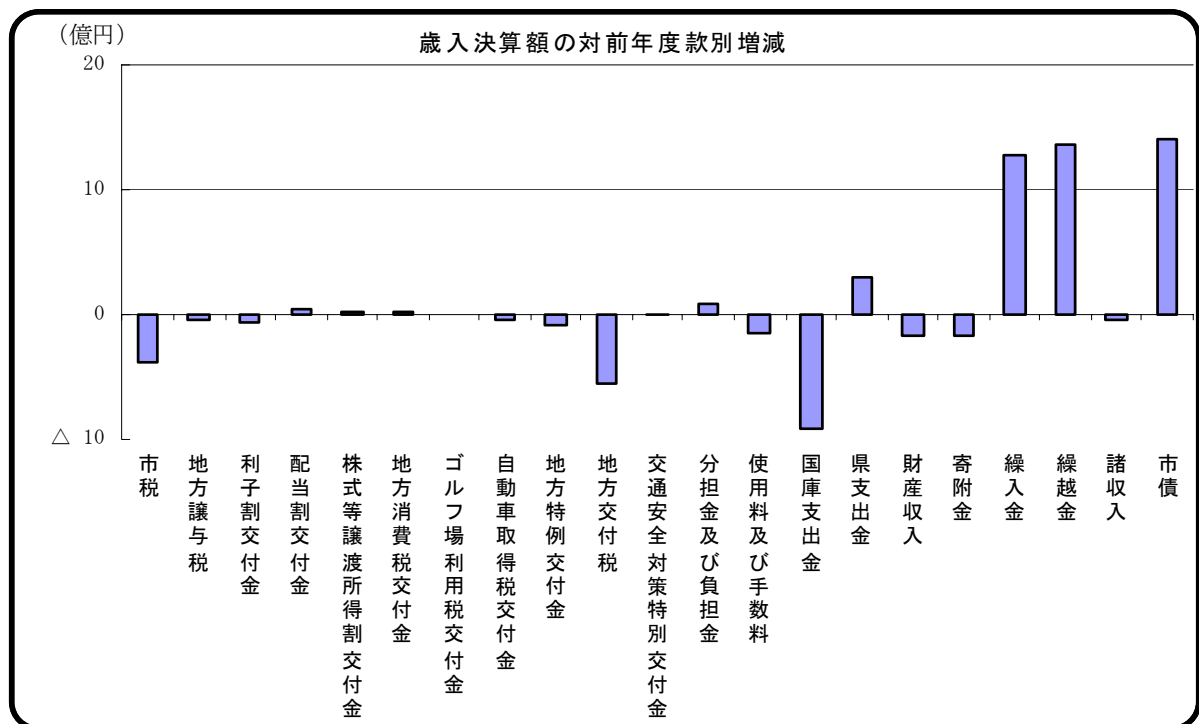
繰越金は1,350,025,921円(33.7%)の増加となっており、これは前年度決算による純繰越金及び土木事業など繰越事業の増に伴う繰越事業充当繰越金の増によるものである。

繰入金は1,274,347,767円(500.1%)の増加となっており、これは主に、財政調整基金繰入金の皆増によるものである。

一方、**国庫支出金**は922,839,273円(4.8%)の減少となっており、これは主に、経済対策に伴う地域活性化交付金の減によるものである。

地方交付税は564,794,000円(2.2%)の減少となっており、これは普通交付税の減によるものである。

市税は398,943,121円(0.7%)の減少となっており、これは主に、法人市民税の減によるものである。



款別の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 款別	23年度		22年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	前年度対比
市 税	127,834,498	92.7	158,834,124	94.6	△ 30,999,626	80.5
分担金及び負担金	2,912,160	2.1	3,729,130	2.2	△ 816,970	78.1
使用料及び手数料	2,367,145	1.7	2,193,337	1.3	173,808	107.9
諸 収 入	4,873,871	3.5	3,155,184	1.9	1,718,687	154.5
合 計	137,987,674	100.0	167,911,775	100.0	△ 29,924,101	82.2

款別の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 款別	23年度		22年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	前年度対比
市 税	2,520,119,760	88.7	2,635,283,762	90.4	△ 115,164,002	95.6
分担金及び負担金	61,882,548	2.2	45,509,058	1.6	16,373,490	136.0
使用料及び手数料	103,719,346	3.7	113,546,121	3.9	△ 9,826,775	91.3
財 産 収 入	163,600	0.0	469,200	0.0	△ 305,600	34.9
諸 収 入	154,276,928	5.4	120,398,974	4.1	33,877,954	128.1
合 計	2,840,162,182	100.0	2,915,207,115	100.0	△ 75,044,933	97.4

(3) 財源別収入状況

財源別収入状況は、次表のとおりである。

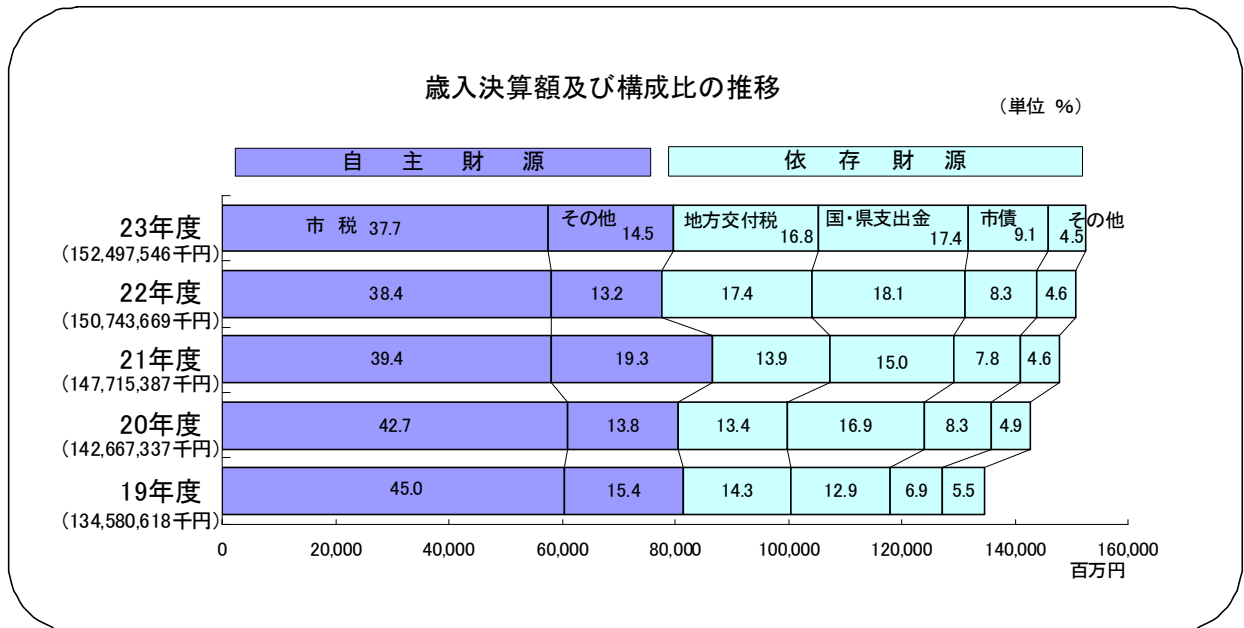
(単位 千円・%)

区分 款別	23年度		22年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
自主財源	79,530,662	52.2	77,798,186	51.6	1,732,476	102.2
市 税	57,511,081	37.7	57,910,025	38.4	△ 398,944	99.3
そ の 他	22,019,580	14.5	19,888,161	13.2	2,131,419	110.7
依存財源	72,966,885	47.8	72,945,483	48.4	21,402	100.0
地 方 交 付 税	25,638,701	16.8	26,203,495	17.4	△ 564,794	97.8
国 ・ 県 支 出 金	26,608,575	17.4	27,232,062	18.1	△ 623,487	97.7
市 債	13,932,000	9.1	12,526,200	8.3	1,405,800	111.2
そ の 他	6,787,608	4.5	6,983,726	4.6	△ 196,118	97.2
合 計	152,497,546	100.0	150,743,669	100.0	1,753,877	101.2

自主財源の決算額は 79,530,662 千円で、主に繰越金及び繰入金が増加したことにより、前年度に比較して 1,732,476 千円 (2.2%) 増加している。

また、依存財源の決算額は 72,966,885 千円で、主に市債が増加したことにより、前年度に比較して 21,402 千円 (0.0%) 増加している。

この結果、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度を 0.6 ポイント上回り 52.2% となっている。



第1款 市税

(単位 円・%)

年度 区分	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比	21年度
予 算 現 額 (A)	58,039,000,000	57,722,000,000	317,000,000	100.5	57,631,759,000
調 定 額 (B)	60,159,035,710	60,704,142,459	△ 545,106,749	99.1	60,951,752,672
収 入 済 額 (C)	57,511,081,452	57,910,024,573	△ 398,943,121	99.3	58,119,807,965
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 527,918,548	188,024,573	△ 715,943,121		488,048,965
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	99.1	100.3	△ 1.2 ポイント		100.8
調定額に対する収入率 (C)/(B)	95.6	95.4	0.2 ポイント		95.4
不納欠損額	127,834,498	158,834,124	△ 30,999,626	80.5	234,056,779
収入未済額	2,520,119,760	2,635,283,762	△ 115,164,002	95.6	2,597,887,928

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項・目別	23年度		22年度		増 減	前年度 対 比	21年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
市 民 税	24,638,766,701	42.9	25,401,552,165	43.9	△ 762,785,464	97.0	25,831,036,668	44.5
個 人	18,553,568,266	32.3	18,739,760,452	32.4	△ 186,192,186	99.0	20,170,946,169	34.7
法 人	6,085,198,435	10.6	6,661,791,713	11.5	△ 576,593,278	91.3	5,660,090,499	9.8
固定資産税	23,831,701,678	41.4	23,836,235,631	41.2	△ 4,533,953	100.0	23,720,197,827	40.8
固定資産税	23,591,504,578	41.0	23,605,068,831	40.8	△ 13,564,253	99.9	23,494,413,827	40.4
国有資産等所在 市町村交付金	240,197,100	0.4	231,166,800	0.4	9,030,300	103.9	225,784,000	0.4
軽自動車税	753,294,863	1.3	743,411,166	1.3	9,883,697	101.3	714,374,013	1.2
市たばこ税	2,385,085,535	4.2	2,089,388,520	3.6	295,697,015	114.2	2,022,439,933	3.5
入湯税	26,149,200	0.0	25,772,200	0.0	377,000	101.5	23,505,100	0.0
事業所税	1,916,948,000	3.3	1,848,916,400	3.2	68,031,600	103.7	1,854,836,684	3.2
都市計画税	3,959,135,475	6.9	3,964,748,491	6.8	△ 5,613,016	99.9	3,953,417,740	6.8
合 計	57,511,081,452	100.0	57,910,024,573	100.0	△ 398,943,121	99.3	58,119,807,965	100.0

収入率・構成比率の推移は、次のとおりである。

(単位 %))

項・目別	収入率 (対調定額)					構成比率				
	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
市 民 税	95.3	95.5	95.2	95.6	95.8	42.9	43.9	44.5	46.0	46.7
個 人	94.4	94.3	94.3	94.4	94.5	32.3	32.4	34.7	33.6	33.1
法 人	98.2	98.8	98.6	98.9	99.0	10.6	11.5	9.8	12.4	13.6
固 定 資 産 税	95.4	94.9	95.0	94.7	94.6	41.4	41.2	40.8	39.7	38.8
固 定 資 産 税	95.3	94.8	94.9	94.6	94.6	41.0	40.8	40.4	39.3	38.4
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
軽 自 動 車 税	95.1	95.0	94.8	94.5	94.6	1.3	1.3	1.2	1.1	1.1
市 た ば こ 税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.2	3.6	3.5	3.5	3.8
入 湯 税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
事 業 所 税	98.3	97.9	97.9	97.6	98.0	3.3	3.2	3.2	3.0	3.0
都 市 計 画 税	95.3	94.8	94.9	94.5	94.5	6.9	6.8	6.8	6.6	6.6
合 計	95.6	95.4	95.4	95.3	95.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

収入済額は 57,511,081,452 円で、歳入総額に占める割合は 37.7% であり、その割合は前年度に比較して 0.7 ポイント低下している。また、調定額に対して 95.6% の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると 398,943,121 円 (0.7%) の減少となっている。これは主に、市民税の減によるものである。

収入未済額は 2,520,119,760 円で、主なものは、市民税 1,153,413,496 円及び固定資産税 1,111,097,007 円である。収入未済額を前年度に比較すると 115,164,002 円 (4.4%) の減少となっている。

不納欠損額は 127,834,498 円で、主なものは、市民税 68,596,583 円及び固定資産税 48,288,349 円である。不納欠損額を前年度に比較すると 30,999,626 円 (19.5%) の減少となっている。

当年度は、収入未済額は減少したものの、依然多額となっている。市税収入の確保と税負担の公平を期するため、更なる早期徴収に引き続き努力されたい。

第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

年度	23年度	22年度	増 減	前年度対比
区分				
予 算 現 額 (A)	1,391,000,000	1,433,000,000	△ 42,000,000	97.1
調 定 額 (B)	1,454,647,798	1,495,302,071	△ 40,654,273	97.3
収 入 済 額 (C)	1,454,647,798	1,495,302,071	△ 40,654,273	97.3
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	63,647,798	62,302,071	1,345,727	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	104.6	104.3	0.3 ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※地方譲与税は、国税として徴収された税の全部または一部が、地方公共団体の財源として譲与されるもので、本市に譲与されるものは、地方揮発油譲与税（地方揮発油税の100分の42を市町村道の延長及び面積であん分）、自動車重量譲与税（自動車重量税の1,000分の407を市町村道の延長及び面積であん分）及び地方道路譲与税（地方道路税の100分の42を市町村道の延長及び面積であん分）である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度	23年度		22年度		増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
地方揮発油譲与税	404,592,000	27.8	440,092,000	29.4	△ 35,500,000	91.9
自動車重量譲与税	1,050,054,000	72.2	1,055,209,000	70.6	△ 5,155,000	99.5
地方道路譲与税	1,798	0.0	1,071	0.0	727	167.9
合 計	1,454,647,798	100.0	1,495,302,071	100.0	△ 40,654,273	97.3

収入済額は1,454,647,798円で、歳入総額に占める割合は1.0%であり、その割合は前年度と同率となっている。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると40,654,273円(2.7%)の減少となっている。これは主に、地方揮発油譲与税の減によるものである。

第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

年度	23年度	22年度	増 減	前年度対比
区分				
予 算 現 額 (A)	205,000,000	193,000,000	12,000,000	106.2
調 定 額 (B)	161,537,000	230,640,000	△ 69,103,000	70.0
収 入 済 額 (C)	161,537,000	230,640,000	△ 69,103,000	70.0
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 43,463,000	37,640,000	△ 81,103,000	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	78.8	119.5	△ 40.7 ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※利子割交付金は、県民税利子割のうち、個人に係る利子割相当分の59.4%の額が、各市町村の個人県民税取扱額によりあん分して交付されるものである。

収入済額は 161,537,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%であり、その割合は前年度に比較して 0.1 ポイント低下している。また、調定額に対して 100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると 69,103,000 円（30.0%）の減少となっている。

第 4 款 配当割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	67,000,000	47,000,000	20,000,000	142.6
調 定 額 (B)	90,664,000	58,257,000	32,407,000	155.6
収 入 済 額 (C)	90,664,000	58,257,000	32,407,000	155.6
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	23,664,000	11,257,000	12,407,000	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	135.3	124.0	11.3 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※配当割交付金は、県民税配当割のうち、配当割相当分の59.4%の額が、各市町村の個人県民税取扱額によりあん分して交付されるものである。

収入済額は 90,664,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%であり、その割合は前年度に比較して 0.1 ポイント上昇している。また、調定額に対して 100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると 32,407,000 円（55.6%）の増加となっている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	35,000,000	22,000,000	13,000,000	159.1
調 定 額 (B)	28,756,000	21,694,000	7,062,000	132.6
収 入 済 額 (C)	28,756,000	21,694,000	7,062,000	132.6
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 6,244,000	△ 306,000	△ 5,938,000	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	82.2	98.6	△ 16.4 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得割のうち、譲渡所得割相当分の59.4%の額が、各市町村の個人県民税取扱額によりあん分して交付されるものである。

収入済額は 28,756,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.0%であり、その割合は前年度と同率となっている。また、調定額に対して 100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると 7,062,000 円（32.6%）の増加となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	4,276,000,000	3,800,000,000	476,000,000	112.5
調 定 額 (B)	4,096,095,000	4,072,518,000	23,577,000	100.6
収 入 済 額 (C)	4,096,095,000	4,072,518,000	23,577,000	100.6
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 179,905,000	272,518,000	△ 452,423,000	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	95.8	107.2	△ 11.4 ポイント	
調 定 額 対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※地方消費税交付金は、消費税額の25%を消費税と併せて国に納付され、各都道府県に精算された地方消費税額の50%相当額が人口、従業者数であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は4,096,095,000円で、歳入総額に占める割合は2.7%であり、その割合は前年度と同率となっている。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると23,577,000円(0.6%)の増加となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	61,000,000	64,000,000	△ 3,000,000	95.3
調 定 額 (B)	62,105,470	63,251,090	△ 1,145,620	98.2
収 入 済 額 (C)	62,105,470	63,251,090	△ 1,145,620	98.2
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	1,105,470	△ 748,910	1,854,380	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	101.8	98.8	3.0 ポイント	
調 定 額 対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※ゴルフ場利用税交付金は、本市に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税(県税)収入額の70%相当額が交付されるものである。

収入済額は62,105,470円で、歳入総額に占める割合は0.0%であり、その割合は前年度と同率となっている。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると1,145,620円(1.8%)の減少となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	319,000,000	338,000,000	△ 19,000,000	94.4
調 定 額 (B)	277,105,000	332,091,000	△ 54,986,000	83.4
収 入 済 額 (C)	277,105,000	332,091,000	△ 54,986,000	83.4
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 41,895,000	△ 5,909,000	△ 35,986,000	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	86.9	98.3	△ 11.4 ポイント	
調 定 額 対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※自動車取得税交付金は、自動車取得税（県税）収入額の66.5%に相当する額が、市町村道の延長及び面積であん分し交付されるものである。

収入済額は277,105,000円で、歳入総額に占める割合は0.2%であり、その割合は前年度と同率となっている。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると54,986,000円（16.6%）の減少となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位 円・%)

年度 区分	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	635,000,000	610,000,000	25,000,000	104.1
調 定 額 (B)	531,615,000	622,126,000	△ 90,511,000	85.5
収 入 済 額 (C)	531,615,000	622,126,000	△ 90,511,000	85.5
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 103,385,000	12,126,000	△ 115,511,000	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	83.7	102.0	△ 18.3 ポイント	
調 定 額 対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※地方特例交付金は、児童手当の制度拡充及び子ども手当創設に伴い増大した地方負担に対応するための児童手当及び子ども手当特例交付金、並びに住宅借入金等特別税額控除適用、自動車取得税の減税に伴う減収補てん措置としての減収補てん特例交付金である。

収入済額は531,615,000円で、歳入総額に占める割合は0.4%であり、その割合は前年度と同率となっている。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると90,511,000円（14.5%）の減少となっている。

第10款 地方交付税

(単位 円・%)

年度 区分	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	24,905,602,000	24,758,272,000	147,330,000	100.6
調 定 額 (B)	25,638,701,000	26,203,495,000	△ 564,794,000	97.8
収 入 済 額 (C)	25,638,701,000	26,203,495,000	△ 564,794,000	97.8
予算現額と収入 済 額 と の 差 (C)-(A)	733,099,000	1,445,223,000	△ 712,124,000	
予算現額に対 す る 収 入 率 (C)/(A)	102.9	105.8	△ 2.9 ポイント	
調 定 額 に対 す る 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※地方交付税は、地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準でその事務を遂行できるよう国が交付するもので、国税である所得税、法人税など各税の一定割合を総額とする。

収入済額は25,638,701,000円で、歳入総額に占める割合は16.8%であり、その割合は前年度に比較して0.6ポイント低下している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると564,794,000円(2.2%)の減少となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

年度 区分	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	80,000,000	80,000,000	0	100.0
調 定 額 (B)	85,083,000	87,847,000	△ 2,764,000	96.9
収 入 済 額 (C)	85,083,000	87,847,000	△ 2,764,000	96.9
予算現額と収入 済 額 と の 差 (C)-(A)	5,083,000	7,847,000	△ 2,764,000	
予算現額に対 す る 収 入 率 (C)/(A)	106.4	109.8	△ 3.4 ポイント	
調 定 額 に対 す る 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により国に納付された交通反則金の3分の1相当額が、市町村等の区域内における過去2ヵ年平均の交通死傷事故発生件数と、最近の国勢調査時の人口集中地区人口及び改良済道路の延長をもとにあん分して交付されるものである。

収入済額は85,083,000円で、歳入総額に占める割合は0.1%であり、その割合は前年度と同率となっている。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると2,764,000円(3.1%)の減少となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

年度	23年度		22年度		増 減	前年度対比
区分						
予 算 現 額 (A)	2,620,193,000		2,676,419,000		△ 56,226,000	97.9
調 定 額 (B)	2,703,278,940		2,617,176,357		86,102,583	103.3
収 入 済 額 (C)	2,638,484,232		2,567,938,169		70,546,063	102.7
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	18,291,232		△ 108,480,831		126,772,063	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	100.7		95.9		4.8 ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)	97.6		98.1		△ 0.5 ポイント	
不 納 欠 損 額	2,912,160		3,729,130		△ 816,970	78.1
収 入 未 済 額	61,882,548		45,509,058		16,373,490	136.0

収入済額は2,638,484,232円で、歳入総額に占める割合は1.7%であり、その割合は前年度と同率となっている。また、調定額に対して97.6%の収入率である。

収入済額の内訳は、全額負担金であり、節別に見ると、主なものは児童福祉費負担金2,007,160,085円である。収入済額を前年度に比較すると70,546,063円(2.7%)の増加となっている。

収入未済額は61,882,548円で、主なものは児童福祉費負担金61,677,890円である。収入未済額を前年度に比較すると16,373,490円(36.0%)の増加となっている。

不納欠損額は2,912,160円で、これは全額児童福祉費負担金である。不納欠損額を前年度に比較すると816,970円(21.9%)の減少となっている。

第13款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

年度	23年度		22年度		増 減	前年度対比
区分						
予 算 現 額 (A)	2,929,220,000		3,170,046,000		△ 240,826,000	92.4
調 定 額 (B)	2,949,445,573		3,122,701,560		△ 173,255,987	94.5
収 入 済 額 (C)	2,843,359,082		3,006,962,102		△ 163,603,020	94.6
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 85,860,918		△ 163,083,898		77,222,980	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	97.1		94.9		2.2 ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)	96.4		96.3		0.1 ポイント	
不 納 欠 損 額	2,367,145		2,193,337		173,808	107.9
収 入 未 済 額	103,719,346		113,546,121		△ 9,826,775	91.3

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度	23年度		22年度		増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
使 用 料	1,354,620,099	47.6	1,455,024,482	48.4	△ 100,404,383	93.1
手 数 料	1,488,738,983	52.4	1,551,937,620	51.6	△ 63,198,637	95.9
合 計	2,843,359,082	100.0	3,006,962,102	100.0	△ 163,603,020	94.6

収入済額は2,843,359,082円で、歳入総額に占める割合は1.9%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント低下している。また、調定額に対して96.4%の収入率である。

収入済額を節別に見ると、主なものは、環境清掃手数料1,189,084,095円及び住宅使用料781,832,509円である。収入済額を前年度に比較すると163,603,020円(5.4%)の減少となっている。これは主に、使用料の減によるものである。

収入未済額は103,719,346円で、主なものは住宅使用料92,708,748円である。収入未済額を前年度に比較すると9,826,775円(8.7%)の減少となっている。

不納欠損額は2,367,145円で、主なものは、住宅使用料1,176,603円及び環境清掃手数料1,118,142円である。不納欠損額を前年度に比較すると173,808円(7.9%)の増加となっている。

第14款 国庫支出金

(単位 円・%)

区分	23年度	22年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	20,873,001,000	22,008,958,000	△ 1,135,957,000	94.8
調 定 額 (B)	18,347,272,324	19,270,111,597	△ 922,839,273	95.2
収 入 済 額 (C)	18,347,272,324	19,270,111,597	△ 922,839,273	95.2
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 2,525,728,676	△ 2,738,846,403	213,117,727	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	87.9	87.6	0.3ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	23年度		22年度		増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国 庫 負 担 金	13,508,279,053	73.6	12,658,372,327	65.7	849,906,726	106.7
国 庫 補 助 金	4,603,858,172	25.1	6,385,649,016	33.1	△ 1,781,790,844	72.1
国 庫 委 託 金	235,135,099	1.3	226,090,254	1.2	9,044,845	104.0
合 計	18,347,272,324	100.0	19,270,111,597	100.0	△ 922,839,273	95.2

収入済額は18,347,272,324円で、歳入総額に占める割合は12.0%であり、その割合は前年度に比較して0.8ポイント低下している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは、民生費国庫負担金13,168,296,995円及び土木費国庫補助金2,235,377,750円である。収入済額を前年度に比較すると922,839,273円(4.8%)の減少となっている。これは国庫補助金の減によるものである。

第 15 款 県支出金

(単位 円・%)

年度 区分	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	8,742,592,000	9,146,647,000	△ 404,055,000	95.6
調 定 額 (B)	8,261,303,128	7,961,950,590	299,352,538	103.8
収 入 済 額 (C)	8,261,303,128	7,961,950,590	299,352,538	103.8
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 481,288,872	△ 1,184,696,410	703,407,538	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	94.5	87.0	7.5 ポイント	
調 定 額 対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	23年度		22年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
県 負 担 金	2,899,551,442	35.1	2,664,985,469	33.5	234,565,973	108.8
県 補 助 金	4,685,066,957	56.7	4,263,967,850	53.5	421,099,107	109.9
県 委 託 金	676,684,729	8.2	1,032,997,271	13.0	△ 356,312,542	65.5
合 計	8,261,303,128	100.0	7,961,950,590	100.0	299,352,538	103.8

収入済額は8,261,303,128円で、歳入総額に占める割合は5.4%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント上昇している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは民生費県負担金2,899,551,442円である。収入済額を前年度と比較すると299,352,538円(3.8%)の増加となっている。これは主に、県補助金の増によるものである。

第 16 款 財産収入

(単位 円・%)

年度 区分	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	789,147,000	860,157,000	△ 71,010,000	91.7
調 定 額 (B)	856,671,609	1,025,700,587	△ 169,028,978	83.5
収 入 済 額 (C)	856,508,009	1,025,231,387	△ 168,723,378	83.5
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	67,361,009	165,074,387	△ 97,713,378	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	108.5	119.2	△ 10.7 ポイント	
調 定 額 対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	163,600	469,200	△ 305,600	34.9

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	23年度		22年度		増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
財産運用収入	482,628,134	56.3	473,032,000	46.1	9,596,134	102.0
財産売払収入	373,879,875	43.7	552,199,387	53.9	△ 178,319,512	67.7
合 計	856,508,009	100.0	1,025,231,387	100.0	△ 168,723,378	83.5

収入済額は856,508,009円で、歳入総額に占める割合は0.6%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント低下している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは、財産貸付収入 336,271,722 円及び不動産売払収入 241,973,465 円である。収入済額を前年度に比較すると168,723,378円(16.5%)の減少となっている。これは財産売払収入の減によるものである。

収入未済額は163,600円で、これは全額土地建物貸付収入である。収入未済額を前年度に比較すると305,600円(65.1%)の減少となっている。

第17款 寄附金

(単位 円・%)

区分	23年度	22年度	増 減	前年度対比
予算現額(A)	55,917,000	215,329,000	△ 159,412,000	26.0
調定額(B)	40,951,663	215,791,643	△ 174,839,980	19.0
収入済額(C)	40,951,663	215,791,643	△ 174,839,980	19.0
予算現額と収入済額との差(C)-(A)	△ 14,965,337	462,643	△ 15,427,980	
予算現額に対する収入率(C)/(A)	73.2	100.2	△ 27.0ポイント	
調定額に対する収入率(C)/(B)	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は40,951,663円で、歳入総額に占める割合は0.0%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント低下している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると174,839,980円(81.0%)の減少となっている。

第18款 繰入金

(単位 円・%)

年度	23年度	22年度	増 減	前年度対比
区分				
予算現額 (A)	3,336,886,000	1,593,376,000	1,743,510,000	209.4
調定額 (B)	1,529,153,659	254,805,892	1,274,347,767	600.1
収入済額 (C)	1,529,153,659	254,805,892	1,274,347,767	600.1
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 1,807,732,341	△ 1,338,570,108	△ 469,162,233	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	45.8	16.0	29.8 ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度	23年度		22年度		増 減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
基金繰入金	1,521,505,659	99.5	251,064,892	98.5	1,270,440,767	606.0
特別会計繰入金	7,648,000	0.5	3,741,000	1.5	3,907,000	204.4
合計	1,529,153,659	100.0	254,805,892	100.0	1,274,347,767	600.1

収入済額は1,529,153,659円で、歳入総額に占める割合は1.0%であり、その割合は前年度に比較して0.8ポイント上昇している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは財政調整基金繰入金1,000,000,000円である。収入済額を前年度に比較すると1,274,347,767円(500.1%)の増加となっている。これは主に、基金繰入金の増によるものである。

第19款 繰越金

(単位 円・%)

年度	23年度	22年度	増 減	前年度対比
区分				
予算現額 (A)	5,153,919,000	4,003,893,000	1,150,026,000	128.7
調定額 (B)	5,353,919,302	4,003,893,381	1,350,025,921	133.7
収入済額 (C)	5,353,919,302	4,003,893,381	1,350,025,921	133.7
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	200,000,302	381	199,999,921	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	103.9	100.0	3.9 ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は5,353,919,302円で、歳入総額に占める割合は3.5%であり、その割合は前年度に比較して0.8ポイント増加している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると1,350,025,921円(33.7%)の増加となっている。

第 20 款 諸収入

(単位 円・%)

年度 区分	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	8,533,107,000	9,955,553,000	△ 1,422,446,000	85.7
調 定 額 (B)	8,916,354,958	8,937,092,741	△ 20,737,783	99.8
収 入 済 額 (C)	8,757,204,159	8,813,538,583	△ 56,334,424	99.4
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	224,097,159	△ 1,142,014,417	1,366,111,576	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	102.6	88.5	14.1 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	98.2	98.6	△ 0.4 ポイント	
不 納 欠 損 額	4,873,871	3,155,184	1,718,687	154.5
収 入 未 済 額	154,276,928	120,398,974	33,877,954	128.1

※他の収入科目に含まれない収入を包括したものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	23年度		22年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
延滞金、加算金及び過料	88,486,368	1.0	62,892,043	0.7	25,594,325	140.7
預 金 利 子	7,638,193	0.1	6,342,005	0.1	1,296,188	120.4
貸付金元利収入	6,932,227,202	79.2	7,117,651,041	80.7	△ 185,423,839	97.4
受 託 事 業 収 入	179,918,106	2.0	87,299,344	1.0	92,618,762	206.1
雑 入	1,548,934,290	17.7	1,539,354,150	17.5	9,580,140	100.6
合 計	8,757,204,159	100.0	8,813,538,583	100.0	△ 56,334,424	99.4

収入済額は8,757,204,159円で、歳入総額に占める割合は5.7%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント低下している。また、調定額に対して98.2%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは中小企業振興資金貸付預託金元利収入6,567,464,679円である。収入済額を前年度に比較すると56,334,424円(0.6%)の減少となっている。これは貸付金元利収入の減によるものである。

収入未済額は154,276,928円で、主なものは雑入151,015,987円である。これは、生活保護法に基づく返還金及び市営住宅損害賠償金等である。収入未済額を前年度に比較すると33,877,954円(28.1%)の増加となっている。

不納欠損額は4,873,871円で、これは全額雑入であり、生活保護法に基づく返還金である。不納欠損額を前年度に比較すると1,718,687円(54.5%)の増加となっている。

収入未済額及び不納欠損額は年々増加傾向にある。負担の公平性の観点からも、引き続き早期徴収に努められるとともに、それぞれの未収金の実態分析を行い、未収金発生未然防止策にも努められたい。

第21款 市債

(単位 円・%)

年度	23年度		22年度		増 減	前年度 対 比
区分						
予 算 現 額 (A)	18,398,600,000		17,978,800,000		419,800,000	102.3
調 定 額 (B)	13,932,000,000		12,526,200,000		1,405,800,000	111.2
収 入 済 額 (C)	13,932,000,000		12,526,200,000		1,405,800,000	111.2
予算現額と収入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 4,466,600,000		△ 5,452,600,000		986,000,000	
予算現額に対 す る 収 入 率 (C)/(A)	75.7		69.7		6.0 ポイント	
調 定 額 対 対 す る 収 入 率 (C)/(B)	100.0		100.0		0.0 ポイント	

収入済額の目別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目別	23年度		22年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総務債	295,000,000	2.1	0	0.0	295,000,000	—
民生債	306,000,000	2.2	401,900,000	3.2	△ 95,900,000	76.1
衛生環境債	0	0.0	19,800,000	0.2	△ 19,800,000	0.0
農林業債	12,700,000	0.1	8,900,000	0.1	3,800,000	142.7
商工観光債	0	0.0	157,400,000	1.2	△ 157,400,000	0.0
土木債	1,525,000,000	11.0	1,247,800,000	10.0	277,200,000	122.2
消防債	368,200,000	2.7	2,200,000	0.0	366,000,000	16,736.4
教育債	3,056,600,000	21.9	1,380,300,000	11.0	1,676,300,000	221.4
地域振興事業債	950,000,000	6.8	950,000,000	7.6	0	100.0
過疎地域自立促進事業債	170,900,000	1.2	185,200,000	1.5	△ 14,300,000	92.3
臨時財政対策債	7,048,500,000	50.6	8,040,400,000	64.2	△ 991,900,000	87.7
災害復旧債	199,100,000	1.4	132,300,000	1.0	66,800,000	150.5
合 計	13,932,000,000	100.0	12,526,200,000	100.0	1,405,800,000	111.2

収入済額は13,932,000,000円で、歳入総額に占める割合（市債依存率）は9.1%であり、その割合は前年度に比較して0.8ポイント上昇している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは臨時財政対策債7,048,500,000円である。収入済額を前年度に比較すると1,405,800,000円（11.2%）の増加となっている。これは主に、教育債の増によるものである。

2 歳 出

(1) 予算の執行状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 \ 年度	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比	21年度
予 算 現 額 (A)	161,446,184,000	160,676,450,000	769,734,000	100.5	158,057,886,000
支 出 済 額 (B)	147,494,837,482	145,389,749,776	2,105,087,706	101.4	143,711,493,765
執 行 率 (B)÷(A)	91.4	90.5	0.9 ポイント		90.9
翌年度繰越額 (C)	6,713,265,000	6,314,230,000	399,035,000	106.3	7,814,102,000
不用額(A)-(B)+(C)	7,238,081,518	8,972,470,224	△ 1,734,388,706	80.7	6,532,290,235

当年度の歳出決算額は147,494,837,482円で、予算現額に対して91.4%（前年度90.5%）の執行率となっている。前年度に比較して2,105,087,706円（1.4%）の増加となっている。

翌年度繰越額は6,713,265,000円で、全額繰越明許費であり、前年度に比較して399,035,000円（6.3%）の増加となっている。

不用額は7,238,081,518円で、前年度に比較して1,734,388,706円（19.3%）の減少となっている。

(2) 款別支出状況

款別支出状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 \ 款別	23 年 度		22 年 度		前年度比較	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	増減額	前年度 対 比
議 会 費	841,837,025	0.6	654,643,760	0.5	187,193,265	128.6
総 務 費	13,132,515,170	8.9	14,296,285,958	9.8	△ 1,163,770,788	91.9
民 生 費	44,864,268,881	30.4	42,536,532,214	29.3	2,327,736,667	105.5
衛 生 環 境 費	12,221,536,123	8.3	11,127,443,929	7.7	1,094,092,194	109.8
労 働 費	702,587,564	0.5	647,681,222	0.4	54,906,342	108.5
農 林 業 費	2,412,026,217	1.6	2,730,749,875	1.9	△ 318,723,658	88.3
商 工 観 光 費	9,719,476,630	6.6	9,634,691,177	6.6	84,785,453	100.9
土 木 費	20,578,741,222	14.0	21,294,740,460	14.6	△ 715,999,238	96.6
消 防 費	4,638,586,627	3.1	4,187,300,582	2.9	451,286,045	110.8
教 育 費	16,434,636,670	11.1	15,742,670,535	10.8	691,966,135	104.4
災 害 復 旧 費	1,457,108,176	1.0	1,359,302,571	0.9	97,805,605	107.2
公 債 費	20,491,517,177	13.9	21,177,707,493	14.6	△ 686,190,316	96.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	147,494,837,482	100.0	145,389,749,776	100.0	2,105,087,706	101.4

各款の歳出決算額で、前年度と比較した増減は次図のとおりであり、増減額の大きいものと、その主な理由は次のとおりである。

民生費は2,327,736,667円(5.5%)の増加となっている。これは主に、介護保険関連サービス基盤整備補助金、(仮称)大豆島児童センター建設事業費及び対象者の増加に伴う障害者介護給付費・訓練等給付費の増によるものである。

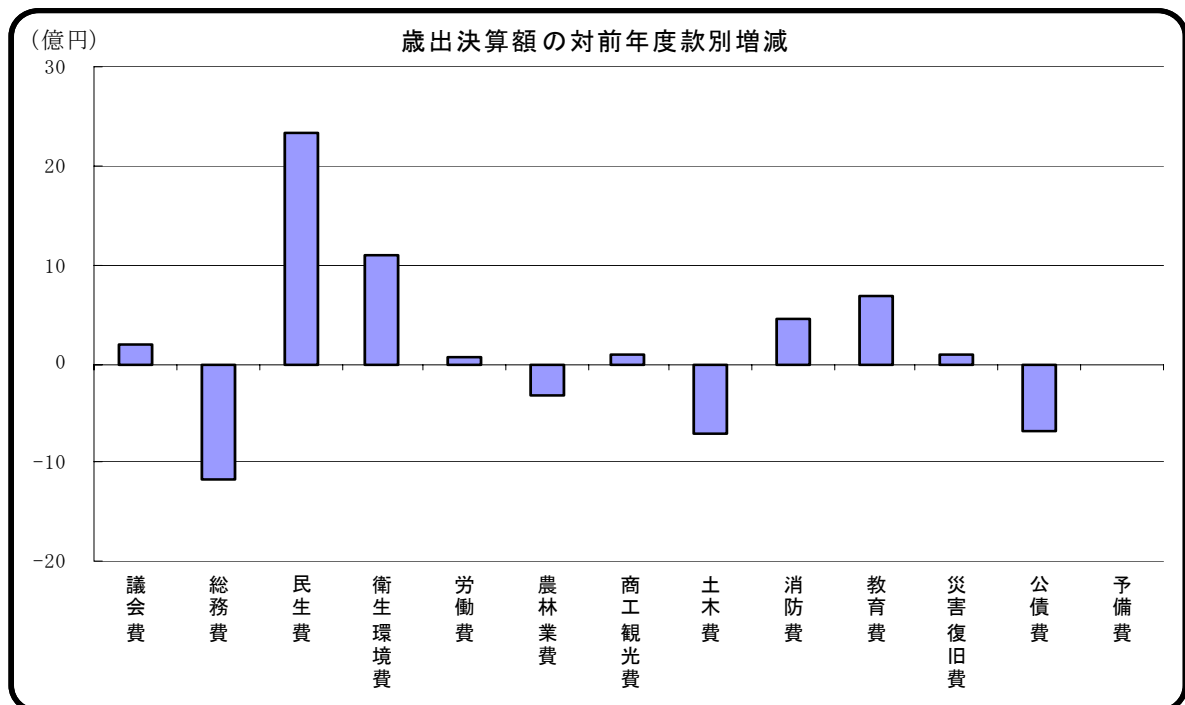
衛生環境費は1,094,092,194円(9.8%)の増加となっている。これは主に、子宮頸がん・ヒブ・小児肺炎球菌のワクチン接種開始に伴う事業費の増によるものである。

教育費は691,966,135円(4.4%)の増加となっている。これは主に、小中学校耐震化事業費の増によるものである。

一方、**総務費**は1,163,770,788円(8.1%)の減少となっている。これは主に、庁舎整備基金積立金の減によるものである。

土木費は715,999,238円(3.4%)の減少となっている。これは主に、北部幹線、返目浅川線ほかの街路事業費の減によるものである。

公債費は686,190,316円(3.2%)の減少となっている。これは主に、ミニ公募債の満期一括償還元金の減によるものである。



(3) 性質別経費の状況

性質別経費の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

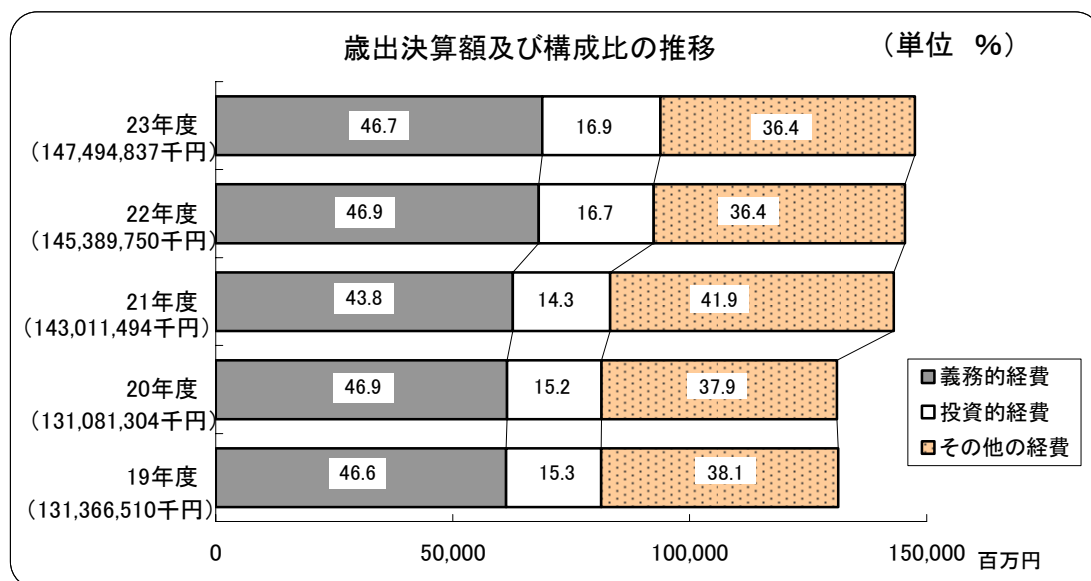
区分 性質別	23年度		22年度		前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	前年度対比	
義務的経費	人件費	22,471,902	15.2	22,521,492	15.5	△ 49,590	99.8
	扶助費	25,895,920	17.6	24,446,383	16.8	1,449,537	105.9
	公債費	20,491,385	13.9	21,177,570	14.6	△ 686,185	96.8
	計	68,859,207	46.7	68,145,445	46.9	713,762	101.0
投資的経費	普通建設事業費	23,524,487	15.9	22,895,495	15.8	628,992	102.7
	うち補助事業	7,157,154	4.8	7,431,846	5.1	△ 274,692	96.3
	うち単独事業	16,367,333	11.1	15,463,649	10.7	903,684	105.8
	災害復旧費	1,457,108	1.0	1,359,303	0.9	97,805	107.2
	計	24,981,595	16.9	24,254,798	16.7	726,797	103.0
その他の経費	物件費	17,317,245	11.7	16,299,657	11.2	1,017,588	106.2
	補助費等	13,634,434	9.2	14,281,985	9.8	△ 647,551	95.5
	貸付金	6,859,967	4.7	7,035,600	4.8	△ 175,633	97.5
	その他	15,842,389	10.8	15,372,265	10.6	470,124	103.1
計	53,654,035	36.4	52,989,507	36.4	664,528	101.3	
合計	147,494,837	100.0	145,389,750	100.0	2,105,087	101.4	

義務的経費は68,859,207千円で、前年度に比較して713,762千円(1.0%)増加している。これは扶助費の増によるものである。

投資的経費は24,981,595千円で、前年度に比較して726,797千円(3.0%)増加している。これは、普通建設事業費及び災害復旧費の増によるものである。

その他の経費は53,654,035千円で、前年度に比較して664,528千円(1.3%)増加している。

この結果、各経費の構成比率は前年度に比較して義務的経費は0.2ポイント低下し46.7%、投資的経費は0.2ポイント上昇し16.9%、その他の経費は同率の36.4%となっている。



第1款 議会費

(単位 円・%)

区分 \ 年度	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	870,515,000	688,698,000	181,817,000	126.4
支 出 済 額 (B)	841,837,025	654,643,760	187,193,265	128.6
執 行 率 (B)/(A)	96.7	95.1	1.6 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A)-(B)+(C)	28,677,975	34,054,240	△ 5,376,265	84.2

支出済額は841,837,025円で、歳出総額に占める割合は0.6%であり、その割合は前年度に比較すると0.1ポイント上昇している。また、予算現額に対して96.7%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、報酬286,722,459円及び共済費276,921,677円である。さらに性質別に見ると、人件費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると187,193,265円(28.6%)増加している。

不用額は28,677,975円である。

第2款 総務費

(単位 円・%)

区分 \ 年度	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	14,090,440,000	15,066,924,000	△ 976,484,000	93.5
支 出 済 額 (B)	13,132,515,170	14,296,285,958	△ 1,163,770,788	91.9
執 行 率 (B)/(A)	93.2	94.9	△ 1.7 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	196,175,000	31,014,000	165,161,000	632.5
不用額 (A)-(B)+(C)	761,749,830	739,624,042	22,125,788	103.0

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別 \ 年度	23年度		22年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 管 理 費	10,481,046,555	79.8	11,542,682,261	80.7	△ 1,061,635,706	90.8
徴 税 費	1,677,265,512	12.8	1,603,086,232	11.2	74,179,280	104.6
戸籍住民基本台帳費	599,036,231	4.6	578,674,795	4.1	20,361,436	103.5
選 挙 費	233,504,380	1.8	271,658,790	1.9	△ 38,154,410	86.0
統 計 調 査 費	55,927,958	0.4	214,002,202	1.5	△ 158,074,244	26.1
監 査 委 員 費	85,734,534	0.6	86,181,678	0.6	△ 447,144	99.5
合 計	13,132,515,170	100.0	14,296,285,958	100.0	△ 1,163,770,788	91.9

支出済額は13,132,515,170円で、歳出総額に占める割合は8.9%であり、その割合は前年度に比較すると0.9ポイント低下している。また、予算現額に対して93.2%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、職員手当等 3,071,780,501 円及び給料 2,361,653,596 円である。さらに性質別に見ると、人件費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると 1,163,770,788 円 (8.1%) の減となっており、これは主に、総務管理費の減によるものである。

不用額は 761,749,830 円で、主なものは総務管理費である。

翌年度繰越額 196,175,000 円は、全額繰越明許費であり、総務管理費のうち長野市民会館建設事業外 9 件にかかるものである。

第 3 款 民生費

(単位 円・%)

区分	23年度	22年度	増 減	前年度対 比
予 算 現 額 (A)	46,889,952,000	46,049,544,000	840,408,000	101.8
支 出 済 額 (B)	44,864,268,881	42,536,532,214	2,327,736,667	105.5
執 行 率 (B)÷(A)	95.7	92.4	3.3 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	251,584,000	992,170,000	△ 740,586,000	25.4
不用額 (A)-(B)+(C)	1,774,099,119	2,520,841,786	△ 746,742,667	70.4

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	23年度		22年度		増 減	前年度対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
社 会 福 祉 費	9,337,259,417	20.8	8,694,451,916	20.4	642,807,501	107.4
児 童 福 祉 費	20,230,761,729	45.1	19,499,130,510	45.8	731,631,219	103.8
老 人 福 祉 費	10,205,873,904	22.8	9,640,666,010	22.7	565,207,894	105.9
生 活 保 護 費	5,090,373,831	11.3	4,702,283,778	11.1	388,090,053	108.3
合 計	44,864,268,881	100.0	42,536,532,214	100.0	2,327,736,667	105.5

支出済額は 44,864,268,881 円で、歳出総額に占める割合は 30.4% であり、その割合は前年度に比較すると 1.1 ポイント上昇している。また、予算現額に対して 95.7% の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは扶助費 20,400,089,354 円及び負担金補助及び交付金 10,266,169,932 円である。さらに性質別に見ると、扶助費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると 2,327,736,667 円 (5.5%) の増加となっており、これは主に、児童福祉費の増によるものである。

不用額は 1,774,099,119 円で、主なものは生活保護費及び児童福祉費である。

翌年度繰越額 251,584,000 円は、全額繰越明許費であり、社会福祉費のうち障害者福祉施設整備補助金外 1 件及び老人福祉費のうち介護保険関連サービス基盤整備補助金外 1 件にかかるものである。

第4款 衛生環境費

(単位 円・%)

区分	年度	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		13,033,188,000	11,795,205,000	1,237,983,000	110.5
支 出 済 額 (B)		12,221,536,123	11,127,443,929	1,094,092,194	109.8
執 行 率 (B)／(A)		93.8	94.3	△ 0.5 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		100,874,000	13,498,000	87,376,000	747.3
不用額 (A)－(B)＋(C)		710,777,877	654,263,071	56,514,806	108.6

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	23年度		22年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
保 健 衛 生 費		6,082,607,714	49.8	5,066,633,456	45.5	1,015,974,258	120.1
環 境 総 務 費		423,442,920	3.5	404,607,792	3.7	18,835,128	104.7
環 境 清 掃 費		5,005,896,489	40.9	5,197,748,681	46.7	△ 191,852,192	96.3
水 道 費		709,589,000	5.8	458,454,000	4.1	251,135,000	154.8
合 計		12,221,536,123	100.0	11,127,443,929	100.0	1,094,092,194	109.8

支出済額は12,221,536,123円で、歳出総額に占める割合は8.3%であり、その割合は前年度に比較すると0.6ポイント上昇している。また、予算現額に対して93.8%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは委託料3,368,787,733円、負担金補助及び交付金3,050,925,803円である。さらに性質別に見ると、物件費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると1,094,092,194円(9.8%)の増加となっており、これは主に、保健衛生費の増によるものである。

不用額は710,777,877円で、主なものは、保健衛生費及び環境清掃費である。

翌年度繰越額100,874,000円は、全額繰越明許費であり、保健衛生費のうち大峰新斎場設計業務委託事業外1件及び環境清掃費のうちごみ焼却施設周辺環境整備基本計画補完業務委託事業にかかるものである。

第5款 労働費

(単位 円・%)

区分	年度	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		792,317,000	703,811,000	88,506,000	112.6
支 出 済 額 (B)		702,587,564	647,681,222	54,906,342	108.5
執 行 率 (B)／(A)		88.7	92.0	△ 3.3 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額 (A)－(B)＋(C)		89,729,436	56,129,778	33,599,658	159.9

支出済額は702,587,564円で、歳出総額に占める割合は0.5%であり、その割合は前年度に比較すると0.1ポイント上昇している。また、予算現額に対して88.7%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、委託料243,961,986円及び貸付金200,000,000円である。さらに性質別に見ると、物件費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると54,906,342円(8.5%)の増加となっている。

不用額は89,729,436円である。

第6款 農林業費

(単位 円・%)

区分	年度	23年度	22年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		2,702,716,000	3,080,303,000	△ 377,587,000	87.7
支 出 済 額 (B)		2,412,026,217	2,730,749,875	△ 318,723,658	88.3
執 行 率 (B)／(A)		89.2	88.7	0.5 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		78,027,000	73,988,000	4,039,000	105.5
不用額 (A)－((B)+(C))		212,662,783	275,565,125	△ 62,902,342	77.2

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	23年度		22年度		増 減	前年度対比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
農 業 費		2,109,815,897	87.5	2,363,921,298	86.6	△ 254,105,401	89.3
林 業 費		302,210,320	12.5	366,828,577	13.4	△ 64,618,257	82.4
合 計		2,412,026,217	100.0	2,730,749,875	100.0	△ 318,723,658	88.3

支出済額は2,412,026,217円で、歳出総額に占める割合は1.6%であり、その割合は前年度に比較すると0.3ポイント低下している。また、予算現額に対して89.2%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは負担金補助及び交付金853,617,253円、工事請負費612,087,650円である。さらに性質別に見ると、普通建設事業費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると318,723,658円(11.7%)の減少となっており、これは、主に農業費の減によるものである。

不用額は212,662,783円で、主なものは農業費である。

翌年度繰越額78,027,000円は、全額繰越明許費であり、農業費のうち土地改良事業外2件にかかるものである。

第7款 商工観光費

(単位 円・%)

区分	年度	23年度	22年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		10,417,732,000	11,676,134,000	△ 1,258,402,000	89.2
支 出 済 額 (B)		9,719,476,630	9,634,691,177	84,785,453	100.9
執 行 率 (B)÷(A)		93.3	82.5	10.8 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		141,070,000	151,653,000	△ 10,583,000	93.0
不用額 (A)-(B)+(C)		557,185,370	1,889,789,823	△ 1,332,604,453	29.5

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	23年度		22年度		増 減	前年度対比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
商 工 費		7,586,991,520	78.1	7,706,239,992	80.0	△ 119,248,472	98.5
観 光 費		2,132,485,110	21.9	1,928,451,185	20.0	204,033,925	110.6
合 計		9,719,476,630	100.0	9,634,691,177	100.0	84,785,453	100.9

支出済額は9,719,476,630円で、歳出総額に占める割合は6.6%であり、その割合は前年度と同率である。また、予算現額に対して93.3%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは貸付金6,567,400,000円である。さらに性質別に見ると、貸付金の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると84,785,453円(0.9%)の増加となっており、これは、観光費の増によるものである。

不用額は557,185,370円で、主なものは観光費である。

翌年度繰越額141,070,000円は、全額繰越明許費であり、商工費のうち商工振興施設管理運営事業及び観光費のうち大岡交流施設管理運営事業外1件にかかるものである。

第8款 土木費

(単位 円・%)

区分	年度	23年度	22年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		25,183,097,000	25,612,529,000	△ 429,432,000	98.3
支 出 済 額 (B)		20,578,741,222	21,294,740,460	△ 715,999,238	96.6
執 行 率 (B)÷(A)		81.7	83.1	△ 1.4 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		3,465,166,000	3,201,698,000	263,468,000	108.2
不用額 (A)-(B)+(C)		1,139,189,778	1,116,090,540	23,099,238	102.1

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	23年度		22年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
土 木 管 理 費		676,297,556	3.3	568,543,083	2.7	107,754,473	119.0
道 路 橋 り よ う 費		5,330,953,486	25.9	4,978,256,368	23.4	352,697,118	107.1
河 川 水 路 費		961,232,385	4.7	1,181,252,061	5.5	△ 220,019,676	81.4
都 市 計 画 費		7,583,783,435	36.8	8,623,785,404	40.5	△ 1,040,001,969	87.9
土 地 区 画 整 理 費		4,580,595,357	22.3	4,459,581,343	20.9	121,014,014	102.7
住 宅 費		1,445,879,003	7.0	1,483,322,201	7.0	△ 37,443,198	97.5
合 計		20,578,741,222	100.0	21,294,740,460	100.0	△ 715,999,238	96.6

支出済額は20,578,741,222円で、歳出総額に占める割合は14.0%であり、その割合は前年度に比較すると0.6ポイント低下している。また、予算現額に対して81.7%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは負担金補助及び交付金5,406,784,624円、工事請負費4,819,469,440円である。さらに性質別に見ると、普通建設事業費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると715,999,238円(3.4%)の減少となっており、これは主に、都市計画費の減によるものである。

不用額は1,139,189,778円で、主なものは都市計画費である。

翌年度繰越額3,465,166,000円は、全額繰越明許費であり、道路橋りょう費のうち道路新設改良事業外1件、河川水路費のうち河川水路改修事業外2件、都市計画費のうち街路事業外3件及び土地区画整理費のうち長野駅周辺第二土地区画整理事業外3件にかかるものである。

第9款 消防費

(単位 円・%)

区分	年度	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		4,764,447,000	4,391,482,000	372,965,000	108.5
支 出 済 額 (B)		4,638,586,627	4,187,300,582	451,286,045	110.8
執 行 率 (B)÷(A)		97.4	95.4	2.0ポイント	
翌年度繰越額(C)		61,653,000	102,369,000	△ 40,716,000	60.2
不用額(A)-(B)+(C)		64,207,373	101,812,418	△ 37,605,045	63.1

支出済額は4,638,586,627円で、歳出総額に占める割合は3.1%であり、その割合は前年度に比較すると0.2ポイント上昇している。また、予算現額に対して97.4%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、給料1,671,502,283円及び職員手当等1,020,681,427円である。さらに性質別に見ると、人件費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると451,286,045円(10.8%)の増加となっている。

不用額は64,207,373円である。

翌年度繰越額61,653,000円は、全額繰越明許費であり、消防費のうち(仮称)東部分署整備事業外1件にかかるものである。

第10款 教育費

(単位 円・%)

区分 \ 年度	23年度	22年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	19,911,649,000	17,746,242,000	2,165,407,000	112.2
支 出 済 額 (B)	16,434,636,670	15,742,670,535	691,966,135	104.4
執 行 率 (B)÷(A)	82.5	88.7	△ 6.2 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	2,110,722,000	1,090,249,000	1,020,473,000	193.6
不用額 (A)-(B)+(C)	1,366,290,330	913,322,465	452,967,865	149.6

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別 \ 年度	23年度		22年度		増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
教 育 総 務 費	1,755,276,908	10.7	1,601,799,928	10.2	153,476,980	109.6
小 学 校 費	4,181,428,059	25.4	3,430,702,183	21.8	750,725,876	121.9
中 学 校 費	4,605,019,346	28.0	3,386,394,285	21.5	1,218,625,061	136.0
高 等 学 校 費	687,418,198	4.2	1,233,170,463	7.8	△ 545,752,265	55.7
社 会 教 育 費	2,140,781,516	13.0	2,349,532,566	14.9	△ 208,751,050	91.1
保 健 体 育 費	3,064,712,643	18.7	3,741,071,110	23.8	△ 676,358,467	81.9
合 計	16,434,636,670	100.0	15,742,670,535	100.0	691,966,135	104.4

支出済額は16,434,636,670円で、歳出総額に占める割合は11.1%であり、その割合は前年度に比較すると0.3ポイント上昇している。また、予算現額に対して82.5%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは工事請負費6,213,758,940円である。さらに性質別に見ると、普通建設事業費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると691,966,135円(4.4%)の増加となっており、これは主に、中学校費の増によるものである。

不用額は1,366,290,330円で、主なものは小学校費である。

翌年度繰越額2,110,722,000円は、全額繰越明許費であり、教育総務費のうち教員住宅改修事業、小学校費のうち小学校耐震補強事業外7件、中学校費のうち東部中学校校舎改築事業外6件、社会教育費のうち大豆島公民館建設事業外6件及び保健体育費のうち(仮称)北部スポーツ・レクリエーションパーク建設事業外1件にかかるものである。

第11款 災害復旧費

(単位 円・%)

年度 区分	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	1,954,644,000	2,100,262,000	△ 145,618,000	93.1
支 出 済 額 (B)	1,457,108,176	1,359,302,571	97,805,605	107.2
執 行 率 (B)÷(A)	74.5	64.7	9.8 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	307,994,000	657,591,000	△ 349,597,000	46.8
不用額 (A)-(B)+(C)	189,541,824	83,368,429	106,173,395	227.4

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	23年度		22年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
公共土木施設災害復旧費	900,971,364	61.8	844,752,516	62.1	56,218,848	106.7
農林施設災害復旧費	533,271,462	36.6	502,932,439	37.0	30,339,023	106.0
福祉施設災害復旧費	9,187,500	0.6	0	0.0	9,187,500	—
都市施設災害復旧費	0	0.0	5,310,816	0.4	△ 5,310,816	0.0
教育施設災害復旧費	13,677,850	1.0	6,306,800	0.5	7,371,050	216.9
衛生施設災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,457,108,176	100.0	1,359,302,571	100.0	97,805,605	107.2

支出済額は1,457,108,176円で、歳出総額に占める割合は1.0%であり、その割合は前年度に比較すると0.1ポイント上昇している。また、予算現額に対して74.5%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは工事請負費1,158,897,500円である。さらに性質別に見ると、全額災害復旧事業費である。

支出済額を前年度に比較すると97,805,605円(7.2%)の増加となっており、これは主に、公共土木施設災害復旧費の増によるものである。

不用額は189,541,824円で、主なものは公共土木施設災害復旧費である。

翌年度繰越額307,994,000円は、全額繰越明許費であり、公共土木施設災害復旧費のうち現年災害道路施設復旧事業外1件、農林施設災害復旧費のうち現年災害農業施設復旧事業外1件、教育施設災害復旧費のうち現年災害体育施設復旧事業及び衛生施設災害復旧費のうち現年災害衛生施設復旧事業にかかるものである。

第12款 公債費

(単位 円・%)

区分 \ 年度	23年度	22年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	20,735,487,000	21,763,376,000	△ 1,027,889,000	95.3
支 出 済 額 (B)	20,491,517,177	21,177,707,493	△ 686,190,316	96.8
執 行 率 (B) / (A)	98.8	97.3	1.5 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A) - (B) + (C)	243,969,823	585,668,507	△ 341,698,684	41.7

支出済額は20,491,517,177円で、歳出総額に占める割合は13.9%であり、その割合は前年度と比較すると0.7ポイント低下している。また、予算現額に対して98.8%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは償還金、利子及び割引料20,491,385,397円である。さらに性質別に見ると、公債費の割合が高い。

支出済額を前年度と比較すると686,190,316円(3.2%)の減少となっている。

不用額は243,969,823円である。

第13款 予備費

当初予算額100,000,000円で、充当した額はなく、不用額は100,000,000円となった。

特 別 会 計

特 別 会 計

国民健康保険特別会計外 10 会計の決算額は、歳入 68,701,241,999 円、歳出 67,409,042,123 円で、歳入歳出差引残額は 1,292,199,876 円である。

前年度に比較して、歳入では 3,027,411,647 円（4.6%）、歳出では 2,829,067,659 円（4.4%）、それぞれ増加している。

なお、老人保健医療特別会計は平成 22 年度をもって終了し、一般会計へ引き継がれた。

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 会計別	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引残額
		調定額	決算額	収入率		決算額	執行率	
				対予算 現額	対調 定額			
国民健康保険	35,291,959,000	37,609,399,805	35,668,044,306	101.1	94.8	34,503,713,215	97.8	1,164,331,091
住宅新築資金等 貸付事業	15,000,000	93,168,465	13,983,747	93.2	15.0	13,896,747	92.6	87,000
駐車場事業	281,720,000	281,085,232	281,064,232	99.8	100.0	281,053,600	99.8	10,632
飯綱高原 スキー場事業	95,800,000	88,782,882	88,782,882	92.7	100.0	88,581,811	92.5	201,071
母子寡婦福祉 資金貸付事業	59,400,000	159,586,101	104,189,144	175.4	65.3	53,011,589	89.2	51,177,555
公共用地 取得事業	17,600,000	17,596,273	17,596,273	100.0	100.0	17,596,273	100.0	0
介護保険	27,652,108,000	27,085,000,207	26,979,185,044	97.6	99.6	26,913,625,362	97.3	65,559,682
授産施設	73,900,000	72,691,750	72,691,750	98.4	100.0	72,605,142	98.2	86,608
鬼無里大岡 観光施設事業	63,100,000	59,508,194	59,314,194	94.0	99.7	59,105,017	93.7	209,177
後期高齢者医療	3,847,700,000	3,842,728,803	3,816,938,553	99.2	99.3	3,806,401,493	98.9	10,537,060
公共料金等 集合支払	1,716,500,000	1,599,451,874	1,599,451,874	93.2	100.0	1,599,451,874	93.2	0
合 計	69,114,787,000	70,908,999,586	68,701,241,999	99.4	96.9	67,409,042,123	97.5	1,292,199,876
22年度決算額	65,831,116,000	67,966,867,805	65,673,830,352	99.8	96.6	64,579,974,464	98.1	1,093,855,888
比較増減	3,283,671,000	2,942,131,781	3,027,411,647	△ 0.4	0.3	2,829,067,659	△ 0.6	198,343,988
前年度対比	105.0	104.3	104.6	—	—	104.4	—	118.1

公共料金集合支払特別会計を除くそれぞれの特別会計における一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 会計別	歳入決算額	繰入額	歳入決算額に対する比	
			23年度	22年度
国民健康保険	35,668,044,306	2,879,398,000	8.1	7.9
住宅新築資金等貸付事業	13,983,747	0	0.0	0.0
駐車場事業	281,064,232	134,303,000	47.8	45.1
飯綱高原スキー場事業	88,782,882	88,530,000	99.7	99.6
母子寡婦福祉資金貸付事業	104,189,144	2,957,000	2.8	3.0
公共用地取得事業	17,596,273	17,596,273	100.0	100.0
介護保険	26,979,185,044	3,879,384,211	14.4	14.3
授産施設	72,691,750	3,360,000	4.6	2.9
鬼無里大岡観光施設事業	59,314,194	49,690,000	83.8	78.5
後期高齢者医療	3,816,938,553	718,728,000	18.8	18.9
合計	67,101,790,125	7,773,946,484	11.6	
22年度合計額	64,066,462,335	7,383,171,815		11.5
比較増減	3,035,327,790	390,774,669	—	—
前年度対比	104.7	105.3	—	—

一般会計からの繰入額は7,773,946,484円で、前年度に比較して390,774,669円(5.3%)増加している。

また、歳入決算額に対する繰入金の比率は11.6%で、前年度に比較して0.1ポイント上昇している。さらに、会計別に見ると、鬼無里大岡観光施設事業特別会計は5.3ポイント、駐車場事業特別会計は2.7ポイントそれぞれ上昇している一方、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計は0.2ポイント、後期高齢者医療特別会計は0.1ポイントそれぞれ低下した。

特別会計の市債状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 会計別	22年度末 未償還残高	23年度 借入額	23年度 元金償還額	23年度末 未償還残高	未償還残高 比較増減
国民健康保険	163,163,440	2,600,000	17,171,579	148,591,861	△ 14,571,579
住宅新築資金等 貸付事業	35,058,359	2,200,000	10,005,445	27,252,914	△ 7,805,445
駐車場事業	754,955,647	0	140,439,379	614,516,268	△ 140,439,379
母子寡婦福祉 資金貸付事業	186,207,582	0	16,922,299	169,285,283	△ 16,922,299
公取得用地業	17,382,000	0	17,382,000	0	△ 17,382,000
授産施設	8,611,547	0	2,749,294	5,862,253	△ 2,749,294
合計	1,165,378,575	4,800,000	204,669,996	965,508,579	△ 199,869,996

平成23年度末における国民健康保険特別会計外5会計の市債未償還残高は965,508,579円で、前年度に比較して199,869,996円減少した。

国民健康保険特別会計

当年度の事業勘定及び直診勘定の決算状況は、歳入決算額 35,668,044,306 円に対し、歳出決算額は 34,503,713,215 円で、歳入歳出差引残額 1,164,331,091 円が翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位 円・%)

年度 区分	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	35,291,959,000	33,817,791,000	1,474,168,000	104.4
調 定 額 (B)	37,609,399,805	36,199,792,409	1,409,607,396	103.9
収 入 済 額 (C)	35,668,044,306	34,165,586,843	1,502,457,463	104.4
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	376,085,306	347,795,843	28,289,463	/
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	101.1	101.0	0.1 ポイント	/
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	94.8	94.4	0.4 ポイント	/
不 納 欠 損 額	531,998,593	460,394,989	71,603,604	115.6
収 入 未 済 額	1,409,356,906	1,573,810,577	△ 164,453,671	89.6

歳 出

(単位 円・%)

年度 区分	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	35,291,959,000	33,817,791,000	1,474,168,000	104.4
支 出 済 額 (B)	34,503,713,215	33,231,142,208	1,272,571,007	103.8
執 行 率 (B)/(A)	97.8	98.3	△ 0.5 ポイント	/
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額(A)-((B)+(C))	788,245,785	586,648,792	201,596,993	134.4

1 事業勘定

当年度の歳入決算額 35,216,803,952 円に対する歳出決算額は 34,053,473,181 円で、歳入歳出差引残額 1,163,330,771 円が翌年度へ繰り越されている。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		34,793,459,000	33,315,770,000	1,477,689,000	104.4
調 定 額 (B)		37,158,159,451	35,751,007,469	1,407,151,982	103.9
収 入 済 額 (C)		35,216,803,952	33,716,831,903	1,499,972,049	104.4
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)		423,344,952	401,061,903	22,283,049	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)		101.2	101.2	0.0 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)		94.8	94.3	0.5 ポイント	
不 納 欠 損 額		531,998,593	460,394,989	71,603,604	115.6
収 入 未 済 額		1,409,356,906	1,573,780,577	△ 164,423,671	89.6

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度		22年度		増 減	前年度 対 比
	23年度	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険料	7,128,211,459	20.2	7,193,544,550	21.3	△ 65,333,091	99.1
国民健康保険税	1,473,150	0.0	1,495,950	0.0	△ 22,800	98.5
使用料及び手数料	4,247,050	0.0	4,064,410	0.0	182,640	104.5
国 庫 支 出 金	8,299,378,646	23.6	8,119,284,118	24.1	180,094,528	102.2
県 支 出 金	1,350,419,476	3.8	1,308,014,252	3.9	42,405,224	103.2
療養給付費等交付金	2,492,848,901	7.1	2,126,582,897	6.3	366,266,004	117.2
前期高齢者交付金	8,613,324,711	24.5	7,580,119,163	22.5	1,033,205,548	113.6
共 同 事 業 交 付 金	3,549,728,258	10.1	3,526,825,125	10.5	22,903,133	100.6
財 産 収 入	7,091,845	0.0	4,134,116	0.0	2,957,729	171.5
繰 入 金	2,791,944,000	7.9	2,861,007,417	8.5	△ 69,063,417	97.6
繰 越 金	933,473,956	2.7	950,086,271	2.8	△ 16,612,315	98.3
諸 収 入	44,662,500	0.1	41,673,634	0.1	2,988,866	107.2
合 計	35,216,803,952	100.0	33,716,831,903	100.0	1,499,972,049	104.4

収入済額は 35,216,803,952 円で、調定額に対して 94.8%の収入率である。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金 8,613,324,711 円（構成比率 24.5%）、国庫支出金 8,299,378,646 円（同 23.6%）及び国民健康保険料 7,128,211,459 円（同 20.2%）である。前年度に比較して、1,499,972,049 円（4.4%）増加しているが、これは主に、前期高齢者交付金の増によるものである。

収入未済額は 1,409,356,906 円で、これは主に、国民健康保険料 1,393,080,748 円及び国民健康保険税 8,504,440 円である。

不納欠損額は 531,998,593 円で、これは主に、国民健康保険料及び国民健康保険税である。

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
19	11,873,683,451	9,047,738,735	742,712,204	2,083,232,512	76.2
20	10,029,814,987	7,423,712,118	883,011,635	1,723,091,234	74.0
21	9,865,019,671	7,614,601,509	749,940,061	1,500,478,101	77.2
22	9,203,411,831	7,193,544,550	458,518,072	1,551,349,209	78.2
23	9,045,859,559	7,128,211,459	524,567,352	1,393,080,748	78.8

保険料の収納率は 78.8%で、前年度に比較して 0.6 ポイント上昇した。当年度末の収入未済額は 1,393,080,748 円で、前年度に比較して 158,268,461 円 (10.2%) 減少している。

当年度の不納欠損額は 524,567,352 円で、前年度に比較して 66,049,280 円 (14.4%) 増加している。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	34,793,459,000	33,315,770,000	1,477,689,000	104.4
支 出 済 額 (B)	34,053,473,181	32,783,357,947	1,270,115,234	103.9
執 行 率 (B) / (A)	97.9	98.4	△ 0.5 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A) - ((B) + (C))	739,985,819	532,412,053	207,573,766	139.0

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別 年度	23年度		22年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	401,828,143	1.2	436,116,909	1.3	△ 34,288,766	92.1
保 険 給 付 費	23,536,795,120	69.1	22,734,781,779	69.4	802,013,341	103.5
後期高齢者支援金等	4,156,208,282	12.2	3,797,946,438	11.6	358,261,844	109.4
前期高齢者納付金等	12,304,585	0.0	6,571,545	0.0	5,733,040	187.2
老人保健拠出金	4,218,265	0.0	55,080,740	0.2	△ 50,862,475	7.7
介 護 納 付 金	1,735,451,523	5.1	1,610,884,887	4.9	124,566,636	107.7
共 同 事 業 拠 出 金	3,520,692,450	10.4	3,386,250,457	10.3	134,441,993	104.0
保 健 事 業 費	505,263,846	1.5	406,521,033	1.2	98,742,813	124.3
積 立 金	7,091,845	0.0	4,134,116	0.0	2,957,729	171.5
諸 支 出 金	173,619,122	0.5	345,070,043	1.1	△ 171,450,921	50.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	34,053,473,181	100.0	32,783,357,947	100.0	1,270,115,234	103.9

支出済額は34,053,473,181円で、予算現額に対して97.9%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費23,536,795,120円（構成比率69.1%）である。前年度に比較して1,270,115,234円（3.9%）増加しているが、これは主に、保険給付費の増によるものである。

不用額は739,985,819円で、主なものは保険給付費及び介護納付金である。

(3) 事業の概況等

国民健康保険の加入状況は、次表のとおりである。

(単位 世帯・人・%)

年度	区分	加入世帯数	加入者数	加入率
23年度末 (24. 3. 31現在)		53,531	90,830	23.5
22年度末 (23. 3. 31現在)		53,568	91,445	23.6

支払準備基金の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

年度	区分	23年度	22年度	21年度
	年度末基金積立金残高	1,638,759,257	1,631,667,412	1,851,363,713

保険料収入が減少する一方、保険給付費は増加の一途をたどっている。

また、国民健康保険料の収入未済額は前年度より10.2%減少し、収納率は0.6ポイント上昇したものの、依然多額である。保険料等の収入確保と負担の公平性から、収入未済額の解消に一層努められたい。

2 直診勘定

当年度の歳入決算額451,240,354円に対する歳出決算額は450,240,034円で、歳入歳出差引残額1,000,320円が翌年度へ繰り越されている。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	区分	23年度	22年度	増 減	前年度対比
	予算現額 (A)	498,500,000	502,021,000	△ 3,521,000	99.3
	調定額 (B)	451,240,354	448,784,940	2,455,414	100.5
	収入済額 (C)	451,240,354	448,754,940	2,485,414	100.6
	予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 47,259,646	△ 53,266,060	6,006,414	
	予算現額に対する収入率 (C)/(A)	90.5	89.4	1.1 ポイント	
	調定額に対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	30,000	△ 30,000	0.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	23年度		22年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
診 療 収 入	336,425,604	74.5	348,667,529	77.7	△ 12,241,925	96.5
使用料及び手数料	2,609,818	0.6	2,632,657	0.6	△ 22,839	99.1
県 支 出 金	1,629,000	0.4	0	0.0	1,629,000	—
財 産 収 入	319,238	0.1	320,142	0.1	△ 904	99.7
繰 入 金	103,403,000	22.9	89,189,000	19.9	14,214,000	115.9
繰 越 金	970,679	0.2	1,000,163	0.2	△ 29,484	97.1
諸 収 入	3,283,015	0.7	3,245,449	0.7	37,566	101.2
市 債	2,600,000	0.6	3,700,000	0.8	△ 1,100,000	70.3
合 計	451,240,354	100.0	448,754,940	100.0	2,485,414	100.6

収入済額は451,240,354円で、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、診療収入336,425,604円（構成比率74.5%）である。前年度に比較して2,485,414円（0.6%）増加しているが、これは主に、繰入金の増によるものである。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	498,500,000	502,021,000	△ 3,521,000	99.3
支 出 済 額 (B)	450,240,034	447,784,261	2,455,773	100.5
執 行 率 (B)÷(A)	90.3	89.2	1.1 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額(A)-(B)+(C)	48,259,966	54,236,739	△ 5,976,773	89.0

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	23年度		22年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	258,302,541	57.4	264,623,578	59.1	△ 6,321,037	97.6
医 業 費	172,855,723	38.4	177,467,265	39.6	△ 4,611,542	97.4
公 債 費	19,081,770	4.2	5,693,418	1.3	13,388,352	335.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	450,240,034	100.0	447,784,261	100.0	2,455,773	100.5

支出済額は450,240,034円で、予算現額に対して90.3%の執行率である。

支出済額の主なものは、総務費258,302,541円（構成比率57.4%）である。前年度に比較して2,455,773円（0.5%）増加しているが、これは公債費の増によるものである。

不用額は48,259,966円で、主なものは医業費及び総務費である。

(3) 事業の概況等

各診療所の診療状況及び単年度収支は、次表のとおりである。

区分 診療所	診療回数（回）		延人数（人）		単年度収支（円）	
	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度
信更診療所 内科	144	142	336	373	△7,401,699	△6,633,302
歯科	98	94	564	633	△116,720	△200,498
小田切診療所 歯科	46	41	284	219	△226,938	△243,852
信里診療所 内科	97	99	198	234	△2,364,186	△2,275,188
歯科	50	48	291	276	△2,784,684	△3,165,187
戸隠診療所 内科	251	247	8,995	9,597	△13,129,345	△4,668,691
歯科	129	128	599	748	△1,932,272	△723,613
鬼無里診療所	251	254	6,108	6,688	△10,527,296	△6,370,644
鬼無里歯科診療所	142	141	644	773	△5,428,211	△4,539,851
大岡診療所	234	236	5,833	6,163	△3,379,577	△2,495,290
大岡歯科診療所	230	223	1,431	1,409	△4,667,421	△4,975,133
中条診療所	288	288	4,666	4,848	△6,958,489	△5,577,341
合 計	1,960	1,941	29,949	31,961	△58,916,838	△41,868,590

全診療所で単年度収支が赤字となっている。また、前年度に比較して診療収入が減少し、一般会計からの繰入金が増加している。その縮減策も含め、今後の診療所のあり方について検討されたい。

住宅新築資金等貸付事業特別会計

当年度の歳入決算額 13,983,747 円に対する歳出決算額は 13,896,747 円で、歳入歳出差引残額 87,000 円が翌年度へ繰り越されている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	15,000,000	32,113,000	△ 17,113,000	46.7
調 定 額 (B)	93,168,465	111,599,594	△ 18,431,129	83.5
収 入 済 額 (C)	13,983,747	31,496,692	△ 17,512,945	44.4
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 1,016,253	△ 616,308	△ 399,945	/
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	93.2	98.1	△ 4.9 ポイント	/
調 定 額 に対 する収入率 (C)/(B)	15.0	28.2	△ 13.2 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	79,184,718	80,102,902	△ 918,184	98.9

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	23年度		22年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
財 産 収 入	67,868	0.5	38,142	0.1	29,726	177.9
繰 越 金	81,000	0.6	107,000	0.3	△ 26,000	75.7
諸 収 入	11,634,879	83.2	19,551,550	62.1	△ 7,916,671	59.5
市 債	2,200,000	15.7	11,800,000	37.5	△ 9,600,000	18.6
合 計	13,983,747	100.0	31,496,692	100.0	△ 17,512,945	44.4

収入済額は 13,983,747 円で、調定額に対して 15.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、諸収入 11,634,879 円（構成比率 83.2%）である。前年度に比較して 17,512,945 円（55.6%）減少しているが、これは主に、市債の減によるものである。

収入未済額は 79,184,718 円で、これは、全額諸収入である。前年度に比較して 918,184 円（1.1%）減少している。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	15,000,000	32,113,000	△ 17,113,000	46.7
支 出 済 額 (B)	13,896,747	31,415,692	△ 17,518,945	44.2
執 行 率 (B) / (A)	92.6	97.8	△ 5.2 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A) - ((B) + (C))	1,103,253	697,308	405,945	158.2

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	23年度		22年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
公 債 費	11,172,106	80.4	26,163,538	83.3	△ 14,991,432	42.7
諸 支 出 金	2,724,641	19.6	5,252,154	16.7	△ 2,527,513	51.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	13,896,747	100.0	31,415,692	100.0	△ 17,518,945	44.2

支出済額は13,896,747円で、予算現額に対して92.6%の執行率である。

支出済額の主なものは、公債費11,172,106円（構成比率80.4%）である。前年度に比較して17,518,945円（55.8%）減少しているが、これは主に、公債費の減によるものである。

不用額は1,103,253円で、主なものは諸支出金である。

3 事業の概況等

当年度末の貸付件数及び残額（元金）は53件、102,157,464円となっている。なお、新規貸付は平成15年3月28日をもって条例が廃止され、以後行われていない。

貸付金の償還状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	22年度末 収入未済額	調定額(A) (現年度分+過年度分)	償還額(B) (23年度中)	23年度末 収入未済額	償 還 率 (B) / (A)
金 額	80,102,902	90,819,597	11,634,879	79,184,718	12.8

収入未済額は前年度より減少したものの依然多額であり、償還率も著しく低い状況にある。当年度に策定した滞納整理事務処理要領に基づき、法的措置等を含め収入未済額の早期解消に努められたい。

駐車場事業特別会計

当年度の歳入決算額 281,064,232 円に対する歳出決算額は 281,053,600 円で、歳入歳出差引残額 10,632 円が翌年度へ繰り越されている。

なお、所管する駐車場は、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	281,720,000	288,400,000	△ 6,680,000	97.7
調 定 額 (B)	281,085,232	286,663,158	△ 5,577,926	98.1
収 入 済 額 (C)	281,064,232	286,547,658	△ 5,483,426	98.1
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 655,768	△ 1,852,342	1,196,574	/
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	99.8	99.4	0.4 ポイント	/
調 定 額 に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	/
不 納 欠 損 額	21,000	94,500	△ 73,500	22.2
収 入 未 済 額	0	21,000	△ 21,000	0.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	23年度		22年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
使用料及び手数料	145,097,700	51.6	156,894,480	54.8	△ 11,796,780	92.5
繰 入 金	134,303,000	47.8	129,365,000	45.1	4,938,000	103.8
繰 越 金	10,627	0.0	10,924	0.0	△ 297	97.3
諸 収 入	1,652,905	0.6	277,254	0.1	1,375,651	596.2
合 計	281,064,232	100.0	286,547,658	100.0	△ 5,483,426	98.1

収入済額は 281,064,232 円で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 145,097,700 円（構成比率 51.6%）及び繰入金 134,303,000 円（同 47.8%）である。前年度に比較して 5,483,426 円（1.9%）減少しているが、これは主に、使用料及び手数料の減によるものである。

不納欠損額は 21,000 円で、これは、全額使用料及び手数料である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	23年度	22年度		
予 算 現 額 (A)	281,720,000	288,400,000	△ 6,680,000	97.7
支 出 済 額 (B)	281,053,600	286,537,031	△ 5,483,431	98.1
執 行 率 (B)/(A)	99.8	99.4	0.4 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額(A)-(B)+(C)	666,400	1,862,969	△ 1,196,569	35.8

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度		22年度		増 減	前年度 対 比
	23年度	構成比	金 額	構成比		
駐 車 場 事 業 費	118,639,927	42.2	122,430,123	42.7	△ 3,790,196	96.9
公 債 費	162,413,673	57.8	164,106,908	57.3	△ 1,693,235	99.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	281,053,600	100.0	286,537,031	100.0	△ 5,483,431	98.1

支出済額は281,053,600円で、予算現額に対して99.8%の執行率である。

支出済額の内訳は、公債費162,413,673円（構成比率57.8%）及び駐車場事業費118,639,927円（同42.2%）である。前年度に比較して5,483,431円（1.9%）減少しているが、これは主に、駐車場事業費の減によるものである。

不用額は666,400円で、主なものは駐車場事業費である。

3 事業の概況等

各駐車場の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 台・%)

区分	長野駅前立体駐車場			緑 町 駐 車 場			長野駅東口地下駐車場			パーキングメーター		大門 駐 車 場	合 計
	一般利用	定期 利用	計	一般利用	月極 利用	計	一般利用	定期 利用	計	長野駅 善光寺口	長野駅 東 口		
23	38,723	667	39,390	5,976	1,445	7,421	273,807	574	274,381	13,847	16,618	—	351,657
22	41,372	731	42,103	6,869	1,673	8,542	280,432	513	280,945	14,063	17,691	10,031	373,375
比較増減	△ 2,649	△ 64	△ 2,713	△ 893	△ 228	△ 1,121	△ 6,625	61	△ 6,564	△ 216	△ 1,073	△10,031	△ 21,718
前年度対比	93.6	91.2	93.6	87.0	86.4	86.9	97.6	111.9	97.7	98.5	93.9	—	94.2

※大門駐車場は、平成23年1月末で市営駐車場としての供用を廃止した。

利用者の減により使用料が減少する一方で、一般会計からの繰入金が増加している。今後の駐車場のあり方について検討されたい。

飯綱高原スキー場事業特別会計

当年度の歳入決算額 88,782,882 円に対する歳出決算額は 88,581,811 円で、歳入歳出差引残額 201,071 円が翌年度へ繰り越されている。

なお、飯綱高原スキー場は、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	95,800,000	95,700,000	100,000	100.1
調 定 額 (B)	88,782,882	95,748,540	△ 6,965,658	92.7
収 入 済 額 (C)	88,782,882	95,748,540	△ 6,965,658	92.7
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 7,017,118	48,540	△ 7,065,658	/
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	92.7	100.1	△ 7.4 ポイント	/
調定額に対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	/
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	0	0	0	-

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	23年度		22年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
繰 入 金	88,530,000	99.7	95,402,000	99.6	△ 6,872,000	92.8
繰 越 金	217,022	0.3	237,064	0.3	△ 20,042	91.5
諸 収 入	35,860	0.0	109,476	0.1	△ 73,616	32.8
合 計	88,782,882	100.0	95,748,540	100.0	△ 6,965,658	92.7

収入済額は 88,782,882 円で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、繰入金 88,530,000 円（構成比率 99.7%）である。前年度に比較して 6,965,658 円（7.3%）減少しているが、これは主に、繰入金の減によるものである。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 \ 年度	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	95,800,000	95,700,000	100,000	100.1
支 出 済 額 (B)	88,581,811	95,531,518	△ 6,949,707	92.7
執 行 率 (B) / (A)	92.5	99.8	△ 7.3 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額(A)-(B)+(C)	7,218,189	168,482	7,049,707	4,284.2

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別 \ 年度	23年度		22年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
ス キー 場 事 業 費	88,581,811	100.0	95,531,518	100.0	△ 6,949,707	92.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	88,581,811	100.0	95,531,518	100.0	△ 6,949,707	92.7

支出済額は88,581,811円で、予算現額に対して92.5%の執行率である。

支出済額は、全額スキー場事業費である。前年度に比較して6,949,707円(7.3%)減少している。

3 事業の概況等

飯綱高原スキー場の利用状況は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	利用者数 (人)	スキーリフト輸送人員 (人)	営業日数 (日)
23	40,268	434,423	86
22	39,389	429,746	82
比較増減	879	4,677	4
前年度対比 (%)	102.2	101.1	104.9

当年度の利用状況は、営業日数が前年度より4日増えたことから、利用者数等は増加している。

母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の歳入決算額 104,189,144 円に対する歳出決算額は 53,011,589 円で、歳入歳出差引残額 51,177,555 円が翌年度へ繰り越されている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	59,400,000	56,400,000	3,000,000	105.3
調 定 額 (B)	159,586,101	161,085,721	△ 1,499,620	99.1
収 入 済 額 (C)	104,189,144	107,059,166	△ 2,870,022	97.3
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	44,789,144	50,659,166	△ 5,870,022	/
予算現額に 対する収入率 (C)/(A)	175.4	189.8	△ 14.4 ポイント	/
調定額に 対する収入率 (C)/(B)	65.3	66.5	△ 1.2 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	55,396,957	54,026,555	1,370,402	102.5

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	23年度		22年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
繰 入 金	2,957,000	2.8	3,176,000	3.0	△ 219,000	93.1
繰 越 金	69,542,529	66.8	74,796,453	69.8	△ 5,253,924	93.0
諸 収 入	31,689,615	30.4	29,086,713	27.2	2,602,902	108.9
合 計	104,189,144	100.0	107,059,166	100.0	△ 2,870,022	97.3

収入済額は 104,189,144 円で、調定額に対して 65.3%の収入率である。

収入済額の主なものは、繰越金 69,542,529 円（構成比率 66.8%）及び諸収入 31,689,615 円（同 30.4%）である。前年度に比較して 2,870,022 円（2.7%）減少しているが、これは主に、繰越金の減によるものである。

収入未済額は、55,396,957 円で、これは、全額諸収入である。前年度に比較して 1,370,402 円（2.5%）増加している。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	23年度	22年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	59,400,000	56,400,000	3,000,000	105.3
支 出 済 額 (B)	53,011,589	37,516,637	15,494,952	141.3
執 行 率 (B)÷(A)	89.2	66.5	22.7 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額(A)-(B)+(C)	6,388,411	18,883,363	△ 12,494,952	33.8

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	23年度		22年度		増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
母子寡婦福祉資金貸付事業費	28,441,290	53.7	25,498,214	68.0	2,943,076	111.5
諸 支 出 金	24,570,299	46.3	12,018,423	32.0	12,551,876	204.4
合 計	53,011,589	100.0	37,516,637	100.0	15,494,952	141.3

支出済額は53,011,589円で、予算現額に対して89.2%の執行率である。

支出済額の主なものは、母子寡婦福祉資金貸付事業費28,441,290円（構成比率53.7%）である。前年度に比較して15,494,952円（41.3%）増加しているが、これは主に、諸支出金の増によるものである。

不用額は6,388,411円で、主なものは母子寡婦福祉資金貸付事業費である。

3 事業の概況等

母子寡婦福祉資金貸付状況は、次表のとおりである。

区分	23年度	22年度	比較増減	前年度対比 (%)
貸付件数 (件)	48	38	10	126.3
貸付金額 (円)	24,653,101	21,814,000	2,839,101	113.0

貸付金の償還状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	22年度末収入未済額	23年度中調定額	23年度中償還額	23年度末収入未済額
金額	54,026,555	33,060,017	31,689,615	55,396,957

収入未済額は年々増加しており、未収対策への取組みの成果が表れていない。滞納実態に応じた債権確保に取り組み、早期解消に努められたい。

公共用地取得事業特別会計

当年度の歳入決算額は17,596,273円であり、歳出決算額も同額となっている。

なお、本会計は、国史跡大室古墳群の用地取得に当たり設置されたもので、先行取得に係る償還の終了により、平成23年度をもって廃止された。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 \ 年度	23年度	22年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	17,600,000	49,500,000	△ 31,900,000	35.6
調 定 額 (B)	17,596,273	49,486,683	△ 31,890,410	35.6
収 入 済 額 (C)	17,596,273	49,486,683	△ 31,890,410	35.6
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 3,727	△ 13,317	9,590	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は17,596,273円で、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額の内訳は、全額繰入金であり、前年度に比較して31,890,410円(64.4%)減少している。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 \ 年度	23年度	22年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	17,600,000	49,500,000	△ 31,900,000	35.6
支 出 済 額 (B)	17,596,273	49,486,683	△ 31,890,410	35.6
執 行 率 (B)/(A)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額(A)-((B)+(C))	3,727	13,317	△ 9,590	28.0

支出済額は17,596,273円で、予算現額に対して100.0%の執行率である。

支出済額の内訳は、全額公債費であり、前年度に比較して31,890,410円(64.4%)減少している。

介護保険特別会計

当年度の保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の決算状況は、歳入決算額 26,979,185,044 円に対し、歳出決算額は 26,913,625,362 円で、歳入歳出差引残額 65,559,682 円が翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位 円・%)

年度 区分	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	27,652,108,000	25,747,812,000	1,904,296,000	107.4
調 定 額 (B)	27,085,000,207	25,527,316,367	1,557,683,840	106.1
収 入 済 額 (C)	26,979,185,044	25,425,598,347	1,553,586,697	106.1
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 672,922,956	△ 322,213,653	△ 350,709,303	/
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	97.6	98.7	△ 1.1 ポイント	/
調 定 額 対 する収入率 (C)/(B)	99.6	99.6	0.0 ポイント	/
不 納 欠 損 額	24,717,025	23,208,235	1,508,790	106.5
収 入 未 済 額	81,098,138	78,509,785	2,588,353	103.3

歳 出

(単位 円・%)

年度 区分	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	27,652,108,000	25,747,812,000	1,904,296,000	107.4
支 出 済 額 (B)	26,913,625,362	25,345,424,048	1,568,201,314	106.2
執 行 率 (B)/(A)	97.3	98.4	△ 1.1 ポイント	/
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額(A)-((B)+(C))	738,482,638	402,387,952	336,094,686	183.5

1 保険事業勘定

当年度の歳入決算額 26,904,580,324 円に対する歳出決算額は 26,839,020,642 円で、歳入歳出差引残額 65,559,682 円が翌年度へ繰り越されている。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 \ 年度	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	27,576,908,000	25,681,412,000	1,895,496,000	107.4
調 定 額 (B)	27,010,395,487	25,461,321,687	1,549,073,800	106.1
収 入 済 額 (C)	26,904,580,324	25,359,603,667	1,544,976,657	106.1
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 672,327,676	△ 321,808,333	△ 350,519,343	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	97.6	98.7	△ 1.1 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	99.6	99.6	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	24,717,025	23,208,235	1,508,790	106.5
収 入 未 済 額	81,098,138	78,509,785	2,588,353	103.3

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別 \ 年度	23年度		22年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
保 険 料	4,527,480,120	16.8	4,492,121,070	17.7	35,359,050	100.8
使用料及び手数料	825,600	0.0	809,400	0.0	16,200	102.0
国 庫 支 出 金	6,150,862,327	22.9	5,913,663,950	23.3	237,198,377	104.0
支 払 基 金 交 付 金	7,710,868,000	28.7	7,315,854,532	28.8	395,013,468	105.4
県 支 出 金	3,793,253,991	14.1	3,589,843,436	14.2	203,410,555	105.7
財 産 収 入	5,979,655	0.0	3,428,001	0.0	2,551,654	174.4
繰 入 金	4,616,090,269	17.1	3,896,280,684	15.4	719,809,585	118.5
繰 越 金	80,174,299	0.3	120,443,724	0.5	△ 40,269,425	66.6
諸 収 入	19,046,063	0.1	27,158,870	0.1	△ 8,112,807	70.1
合 計	26,904,580,324	100.0	25,359,603,667	100.0	1,544,976,657	106.1

収入済額は26,904,580,324円で、調定額に対して99.6%の収入率である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 7,710,868,000 円（構成比率 28.7%）、国庫支出金 6,150,862,327 円（同 22.9%）である。

収入未済額は81,098,138円で、主なものは保険料である。前年度に比較して2,588,353円（3.3%）増加している。

不納欠損額は24,717,025円で、これは、全額保険料である。前年度に比較して1,508,790円（6.5%）増加している。

普通徴収の保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
21	470,991,940	372,968,800	18,881,620	79,141,520	79.2
22	414,682,010	312,963,990	23,208,235	78,509,785	75.5
23	418,725,635	317,701,470	24,717,025	76,307,140	75.9

普通徴収の保険料の収納率は75.9%で、前年度に比較して0.4ポイント上昇している。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	27,576,908,000	25,681,412,000	1,895,496,000	107.4
支 出 済 額 (B)	26,839,020,642	25,279,429,368	1,559,591,274	106.2
執 行 率 (B) / (A)	97.3	98.4	△ 1.1 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A) - ((B) + (C))	737,887,358	401,982,632	335,904,726	183.6

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別 年度	23年度		22年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	731,465,905	2.7	683,633,896	2.7	47,832,009	107.0
保 険 給 付 費	25,647,386,405	95.6	24,071,845,833	95.2	1,575,540,572	106.5
地 域 支 援 事 業 費	369,445,287	1.4	463,974,825	1.9	△ 94,529,538	79.6
基 金 積 立 金	5,979,655	0.0	3,428,001	0.0	2,551,654	174.4
公 債 費	6,153,659	0.0	6,153,659	0.0	0	100.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	78,589,731	0.3	50,393,154	0.2	28,196,577	156.0
合 計	26,839,020,642	100.0	25,279,429,368	100.0	1,559,591,274	106.2

支出済額は26,839,020,642円で、予算現額に対して97.3%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費25,647,386,405円（構成比率95.6%）である。

不用額は737,887,358円で、主なものは保険給付費である。

(3) 事業の概況等

被保険者数等及び介護サービスの状況は、次表のとおりである。

(単位 人)

区 分	年 度	第 1 号被保険者数		第 2 号被保険者数	
		23 年度	22 年度	23 年度	22 年度
被保険者数		96,263	94,695	医療保険加入者数	
要介護・要支援認定者数		18,008	17,013	446	451

(単位 人・%)

区 分		年 月	平成24年 3 月	平成23年 3 月	比較増減	前年度対比
要介護・要支援認定者数			18,454	17,464	990	105.7
介護サービス 受給者数	施設サービス		2,775	2,746	29	101.1
	地域密着型サービス		1,258	1,017	241	123.7
	居宅サービス		11,291	10,557	734	107.0
	合 計		15,324	14,320	1,004	107.0
	利 用 率		83.0	82.0	1.0 ポイント	—

普通徴収の保険料収入未済額は減少したものの、諸収入の介護サービスに係る返納金等に収入未済が発生したため、収入未済総額は増加し、依然多額となっている。負担の公平性を確保する観点から、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

2 介護サービス事業勘定

当年度の歳入決算額は 74,604,720 円であり、歳出決算額も同額となっている。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	23 年度	22 年度	増 減	前年度対 比
予 算 現 額 (A)		75,200,000	66,400,000	8,800,000	113.3
調 定 額 (B)		74,604,720	65,994,680	8,610,040	113.0
収 入 済 額 (C)		74,604,720	65,994,680	8,610,040	113.0
予算現額と収入 済額との差	(C)-(A)	△ 595,280	△ 405,320	△ 189,960	
予算現額に対 する収入率	(C)/(A)	99.2	99.4	△ 0.2 ポイント	
調定額に対 する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	23年度		22年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
サービス収入	74,604,720	100.0	65,994,680	100.0	8,610,040	113.0
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	74,604,720	100.0	65,994,680	100.0	8,610,040	113.0

収入済額は74,604,720円で、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額の内訳は、全額サービス収入である。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比
予算現額(A)	75,200,000	66,400,000	8,800,000	113.3
支出済額(B)	74,604,720	65,994,680	8,610,040	113.0
執行率(B)/(A)	99.2	99.4	△ 0.2 ポイント	
翌年度繰越額(C)	0	0	0	—
不用額(A)-((B)+(C))	595,280	405,320	189,960	146.9

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	23年度		22年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総務費	3,086,160	4.1	4,684,578	7.1	△ 1,598,418	65.9
サービス事業費	62,218,560	83.4	57,235,862	86.7	4,982,698	108.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	9,300,000	12.5	4,074,240	6.2	5,225,760	228.3
合 計	74,604,720	100.0	65,994,680	100.0	8,610,040	113.0

支出済額は74,604,720円で、予算現額に対して99.2%の執行率である。

支出済額の主なものは、サービス事業費62,218,560円（構成比率83.4%）である。

不用額は595,280円で、主なものはサービス事業費である。

(3) 事業の概況等

介護サービス事業の状況は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	23 年度	22 年度	比較増減	前年度対比 (%)
予防給付ケアプラン請求件数(件)	17,556	15,389	2,167	114.1

授産施設特別会計

当年度の歳入決算額 72,691,750 円に対する歳出決算額は 72,605,142 円で、歳入歳出差引残額 86,608 円が翌年度へ繰り越されている。

なお、信州新町授産センター及び中条社会就労センターについては、平成 23 年度から指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	23年度	22年度	増 減	前年度対 比
予 算 現 額 (A)		73,900,000	100,700,000	△ 26,800,000	73.4
調 定 額 (B)		72,691,750	89,874,284	△ 17,182,534	80.9
収 入 済 額 (C)		72,691,750	89,874,284	△ 17,182,534	80.9
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		△ 1,208,250	△ 10,825,716	9,617,466	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		98.4	89.2	9.2 ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)		100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	23年度		22年度		増 減	前年度対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
事 業 収 入		14,749,414	20.3	30,519,044	34.0	△ 15,769,630	48.3
分 担 金 及 び 負 担 金		53,017,488	72.9	54,135,198	60.2	△ 1,117,710	97.9
使 用 料 及 び 手 数 料		389,744	0.5	476,382	0.5	△ 86,638	81.8
繰 入 金		3,360,000	4.6	2,600,000	2.9	760,000	129.2
繰 越 金		192,777	0.3	199,940	0.2	△ 7,163	96.4
諸 収 入		982,327	1.4	1,943,720	2.2	△ 961,393	50.5
合 計		72,691,750	100.0	89,874,284	100.0	△ 17,182,534	80.9

収入済額は 72,691,750 円で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、分担金及び負担金 53,017,488 円（構成比率 72.9%）である。前年度に比較して 17,182,534 円（19.1%）減少しているが、これは主に、指定管理者への移行による事業収入の減によるものである。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	23年度	22年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		73,900,000	100,700,000	△ 26,800,000	73.4
支 出 済 額 (B)		72,605,142	89,681,507	△ 17,076,365	81.0
執 行 率 (B)／(A)		98.2	89.1	9.1 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額(A)-(B)+(C)		1,294,858	11,018,493	△ 9,723,635	11.8

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	23年度		22年度		増 減	前年度対比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
授 産 施 設 事 業 費		69,514,792	95.7	86,591,157	96.6	△ 17,076,365	80.3
公 債 費		3,090,350	4.3	3,090,350	3.4	0	100.0
合 計		72,605,142	100.0	89,681,507	100.0	△ 17,076,365	81.0

支出済額は72,605,142円で、予算現額に対して98.2%の執行率である。

支出済額の主なものは、授産施設事業費69,514,792円（構成比率95.7%）である。

不用額は1,294,858円で、主なものは授産施設事業費である。

3 事業の概況等

当年度末の施設の状況は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区分	戸隠福祉企業センター		信州新町授産センター		中条社会就労センター	
	定員	利用許可者数	定員	利用許可者数	定員	利用許可者数
23	40	30	30	26	30	30
22	40	33	30	26	30	24
比較増減	0	△ 3	0	0	0	6
前年度対比	100.0	90.9	100.0	100.0	100.0	125.0

鬼無里大岡観光施設事業特別会計

当年度の歳入決算額 59,314,194 円に対する歳出決算額は 59,105,017 円で、歳入歳出差引残額 209,177 円が翌年度へ繰り越されている。

なお、鬼無里の湯、大岡観光施設及び鬼無里ふるさと体験施設については、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	63,100,000	61,400,000	1,700,000	102.8
調 定 額 (B)	59,508,194	59,182,052	326,142	100.6
収 入 済 額 (C)	59,314,194	59,008,052	306,142	100.5
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 3,785,806	△ 2,391,948	△ 1,393,858	/
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	94.0	96.1	△ 2.1 ポイント	/
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	99.7	99.7	0.0 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	194,000	174,000	20,000	111.5

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	23年度		22年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
使用料及び手数料	6,367,560	10.7	9,332,560	15.8	△ 2,965,000	68.2
財 産 収 入	32,000	0.0	32,000	0.0	0	100.0
繰 入 金	49,690,000	83.8	46,300,000	78.5	3,390,000	107.3
繰 越 金	273,387	0.5	210,264	0.4	63,123	130.0
諸 収 入	2,951,247	5.0	3,133,228	5.3	△ 181,981	94.2
合 計	59,314,194	100.0	59,008,052	100.0	306,142	100.5

収入済額は 59,314,194 円で、調定額に対して 99.7%の収入率である。

収入済額の主なものは、繰入金 49,690,000 円(構成比率 83.8%)である。前年度に比較して 306,142 円(0.5%)増加しているが、これは主に、繰入金の増によるものである。

収入未済額は 194,000 円で、これは全額諸収入である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 \ 年度	23年度	22年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	63,100,000	61,400,000	1,700,000	102.8
支 出 済 額 (B)	59,105,017	58,734,665	370,352	100.6
執 行 率 (B)/(A)	93.7	95.7	△ 2.0 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額(A)-(B)+(C)	3,994,983	2,665,335	1,329,648	149.9

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別 \ 年度	23年度		22年度		増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	638,827	1.1	778,103	1.3	△ 139,276	82.1
事 業 費	58,466,190	98.9	57,956,562	98.7	509,628	100.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	59,105,017	100.0	58,734,665	100.0	370,352	100.6

支出済額は59,105,017円で、予算現額に対して93.7%の執行率である。

支出済額の主なものは、事業費58,466,190円(構成比率98.9%)である。前年度に比較して370,352円(0.6%)増加しているが、これは、事業費の増によるものである。

不用額は3,994,983円で、主なものは事業費である。

3 事業の概況等

主な施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区分 \ 年度	奥裾花自然園	鬼無里の湯	聖山パノラマホテル	鬼無里ふるさと体験館
	入園者数	宿泊者数	宿泊者数	利用者数
23	20,828	4,194	3,180	53,228
22	28,947	3,637	3,024	54,890
比較増減	△ 8,119	557	156	△ 1,662
前年度対比	72.0	115.3	105.2	97.0

後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入決算額 3,816,938,553 円に対する歳出決算額は 3,806,401,493 円で、歳入歳出差引残額 10,537,060 円が翌年度へ繰り越されている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	3,847,700,000	3,827,700,000	20,000,000	100.5
調 定 額 (B)	3,842,728,803	3,756,584,467	86,144,336	102.3
収 入 済 額 (C)	3,816,938,553	3,733,889,557	83,048,996	102.2
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 30,761,447	△ 93,810,443	63,048,996	/
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	99.2	97.5	1.7 ポイント	/
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	99.3	99.4	△ 0.1 ポイント	/
不 納 欠 損 額	901,200	848,750	52,450	106.2
収 入 未 済 額	24,889,050	21,846,160	3,042,890	113.9

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	23年度		22年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
後期高齢者医療保険料	3,086,426,110	80.9	3,012,829,180	80.7	73,596,930	102.4
使用料及び手数料	470,700	0.0	615,700	0.0	△ 145,000	76.4
繰 入 金	718,728,000	18.8	706,115,000	18.9	12,613,000	101.8
繰 越 金	8,919,612	0.2	11,711,580	0.3	△ 2,791,968	76.2
諸 収 入	2,394,131	0.1	2,618,097	0.1	△ 223,966	91.4
合 計	3,816,938,553	100.0	3,733,889,557	100.0	83,048,996	102.2

収入済額は 3,816,938,553 円で、調定額に対して 99.3%の収入率である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 3,086,426,110 円（構成比率 80.9%）及び繰入金 718,728,000 円（同 18.8%）である。

収入未済額は 24,889,050 円で、これは、全額後期高齢者医療保険料である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 \ 年度	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	3,847,700,000	3,827,700,000	20,000,000	100.5
支 出 済 額 (B)	3,806,401,493	3,724,969,945	81,431,548	102.2
執 行 率 (B) / (A)	98.9	97.3	1.6 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A) - ((B) + (C))	41,298,507	102,730,055	△ 61,431,548	40.2

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別 \ 年度	23年度		22年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	35,411,829	0.9	37,538,710	1.0	△ 2,126,881	94.3
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,768,119,414	99.0	3,684,625,735	98.9	83,493,679	102.3
諸 支 出 金	2,870,250	0.1	2,805,500	0.1	64,750	102.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,806,401,493	100.0	3,724,969,945	100.0	81,431,548	102.2

支出済額は3,806,401,493円で、予算現額に対して98.9%の執行率である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金3,768,119,414円（構成比率99.0%）である。

不用額は41,298,507円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金である。

3 事業の概況等

被保険者数は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区分 \ 年度	23年度	22年度	比較増減	前年度比較
被 保 険 者	51,839	51,436	403	100.8

収入未済額は年々増加している。保険料負担の公平性の観点から、引き続きその解消に向け適切な措置を講じ、積極的な対応に努められたい。

公共料金等集合支払特別会計

当年度の歳入決算額は1,599,451,874円であり、歳出決算額も同額となっている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	1,716,500,000	1,722,000,000	△ 5,500,000	99.7
調 定 額 (B)	1,599,451,874	1,607,368,017	△ 7,916,143	99.5
収 入 済 額 (C)	1,599,451,874	1,607,368,017	△ 7,916,143	99.5
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 117,048,126	△ 114,631,983	△ 2,416,143	
予算現額に 対する収入率 (C)/(A)	93.2	93.3	△ 0.1 ポイント	
調定額に 対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は1,599,451,874円で、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額の内訳は、全額繰替金収入である。前年度に比較して7,916,143円(0.5%)減少している。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	23年度	22年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	1,716,500,000	1,722,000,000	△ 5,500,000	99.7
支 出 済 額 (B)	1,599,451,874	1,607,368,017	△ 7,916,143	99.5
執 行 率 (B)/(A)	93.2	93.3	△ 0.1 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額(A)-((B)+(C))	117,048,126	114,631,983	2,416,143	102.1

支出済額は1,599,451,874円で、予算現額に対して93.2%の執行率である。

支出済額の内訳は、全額集合支払費である。前年度に比較して7,916,143円(0.5%)減少している。

財産に関する調書

財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末現在の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
公 有 財 産					
土 地	㎡	62,468,572.71	57,133.25	51,690.57	62,474,015.39
建 物	㎡	1,567,028.39	33,036.41	25,688.22	1,574,376.58
山 林					
面 積	㎡	55,382,390	0	9,038	55,373,352
立木の推定蓄積量	㎥	980,345	48,255	3,187	1,025,413
物権(地上権)	㎡	5,235,602	0	758	5,234,844
有 価 証 券	円	136,051,000	0	5,000,000	131,051,000
出資による権利	円	1,784,243,544	10,000,000	10,000,000	1,784,243,544
物 品	点	2,034	85	66	2,053
債 権	円	662,496,554	30,653,101	97,574,760	595,574,895
基 金	円	40,058,706,819	3,494,287,013	3,952,044,821	39,600,949,011
長野市財政調整基金	円	17,082,615,028	114,993,532	1,056,325,042	16,141,283,518
長野市特別会計国民健康保険支払準備基金	円	1,631,667,412	235,056,378	227,964,533	1,638,759,257
長野市奨学基金	円	182,480,428	17,733,500	18,852,500	181,361,428
長野市土地開発基金	円	1,160,527,626	7,156,752	3,104,083	1,164,580,295
長野市高額療養費貸付基金	円	10,000,000	0	0	10,000,000
長野市住宅新築資金等貸付事業償還準備基金	円	20,247,874	7,976,795	5,252,154	22,972,515
長野市老人大学園設置運営基金	円	23,403,312	2,040,850	2,987,703	22,456,459
長野市民病院建設基金	円	167,111,053	1,029,850	130,446,622	37,694,281
長野市減債基金	円	3,993,299,185	31,478,225	15,046,668	4,009,730,742
長野市大学整備基金	円	1,365,699,319	7,436,950	3,649,976	1,369,486,293
長野市市制90周年記念文化施設建設基金	円	2,376,963,967	20,373,771	21,433,688	2,375,904,050
長野市都市デザイン基金	円	91,148,123	2,000,000	0	93,148,123
長野市芸術文化振興基金	円	348,827,772	11,126,400	22,108,186	337,845,986
長野市防災基金	円	60,000,000	0	0	60,000,000
長野市スポーツ振興基金	円	86,774,795	37,803,545	68,483,011	56,095,329
長野市ふれあい長寿社会福祉基金	円	1,101,828,055	55,680,631	118,813,846	1,038,694,840
長野市国際交流基金	円	92,401,500	639,000	779,000	92,261,500
長野市リサイクル基金	円	609,760,115	500,131,483	372,201,388	737,690,210
長野市職員退職手当基金	円	3,187,758,282	351,257,752	98,505,465	3,440,510,569
長野市子供たちの国際交流基金	円	90,017,182	10,100,797	15,638,388	84,479,591
長野市介護給付費準備基金	円	1,014,916,541	196,808,774	835,060,242	376,665,073
長野市都市緑化基金	円	346,141,316	11,617,339	31,363,229	326,395,426
子どもたちの国際教育のための倉石忠雄基金	円	77,633,404	4,377,631	16,410,409	65,600,626
長野市庁舎整備基金	円	1,912,197,741	512,726,342	512,579,130	1,912,344,953
長野市ふるさと応援基金	円	6,679,657	5,619,390	8,851,682	3,447,365
長野市介護従事者処遇改善臨時特例基金	円	83,174,935	60,572,397	143,747,332	0
長野市地域振興基金	円	2,004,332,190	1,011,822,517	4,332,190	3,011,822,517
長野市公共交通機関活性化基金	円	157,552,028	1,263,394	713,684	158,101,738
長野市グリーンニューディール基金	円	76,048,482	12,523,028	88,571,510	0
長野市冬季競技振興基金	円	512,299,497	91,336,383	128,823,160	474,812,720
長野市過疎地域自立促進基金	円	185,200,000	171,603,607	0	356,803,607

※物品は、取得価格又は評価価格100万円以上のもの

1 公有財産

土地の決算年度末現在高は62,474,015.39㎡で、前年度に比較して5,442.68㎡増加している。これは主に、行政財産のうち公共用財産の増によるものである。

建物の決算年度末現在高は1,574,376.58㎡で、前年度に比較して7,348.19㎡増加している。これは主に、行政財産のうち公共用財産の増によるものである。

物権（地上権）の決算年度末現在高は5,234,844㎡で、前年度に比較して758㎡減少している。

有価証券の決算年度末現在高は131,051,000円で、前年度に比較して5,000,000円減少している。

出資による権利の決算年度末現在高は1,784,243,544円で、前年度と同額である。

2 物 品

物品の決算年度末現在高は2,053点で、前年度に比較して19点増加している。

3 債 権

債権の決算年度末現在高は595,574,895円で、前年度に比較して66,921,659円減少している。

これは主に、地域総合整備資金貸付金の減によるものである。

4 基 金

基金の決算年度末現在高は39,600,949,011円で、前年度に比較して457,757,808円減少している。

長野市地域振興基金等が増加し、長野市財政調整基金等が減少した。

基金の運用状況

平成 23 年度基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

長野市奨学基金

長野市土地開発基金

長野市高額療養費貸付基金

第 2 審査の期間

平成 24 年 6 月 29 日から 8 月 29 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、長野市奨学基金、長野市土地開発基金及び長野市高額療養費貸付基金の運用状況を示す書類について、計数が正確であるか、運用が適正かつ効率的に行われているかについて、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取を実施した。

また、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査した。

第 4 審査の結果

長野市奨学基金、長野市土地開発基金及び長野市高額療養費貸付基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と符合し正確であるものと認められた。

また、運用状況についてもおおむね適正であるものと認められた。

長野市奨学基金

本基金は、育英事業の効果的推進を図るために、地方自治法第 241 条の規定に基づき設置したものである。

基金積立の限度額	190,000,000 円
前年度末現在高	182,480,428 円
運用高（貸付金未償還残高）	96,302,000 円
現金高	86,166,428 円
債権・債務（△）	12,000 円
決算年度中増減	
決算年度中運用高（貸付額）	6,900,000 円
〃（償還額）	10,806,500 円
〃（債務免除額）	1,134,000 円
債権・債務（△）	
決算年度中増加高	15,000 円
決算年度中減少高	12,000 円
決算年度末現在高	181,361,428 円
運用高（貸付金未償還残高）	91,261,500 円
現金高	90,084,928 円
債権・債務（△）	15,000 円

債権・債務（△）の決算年度中増加高 15,000 円は、篤志寄附金である。

決算年度中運用高（貸付額）6,900,000 円は、大学在学学生 1 人、高等学校在学学生 20 人及び国立高等専門学校在学学生 3 人の合計 24 人に対し資金を貸し付けたものである。

また、決算年度中運用高（債務免除額）1,134,000 円は、貸付けを受けた者 1 人が死亡したため償還の免除をしたものである。

決算年度末運用高（貸付金未償還残高）のうち、滞納額は 4,781,500 円（56 人）であり、前年度と比較すると金額及び人数とも増加しており、その解消に一層努められたい。

長野市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために、地方自治法第 241 条の規定に基づき設置したものである。

前年度末現在高	1,160,527,626 円
土地保有高	0 円
現金高	1,027,423,543 円
貸付金	130,000,000 円
債権・債務（△）	3,104,083 円

決算年度中増減

現金	
決算年度中増加高	3,104,083 円
決算年度中減少高	0 円
貸付金	
決算年度中増加高	0 円
決算年度中減少高	0 円
債権・債務（△）	
決算年度中増加高	4,052,669 円
決算年度中減少高	3,104,083 円

決算年度末現在高	1,164,580,295 円
土地保有高	0 円
現金高	1,030,527,626 円
貸付金	130,000,000 円
債権・債務（△）	4,052,669 円

決算年度末貸付金 130,000,000 円は、土地保有のほか上記目的の土地取得のため、産業団地事業会計へ貸し付けられているものである。

なお、現金の決算年度中増加高 3,104,083 円及び債権・債務（△）の決算年度中増加高 4,052,669 円は、基金の運用利子である。

長野市高額療養費貸付基金

本基金は、高額療養費の支払が困難な者に対し、高額療養費の支払に必要な資金を貸し付けるために、地方自治法第 241 条の規定に基づき設置したものである。

前年度末現在高	10,000,000 円
運用高（貸付金未償還残高）	275,000 円
現金高	9,725,000 円

決算年度中増減

決算年度中積立高	0 円
決算年度中運用高（貸付額）	0 円
〃 （償還額）	0 円

決算年度末現在高	10,000,000 円
運用高（貸付金未償還残高）	275,000 円
現金高	9,725,000 円

決算年度末運用高（貸付金未償還残高）275,000 円は、1 件の貸付け（平成 12 年度分）が未返済となっているものである。

本基金は、平成 13 年度以降貸付実績がない。利用されない原因及び今後における貸付発生の可能性を検証し、本基金のあり方を検討されたい。

審 查 資 料

審 査 資 料 目 次

「第 1 表」歳入歳出決算総括表.....	84
「第 2 表」純計決算額.....	86
「第 3 表」各会計の剰余金.....	86
「第 4 表」歳入款別一覧表.....	88
「第 5 表」歳出款別一覧表.....	90
「第 6 表」性質別経費内訳表（一般会計）.....	92
「第 7 表の 1」歳出節別集計表 [その 1]（一般会計）.....	94
「第 7 表の 2」歳出節別集計表 [その 2]（一般会計）.....	96
「第 8 表」市税収入状況一覧表.....	98
「第 9 表の 1」自主財源及び依存財源別年度比較表（一般会計）.....	100
「第 9 表の 2」特定財源及び一般財源別年度比較表（一般会計）.....	101
「第 9 表の 3」自主財源及び依存財源内訳表（特別会計）.....	102
「第 10 表」特別会計歳入歳出執行状況一覧表.....	106

歳 入 歳 出

第1表

区分 会計別		歳 入					
		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較 (B)-(A)
一般会計		161,446,184,000	155,475,696,134	152,497,546,278	137,987,674	2,840,162,182	△ 8,948,637,722
特 別 会 計	国民健康保険 事業勘定	34,793,459,000	37,158,159,451	35,216,803,952	531,998,593	1,409,356,906	423,344,952
	国民健康保険 直診勘定	498,500,000	451,240,354	451,240,354	0	0	△ 47,259,646
	住宅新築資金 等貸付事業	15,000,000	93,168,465	13,983,747	0	79,184,718	△ 1,016,253
	駐車場事業	281,720,000	281,085,232	281,064,232	21,000	0	△ 655,768
	飯網高原ス キー場事業	95,800,000	88,782,882	88,782,882	0	0	△ 7,017,118
	母子寡婦福祉 資金貸付事業	59,400,000	159,586,101	104,189,144	0	55,396,957	44,789,144
	公取得地業	17,600,000	17,596,273	17,596,273	0	0	△ 3,727
	介護保険 保険事業 勘定	27,576,908,000	27,010,395,487	26,904,580,324	24,717,025	81,098,138	△ 672,327,676
	介護保険 介護サービス 事業勘定	75,200,000	74,604,720	74,604,720	0	0	△ 595,280
	授産施設	73,900,000	72,691,750	72,691,750	0	0	△ 1,208,250
	鬼無里大岡 観光施設事業	63,100,000	59,508,194	59,314,194	0	194,000	△ 3,785,806
	後期高齢者 医療	3,847,700,000	3,842,728,803	3,816,938,553	901,200	24,889,050	△ 30,761,447
	公共料金等 集合支払	1,716,500,000	1,599,451,874	1,599,451,874	0	0	△ 117,048,126
	計	69,114,787,000	70,908,999,586	68,701,241,999	557,637,818	1,650,119,769	△ 413,545,001
合計	230,560,971,000	226,384,695,720	221,198,788,277	695,625,492	4,490,281,951	△ 9,362,182,723	

決 算 総 括 表

(単位 円)

歳		出			歳入歳出差引 残 額 (E) ((B)-(D))	翌年度へ繰り 越すべき財源 (F)	実質収支額 (E)-(F)
予 算 現 額 (C)	支 出 済 額 (D)	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較 (C)-(D)			
161,446,184,000	147,494,837,482	6,713,265,000	7,238,081,518	13,951,346,518	5,002,708,796	2,983,361,000	2,019,347,796
34,793,459,000	34,053,473,181	0	739,985,819	739,985,819	1,163,330,771	0	1,163,330,771
498,500,000	450,240,034	0	48,259,966	48,259,966	1,000,320	0	1,000,320
15,000,000	13,896,747	0	1,103,253	1,103,253	87,000	0	87,000
281,720,000	281,053,600	0	666,400	666,400	10,632	0	10,632
95,800,000	88,581,811	0	7,218,189	7,218,189	201,071	0	201,071
59,400,000	53,011,589	0	6,388,411	6,388,411	51,177,555	0	51,177,555
17,600,000	17,596,273	0	3,727	3,727	0	0	0
27,576,908,000	26,839,020,642	0	737,887,358	737,887,358	65,559,682	0	65,559,682
75,200,000	74,604,720	0	595,280	595,280	0	0	0
73,900,000	72,605,142	0	1,294,858	1,294,858	86,608	0	86,608
63,100,000	59,105,017	0	3,994,983	3,994,983	209,177	0	209,177
3,847,700,000	3,806,401,493	0	41,298,507	41,298,507	10,537,060	0	10,537,060
1,716,500,000	1,599,451,874	0	117,048,126	117,048,126	0	0	0
69,114,787,000	67,409,042,123	0	1,705,744,877	1,705,744,877	1,292,199,876	0	1,292,199,876
230,560,971,000	214,903,879,605	6,713,265,000	8,943,826,395	15,657,091,395	6,294,908,672	2,983,361,000	3,311,547,672

純 計

第2表

区 分 会計別		歳 入			
		総 額	構成比率	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		152,497,546,278	68.9	7,648,000	152,489,898,278
特 別 会 計		68,701,241,999	31.1	9,398,647,358	59,302,594,641
内 訳	国民健康保険（事業勘定）	35,216,803,952	15.9	2,791,944,000	32,424,859,952
	国民健康保険（直診勘定）	451,240,354	0.2	103,403,000	347,837,354
	住宅新築資金等貸付事業	13,983,747	0.0	0	13,983,747
	駐 車 場 事 業	281,064,232	0.1	134,303,000	146,761,232
	飯網高原スキー場事業	88,782,882	0.1	88,530,000	252,882
	母子寡婦福祉資金貸付事業	104,189,144	0.1	2,957,000	101,232,144
	公共用地取得事業	17,596,273	0.0	17,596,273	0
	介護保険（保険事業勘定）	26,904,580,324	12.2	3,888,684,211	23,015,896,113
	介護保険（介護サービス事業勘定）	74,604,720	0.1	0	74,604,720
	授 産 施 設	72,691,750	0.0	3,360,000	69,331,750
	鬼無里大岡観光施設事業	59,314,194	0.0	49,690,000	9,624,194
	後期高齢者医療 公共料金等集合支払	3,816,938,553 1,599,451,874	1.7 0.7	718,728,000 1,599,451,874	3,098,210,553 0
	合 計		221,198,788,277	100.0	9,406,295,358

各 会 計 の

第3表

区 分 会計別		歳入歳出差引剰余金	翌 年 度 繰 越	
			継続費通時繰越	繰越明許費
一 般 会 計		5,002,708,796	0	2,983,361,000
				総 務 費 27,292,000 民 生 費 112,660,000 衛 生 環 境 費 16,374,000 農 林 業 費 46,198,000 商 工 観 光 費 141,070,000 土 木 費 1,291,443,000 消 防 費 3,653,000 教 育 費 1,200,233,000 災 害 復 旧 費 144,438,000
特 別 会 計		1,292,199,876	0	0
内 訳	国民健康保険	1,164,331,091	0	0
	住宅新築資金等貸付事業	87,000	0	0
	駐 車 場 事 業	10,632	0	0
	飯網高原スキー場事業	201,071	0	0
	母子寡婦福祉資金貸付事業	51,177,555	0	0
	公共用地取得事業	0	0	0
	介 護 保 険	65,559,682	0	0
	授 産 施 設	86,608	0	0
	鬼無里大岡観光施設事業	209,177	0	0
	後期高齢者医療	10,537,060	0	0
	公共料金等集合支払	0	0	0
合 計		6,294,908,672	0	2,983,361,000

決 算 額

(単位 円・%)

歳		出		純歳入純歳出差引額
総 額	構成比率	重複計算控除額	差引純歳出額	
147,494,837,482	68.6	7,773,946,484	139,720,890,998	12,769,007,280
67,409,042,123	31.4	1,632,348,874	65,776,693,249	△ 6,474,098,608
34,053,473,181	15.9	15,949,000	34,037,524,181	△ 1,612,664,229
450,240,034	0.2	0	450,240,034	△ 102,402,680
13,896,747	0.0	0	13,896,747	87,000
281,053,600	0.1	0	281,053,600	△ 134,292,368
88,581,811	0.1	0	88,581,811	△ 88,328,929
53,011,589	0.0	7,648,000	45,363,589	55,868,555
17,596,273	0.0	0	17,596,273	△ 17,596,273
26,839,020,642	12.5	0	26,839,020,642	△ 3,823,124,529
74,604,720	0.0	9,300,000	65,304,720	9,300,000
72,605,142	0.0	0	72,605,142	△ 3,273,392
59,105,017	0.0	0	59,105,017	△ 49,480,823
3,806,401,493	1.8	0	3,806,401,493	△ 708,190,940
1,599,451,874	0.8	1,599,451,874	0	0
214,903,879,605	100.0	9,406,295,358	205,497,584,247	6,294,908,672

剰 余 金

(単位 円)

財 源	実質収支額	減債基金繰入額	翌年度繰越額
事故繰越			
0	2,019,347,796	0	2,019,347,796
0	1,292,199,876	0	1,292,199,876
0	1,164,331,091	0	1,164,331,091
0	87,000	0	87,000
0	10,632	0	10,632
0	201,071	0	201,071
0	51,177,555	0	51,177,555
0	0	0	0
0	65,559,682	0	65,559,682
0	86,608	0	86,608
0	209,177	0	209,177
0	10,537,060	0	10,537,060
0	0	0	0
0	3,311,547,672	0	3,311,547,672

歳 入 款 別

第 4 表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額					
		当初予算額	構成 比率	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計	
						金 額	構成 比率
一 般 会 計	市 税	58,039,000,000	37.5	0	0	58,039,000,000	36.0
	地 方 譲 与 税	1,391,000,000	0.9	0	0	1,391,000,000	0.9
	利 子 割 交 付 金	205,000,000	0.1	0	0	205,000,000	0.1
	配 当 割 交 付 金	67,000,000	0.0	0	0	67,000,000	0.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,000,000	0.0	0	0	35,000,000	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,276,000,000	2.8	0	0	4,276,000,000	2.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	61,000,000	0.0	0	0	61,000,000	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	319,000,000	0.2	0	0	319,000,000	0.2
	地 方 特 例 交 付 金	635,000,000	0.4	0	0	635,000,000	0.4
	地 方 交 付 税	25,000,000,000	16.2	△ 94,398,000	0	24,905,602,000	15.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	80,000,000	0.1	0	0	80,000,000	0.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,611,558,000	1.7	8,635,000	0	2,620,193,000	1.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,929,220,000	1.9	0	0	2,929,220,000	1.8
	国 庫 支 出 金	20,031,652,000	12.9	△ 679,485,000	1,520,834,000	20,873,001,000	12.9
	県 支 出 金	7,792,316,000	5.0	126,969,000	823,307,000	8,742,592,000	5.4
	財 産 収 入	720,835,000	0.5	68,312,000	0	789,147,000	0.5
	寄 附 金	41,762,000	0.0	14,155,000	0	55,917,000	0.0
	繰 入 金	3,336,886,000	2.2	0	0	3,336,886,000	2.1
	繰 越 金	100,000,000	0.1	2,298,730,000	2,755,189,000	5,153,919,000	3.2
	諸 収 入	9,940,371,000	6.4	△ 1,407,264,000	0	8,533,107,000	5.3
市 債	17,147,400,000	11.1	36,300,000	1,214,900,000	18,398,600,000	11.4	
	計	154,760,000,000	100.0	371,954,000	6,314,230,000	161,446,184,000	100.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	35,141,000,000	51.0	150,959,000	0	35,291,959,000	51.1
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	15,000,000	0.0	0	0	15,000,000	0.0
	駐 車 場 事 業	284,100,000	0.4	△ 2,380,000	0	281,720,000	0.4
	飯 綱 高 原 ス キ ー 場 事 業	95,800,000	0.2	0	0	95,800,000	0.1
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	59,400,000	0.1	0	0	59,400,000	0.1
	公 共 用 地 取 得 事 業	17,600,000	0.0	0	0	17,600,000	0.0
	介 護 保 険	27,540,900,000	40.0	111,208,000	0	27,652,108,000	40.0
	授 産 施 設	73,900,000	0.1	0	0	73,900,000	0.1
	鬼 無 里 大 岡 観 光 施 設 事 業	63,100,000	0.1	0	0	63,100,000	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療	3,847,700,000	5.6	0	0	3,847,700,000	5.6
	公 共 料 金 等 集 合 支 払	1,716,500,000	2.5	0	0	1,716,500,000	2.5
	計	68,855,000,000	100.0	259,787,000	0	69,114,787,000	100.0
合 計		223,615,000,000	—	631,741,000	6,314,230,000	230,560,971,000	—

※特別会計については、総額による。

一 覧 表

(単位 円・%)

調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成 比率	予算 現額に 対する 比率	金 額	構成 比率	予算 現額に 対する 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
60,159,035,710	38.7	103.7	57,511,081,452	37.7	99.1	95.6	127,834,498	92.7	0.2	2,520,119,760	88.7	4.2
1,454,647,798	0.9	104.6	1,454,647,798	1.0	104.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
161,537,000	0.1	78.8	161,537,000	0.1	78.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
90,664,000	0.1	135.3	90,664,000	0.1	135.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
28,756,000	0.0	82.2	28,756,000	0.0	82.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,096,095,000	2.6	95.8	4,096,095,000	2.7	95.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
62,105,470	0.0	101.8	62,105,470	0.0	101.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
277,105,000	0.2	86.9	277,105,000	0.2	86.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
531,615,000	0.3	83.7	531,615,000	0.4	83.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25,638,701,000	16.5	102.9	25,638,701,000	16.8	102.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
85,083,000	0.1	106.4	85,083,000	0.1	106.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,703,278,940	1.7	103.2	2,638,484,232	1.7	100.7	97.6	2,912,160	2.1	0.1	61,882,548	2.2	2.3
2,949,445,573	1.9	100.7	2,843,359,082	1.9	97.1	96.4	2,367,145	1.7	0.1	103,719,346	3.7	3.5
18,347,272,324	11.8	87.9	18,347,272,324	12.0	87.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,261,303,128	5.3	94.5	8,261,303,128	5.4	94.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
856,671,609	0.6	108.6	856,508,009	0.6	108.5	100.0	0	0.0	0.0	163,600	0.0	0.0
40,951,663	0.0	73.2	40,951,663	0.0	73.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,529,153,659	1.0	45.8	1,529,153,659	1.0	45.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,353,919,302	3.5	103.9	5,353,919,302	3.5	103.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,916,354,958	5.7	104.5	8,757,204,159	5.7	102.6	98.2	4,873,871	3.5	0.1	154,276,928	5.4	1.7
13,932,000,000	9.0	75.7	13,932,000,000	9.1	75.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
155,475,696,134	100.0	96.3	152,497,546,278	100.0	94.5	98.1	137,987,674	100.0	0.1	2,840,162,182	100.0	1.8
37,609,399,805	53.1	106.6	35,668,044,306	51.9	101.1	94.8	531,998,593	95.4	1.4	1,409,356,906	85.4	3.7
93,168,465	0.1	621.1	13,983,747	0.0	93.2	15.0	0	0.0	0.0	79,184,718	4.8	85.0
281,085,232	0.4	99.8	281,064,232	0.4	99.8	100.0	21,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0
88,782,882	0.1	92.7	88,782,882	0.1	92.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
159,586,101	0.2	268.7	104,189,144	0.2	175.4	65.3	0	0.0	0.0	55,396,957	3.4	34.7
17,596,273	0.0	100.0	17,596,273	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
27,085,000,207	38.2	97.9	26,979,185,044	39.3	97.6	99.6	24,717,025	4.4	0.1	81,098,138	4.9	0.3
72,691,750	0.1	98.4	72,691,750	0.1	98.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
59,508,194	0.1	94.3	59,314,194	0.1	94.0	99.7	0	0.0	0.0	194,000	0.0	0.3
3,842,728,803	5.4	99.9	3,816,938,553	5.6	99.2	99.3	901,200	0.2	0.0	24,889,050	1.5	0.6
1,599,451,874	2.3	93.2	1,599,451,874	2.3	93.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
70,908,999,586	100.0	102.6	68,701,241,999	100.0	99.4	96.9	557,637,818	100.0	0.8	1,650,119,769	100.0	2.3
226,384,695,720	—	98.2	221,198,788,277	—	95.9	97.7	695,625,492	—	0.3	4,490,281,951	—	2.0

歳 出 款 別

第5表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額							
		当初予算額	構成 比率	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	計		
							金 額	構成 比率	
一 般 会 計	議 会 費	871,609,000	0.5	△ 1,094,000	0	0	870,515,000	0.5	
	総 務 費	13,826,826,000	8.9	232,600,000	31,014,000	0	14,090,440,000	8.7	
	民 生 費	46,532,769,000	30.1	△ 634,987,000	992,170,000	0	46,889,952,000	29.0	
	衛 生 環 境 費	12,997,799,000	8.4	21,891,000	13,498,000	0	13,033,188,000	8.1	
	労 働 費	792,173,000	0.5	144,000	0	0	792,317,000	0.5	
	農 林 業 費	2,716,068,000	1.7	△ 87,340,000	73,988,000	0	2,702,716,000	1.7	
	商 工 観 光 費	11,750,484,000	7.6	△ 1,484,405,000	151,653,000	0	10,417,732,000	6.5	
	土 木 費	20,849,871,000	13.5	1,131,528,000	3,201,698,000	0	25,183,097,000	15.6	
	消 防 費	4,598,854,000	3.0	63,224,000	102,369,000	0	4,764,447,000	3.0	
	教 育 費	18,838,060,000	12.2	△ 16,660,000	1,090,249,000	0	19,911,649,000	12.3	
	災 害 復 旧 費	150,000,000	0.1	1,147,053,000	657,591,000	0	1,954,644,000	1.2	
	公 債 費	20,735,487,000	13.4	0	0	0	20,735,487,000	12.8	
予 備 費	100,000,000	0.1	0	0	0	100,000,000	0.1		
	計	154,760,000,000	100.0	371,954,000	6,314,230,000	0	161,446,184,000	100.0	
特 別 会 計	国民健康保険	35,141,000,000	51.0	150,959,000	0	0	35,291,959,000	51.1	
	住宅新築資金等 貸付事業	15,000,000	0.0	0	0	0	15,000,000	0.0	
	駐 車 場 事 業	284,100,000	0.4	△ 2,380,000	0	0	281,720,000	0.4	
	飯網高原スキー場 事業	95,800,000	0.2	0	0	0	95,800,000	0.1	
	母子寡婦福祉資金 貸付事業	59,400,000	0.1	0	0	0	59,400,000	0.1	
	公共用地取得事業	17,600,000	0.0	0	0	0	17,600,000	0.0	
	介 護 保 険	27,540,900,000	40.0	111,208,000	0	0	27,652,108,000	40.0	
	授 産 施 設	73,900,000	0.1	0	0	0	73,900,000	0.1	
	鬼無里大岡観光 施設事業	63,100,000	0.1	0	0	0	63,100,000	0.1	
	後期高齢者医療	3,847,700,000	5.6	0	0	0	3,847,700,000	5.6	
公 共 料 金 等 集 合 支 払	1,716,500,000	2.5	0	0	0	1,716,500,000	2.5		
	計	68,855,000,000	100.0	259,787,000	0	0	69,114,787,000	100.0	
合 計	223,615,000,000	—	631,741,000	6,314,230,000	0	230,560,971,000	—		

※特別会計については、総額による。

一 覧 表

(単位 円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継 続 費 通 時 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
841,837,025	0.6	96.7	0	0	0	28,677,975	0.4	3.3
13,132,515,170	8.9	93.2	0	196,175,000	0	761,749,830	10.5	5.4
44,864,268,881	30.4	95.7	0	251,584,000	0	1,774,099,119	24.5	3.8
12,221,536,123	8.3	93.8	0	100,874,000	0	710,777,877	9.8	5.5
702,587,564	0.5	88.7	0	0	0	89,729,436	1.3	11.3
2,412,026,217	1.6	89.2	0	78,027,000	0	212,662,783	2.9	7.9
9,719,476,630	6.6	93.3	0	141,070,000	0	557,185,370	7.7	5.3
20,578,741,222	14.0	81.7	0	3,465,166,000	0	1,139,189,778	15.7	4.5
4,638,586,627	3.1	97.4	0	61,653,000	0	64,207,373	0.9	1.3
16,434,636,670	11.1	82.5	0	2,110,722,000	0	1,366,290,330	18.9	6.9
1,457,108,176	1.0	74.5	0	307,994,000	0	189,541,824	2.6	9.7
20,491,517,177	13.9	98.8	0	0	0	243,969,823	3.4	1.2
0	0.0	0.0	0	0	0	100,000,000	1.4	100.0
147,494,837,482	100.0	91.4	0	6,713,265,000	0	7,238,081,518	100.0	4.5
34,503,713,215	51.2	97.8	0	0	0	788,245,785	46.2	2.2
13,896,747	0.0	92.6	0	0	0	1,103,253	0.1	7.4
281,053,600	0.4	99.8	0	0	0	666,400	0.0	0.2
88,581,811	0.1	92.5	0	0	0	7,218,189	0.4	7.5
53,011,589	0.1	89.2	0	0	0	6,388,411	0.4	10.8
17,596,273	0.0	100.0	0	0	0	3,727	0.0	0.0
26,913,625,362	39.9	97.3	0	0	0	738,482,638	43.3	2.7
72,605,142	0.1	98.2	0	0	0	1,294,858	0.1	1.8
59,105,017	0.1	93.7	0	0	0	3,994,983	0.2	6.3
3,806,401,493	5.7	98.9	0	0	0	41,298,507	2.4	1.1
1,599,451,874	2.4	93.2	0	0	0	117,048,126	6.9	6.8
67,409,042,123	100.0	97.5	0	0	0	1,705,744,877	100.0	2.5
214,903,879,605	—	93.2	0	6,713,265,000	0	8,943,826,395	—	3.9

性 質 別 経 費

(一 般)

第 6 表

目的別 性質別		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 環 境 費	労 働 費	農 林 業 費	商 工 観 光 費
義務的経費	人 件 費	759,037	6,396,992	3,311,948	2,152,720	18,237	684,336	405,378
	扶 助 費	0	255,070	25,053,756	240,678	0	0	0
	公 債 費	0	0	0	0	0	0	0
	計	759,037	6,652,062	28,365,704	2,393,398	18,237	684,336	405,378
投資的経費	普通建設事業費	0	917,526	2,053,715	963,758	1,186	984,680	978,213
	災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	917,526	2,053,715	963,758	1,186	984,680	978,213
その他の経費	物 件 費	40,854	2,956,661	1,656,163	4,727,743	434,765	109,647	682,367
	維持補修費	0	56,593	73,804	15,618	567	35,112	29,343
	補助費等	41,946	1,015,429	2,301,891	2,978,982	47,832	598,251	913,556
	積立金	0	1,530,191	0	213,354	0	0	0
	投資及び出資金	0	0	0	841,229	0	0	5,000
	貸付金	0	0	1,710	0	200,000	0	6,567,400
	繰出金	0	4,053	10,411,282	87,454	0	0	138,220
	計	82,800	5,562,927	14,444,850	8,864,380	683,164	743,010	8,335,886
合 計		841,837	13,132,515	44,864,269	12,221,536	702,587	2,412,026	9,719,477
構 成 比 率		0.6	8.9	30.4	8.3	0.5	1.6	6.6

内 訳 表
会 計)

(単位 千円・%)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計	構 成 比 率
2,305,350	3,458,038	2,979,866	0	0	0	22,471,902	15.2
0	0	346,416	0	0	0	25,895,920	17.6
0	0	0	0	20,491,385	0	20,491,385	13.9
2,305,350	3,458,038	3,326,282	0	20,491,385	0	68,859,207	46.7
9,734,934	580,284	7,310,191	0	0	0	23,524,487	15.9
0	0	0	1,457,108	0	0	1,457,108	1.0
9,734,934	580,284	7,310,191	1,457,108	0	0	24,981,595	16.9
1,428,826	389,621	4,890,466	0	132	0	17,317,245	11.7
1,800,924	23,348	395,504	0	0	0	2,430,813	1.7
5,079,547	187,296	469,704	0	0	0	13,634,434	9.2
4,000	0	24,879	0	0	0	1,772,424	1.2
0	0	0	0	0	0	846,229	0.6
90,857	0	0	0	0	0	6,859,967	4.7
134,303	0	17,611	0	0	0	10,792,923	7.3
8,538,457	600,265	5,798,164	0	132	0	53,654,035	36.4
20,578,741	4,638,587	16,434,637	1,457,108	20,491,517	0	147,494,837	100.0
14.0	3.1	11.1	1.0	13.9	0.0	100.0	

歳 出 節 別

(一 般)

第7表の1

節 別	款 別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 環 境 費	労 働 費	農 林 業 費
(1) 報	酬	286,722,459	92,317,327	12,033,030	4,828,100	0	46,113,129
(2) 給	料	65,802,960	2,361,653,596	1,361,075,716	1,086,601,491	4,917,744	343,780,261
(3) 職 員 手 当 等		129,589,761	3,071,780,501	736,757,922	599,026,981	2,797,039	195,115,850
(4) 共 濟 費		276,921,677	869,254,393	570,964,845	371,888,376	19,266,419	112,219,074
(5) 災 害 補 償 費		0	526,442	0	0	0	0
(6) 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	3,942,100	0	0	0	0
(7) 賃 金		0	455,079,358	1,073,843,910	188,995,916	162,553,668	11,364,222
(8) 報 償 費		17,062	11,851,475	13,695,110	128,296,560	0	5,419,700
(9) 旅 費		7,879,264	34,563,763	2,572,550	5,927,050	12,460	3,070,223
(10) 交 際 費		417,292	1,294,124	0	0	0	0
(11) 需 用 費		18,657,252	403,051,850	417,955,441	1,110,773,105	10,200,430	23,061,795
(12) 役 務 費		1,239,165	345,702,791	205,124,136	71,765,095	1,055,955	6,085,520
(13) 委 託 料		9,050,378	1,601,298,360	1,450,573,215	3,368,787,733	243,961,986	171,712,130
(14) 使用料及び賃借料		3,593,505	603,693,176	83,345,301	121,675,597	6,969,880	13,632,261
(15) 工 事 請 負 費		0	195,707,270	589,470,204	684,495,000	1,703,100	612,087,650
(16) 原 材 料 費		0	699,048	157,080	2,295,433	0	14,121,299
(17) 公 有 財 産 購 入 費		0	163,516,000	190,608,009	0	0	0
(18) 備 品 購 入 費		0	28,697,998	11,957,773	31,016,300	1,316,175	625,850
(19) 負担金補助及び交付金		41,946,250	1,113,010,646	10,266,169,932	3,050,925,803	47,832,708	853,617,253
(20) 扶 助 費		0	0	20,400,089,354	241,089,161	0	0
(21) 貸 付 金		0	0	1,709,937	0	200,000,000	0
(22) 補償、補填及び賠償金		0	0	0	903,420	0	0
(23) 償還金、利子及び割引料		0	237,711,786	79,792,205	9,083,335	0	0
(24) 投資及び出資金		0	0	0	841,229,266	0	0
(25) 積 立 金		0	1,530,190,597	0	213,354,201	0	0
(26) 寄 附 金		0	0	0	0	0	0
(27) 公 課 費		0	2,919,900	0	1,124,200	0	0
(28) 繰 出 金		0	4,052,669	7,396,373,211	87,454,000	0	0
合 計		841,837,025	13,132,515,170	44,864,268,881	12,221,536,123	702,587,564	2,412,026,217

集 計 表 [その1]
会 計)

(単位 円・%)

商工観光費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	合 計	構成 比率
2,385,000	3,556,000	60,459,000	145,081,222	0	0	653,495,267	0.4
208,818,427	1,323,627,124	1,671,502,283	1,172,393,713	0	0	9,600,173,315	6.5
117,636,352	763,413,379	1,020,681,427	637,793,879	0	0	7,274,593,091	4.9
73,577,062	442,131,118	712,002,390	524,470,312	0	0	3,972,695,666	2.7
0	0	358,868	0	0	0	885,310	0.0
0	0	0	0	0	0	3,942,100	0.0
41,233,494	104,909,615	17,149,879	1,082,579,097	0	0	3,137,709,159	2.1
9,262,566	26,926,276	47,576,533	84,839,251	0	0	327,884,533	0.2
4,111,554	6,617,360	6,714,520	25,833,269	0	0	97,302,013	0.1
0	0	0	113,670	0	0	1,825,086	0.0
63,497,830	405,144,165	174,229,887	1,463,479,765	294,864	85,476	4,090,431,860	2.8
5,136,978	38,801,365	23,281,276	195,847,530	0	46,304	894,086,115	0.6
594,298,312	2,589,712,414	193,476,894	2,176,217,539	295,457,610	0	12,694,546,571	8.6
22,174,782	100,127,000	52,611,633	1,469,314,682	524,729	0	2,477,662,546	1.7
592,602,810	4,819,469,440	253,661,101	6,213,758,940	1,158,897,500	0	15,121,853,015	10.3
648,228	29,581,480	351,562	6,025,238	1,111,953	0	54,991,321	0.0
195,816,640	1,456,669,677	137,749,486	48,681,437	0	0	2,193,041,249	1.5
45,929,075	31,714,088	128,807,920	269,082,696	0	0	549,147,875	0.4
1,022,978,048	5,406,784,624	134,185,068	506,289,064	821,520	0	22,444,560,916	15.2
0	0	0	347,949,479	0	0	20,989,127,994	14.2
6,567,400,000	90,856,803	0	0	0	0	6,859,966,740	4.7
1,175,414	2,800,327,461	0	10,653,504	0	0	2,813,059,799	1.9
7,574,058	68,833	0	11,741,809	0	20,491,385,397	20,837,357,423	14.1
5,000,000	0	0	0	0	0	846,229,266	0.6
0	4,000,000	0	24,879,301	0	0	1,772,424,099	1.2
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	3,786,900	0	0	0	7,831,000	0.0
138,220,000	134,303,000	0	17,611,273	0	0	7,778,014,153	5.3
9,719,476,630	20,578,741,222	4,638,586,627	16,434,636,670	1,457,108,176	20,491,517,177	147,494,837,482	100.0

歳 出 節 別

(一 般

第7表の2

節 別	区 分	予 算 現 額		支
		金 額	(予備費充当額)	金 額
(1) 報	酬	673,626,000	0	653,495,267
(2) 給	料	9,769,993,000	0	9,600,173,315
(3) 職 員 手 当 等		7,446,482,000	0	7,274,593,091
(4) 共 濟 費		4,032,879,000	0	3,972,695,666
(5) 災 害 補 償 費		977,000	0	885,310
(6) 恩 給 及 び 退 職 年 金		3,943,000	0	3,942,100
(7) 賃 金		3,238,460,000	0	3,137,709,159
(8) 報 償 費		371,633,000	0	327,884,533
(9) 旅 費		134,735,000	0	97,302,013
(10) 交 際 費		3,534,000	0	1,825,086
(11) 需 用 費		4,420,060,000	0	4,090,431,860
(12) 役 務 費		1,008,970,000	0	894,086,115
(13) 委 託 料		14,656,098,000	0	12,694,546,571
(14) 使 用 料 及 び 賃 借 料		3,039,619,000	0	2,477,662,546
(15) 工 事 請 負 費		20,668,447,000	0	15,121,853,015
(16) 原 材 料 費		60,258,000	0	54,991,321
(17) 公 有 財 産 購 入 費		2,366,481,000	0	2,193,041,249
(18) 備 品 購 入 費		647,306,000	0	549,147,875
(19) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		23,797,962,000	0	22,444,560,916
(20) 扶 助 費		21,939,687,000	0	20,989,127,994
(21) 貸 付 金		6,911,140,000	0	6,859,966,740
(22) 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		4,193,642,000	0	2,813,059,799
(23) 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		21,100,356,000	0	20,837,357,423
(24) 投 資 及 び 出 資 金		846,230,000	0	846,229,266
(25) 積 立 金		1,789,531,000	0	1,772,424,099
(26) 寄 附 金		0	0	0
(27) 公 課 費		8,543,000	0	7,831,000
(28) 繰 出 金		8,215,592,000	0	7,778,014,153
(予 備 費)		100,000,000	0	0
合 計		161,446,184,000	0	147,494,837,482

集 計 表 [その2]
会 計)

(単位 円・%)

出 済 額			翌年度繰越額	差引不用額
構 成 比 率	予算現額対比	前年度対比		
0.4	97.0	83.0	0	20,130,733
6.5	98.3	99.4	0	169,819,685
4.9	97.7	98.2	0	171,888,909
2.7	98.5	109.3	0	60,183,334
0.0	90.6	122.6	0	91,690
0.0	100.0	100.0	0	900
2.1	96.9	100.6	0	100,750,841
0.2	88.2	89.7	0	43,748,467
0.1	72.2	116.2	0	37,432,987
0.0	51.6	104.0	0	1,708,914
2.8	92.5	117.9	0	329,628,140
0.6	88.6	96.5	460,000	114,423,885
8.6	86.6	101.7	980,620,000	980,931,429
1.7	81.5	116.5	137,966,000	423,990,454
10.3	73.2	106.5	3,872,621,000	1,673,972,985
0.0	91.3	81.7	0	5,266,679
1.5	92.7	91.6	142,670,000	30,769,751
0.4	84.8	93.0	0	98,158,125
15.2	94.3	98.6	295,298,000	1,058,103,084
14.2	95.7	107.0	0	950,559,006
4.7	99.3	97.5	0	51,173,260
1.9	67.1	97.3	1,283,630,000	96,952,201
14.1	98.8	97.0	0	262,998,577
0.6	100.0	424.3	0	734
1.2	99.0	68.6	0	17,106,901
0.0	—	0.0	0	0
0.0	91.7	93.4	0	712,000
5.3	94.7	105.3	0	437,577,847
0.0	0.0	—	0	100,000,000
100.0	91.4	101.4	6,713,265,000	7,238,081,518

市 税 收 入

第8表

税別	区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	市 民 税	25,756,000,000	25,860,776,780	24,318,378,071	320,388,630	24,638,766,701
	個 人 法 人	18,686,000,000	19,662,146,872	18,258,040,758	295,527,508	18,553,568,266
	固 定 資 産 税	7,070,000,000	6,198,629,908	6,060,337,313	24,861,122	6,085,198,435
	固 定 資 産 税	23,604,000,000	24,991,087,034	23,470,712,389	360,989,289	23,831,701,678
	固 定 資 産 税	23,373,000,000	24,750,889,934	23,230,515,289	360,989,289	23,591,504,578
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	231,000,000	240,197,100	240,197,100	0	240,197,100
	軽 自 動 車 税	760,000,000	792,179,725	743,006,768	10,288,095	753,294,863
	市 た ば こ 税	2,064,000,000	2,385,085,535	2,385,085,535	0	2,385,085,535
	計	52,184,000,000	54,029,129,074	50,917,182,763	691,666,014	51,608,848,777
目 的 税	入 湯 税	24,000,000	26,149,200	26,149,200	0	26,149,200
	事 業 所 税	1,900,000,000	1,949,333,100	1,911,408,200	5,539,800	1,916,948,000
	都 市 計 画 税	3,931,000,000	4,154,424,336	3,898,239,255	60,896,220	3,959,135,475
	計	5,855,000,000	6,129,906,636	5,835,796,655	66,436,020	5,902,232,675
合 計		58,039,000,000	60,159,035,710	56,752,979,418	758,102,034	57,511,081,452

状 況 一 覧 表

(単位 円・%)

額			不納欠損額		収 入 未 済 額				
予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	構成 比率	金 額	調定額 に対する 比率	現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率
95.7	95.3	47.7	68,596,583	0.3	318,210,735	835,202,761	1,153,413,496	4.5	4.5
99.3	94.4	35.9	57,272,002	0.3	287,968,084	763,338,520	1,051,306,604	5.6	5.3
86.1	98.2	11.8	11,324,581	0.2	30,242,651	71,864,241	102,106,892	1.4	1.6
101.0	95.4	46.2	48,288,349	0.2	322,534,512	788,562,495	1,111,097,007	4.7	4.4
100.9	95.3	45.7	48,288,349	0.2	322,534,512	788,562,495	1,111,097,007	4.8	4.5
104.0	100.0	0.5	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
99.1	95.1	1.5	2,805,325	0.4	12,666,232	23,413,305	36,079,537	4.7	4.6
115.6	100.0	4.6	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
98.9	95.5	100.0	119,690,257	0.2	653,411,479	1,647,178,561	2,300,590,040	4.4	4.3
109.0	100.0	0.4	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
100.9	98.3	32.5	0	0.0	8,806,400	23,578,700	32,385,100	1.7	1.7
100.7	95.3	67.1	8,144,241	0.2	54,120,394	133,024,226	187,144,620	4.8	4.5
100.8	96.3	100.0	8,144,241	0.1	62,926,794	156,602,926	219,529,720	3.7	3.6
99.1	95.6	—	127,834,498	0.2	716,338,273	1,803,781,487	2,520,119,760	4.3	4.2

自主財源及び依存財源別年度比較表

(一 般 会 計)

第9表の1

(単位 円・%)

財源別	区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		前 年 度 比 較	
		23 年 度	22 年 度	23年度	22年度	増 減 額	前年度 対 比
自 主 財 源	市 税	57,511,081,452	57,910,024,573	37.7	38.4	△ 398,943,121	99.3
	分担金及び負担金	2,638,484,232	2,567,938,169	1.7	1.7	70,546,063	102.7
	使用料及び手数料	2,843,359,082	3,006,962,102	1.9	2.0	△ 163,603,020	94.6
	財産収入	856,508,009	1,025,231,387	0.6	0.7	△ 168,723,378	83.5
	寄附金	40,951,663	215,791,643	0.0	0.1	△ 174,839,980	19.0
	繰入金	1,529,153,659	254,805,892	1.0	0.2	1,274,347,767	600.1
	繰越金	5,353,919,302	4,003,893,381	3.5	2.7	1,350,025,921	133.7
	諸収入	8,757,204,159	8,813,538,583	5.8	5.8	△ 56,334,424	99.4
	計	79,530,661,558	77,798,185,730	52.2	51.6	1,732,475,828	102.2
依 存 財 源	地方譲与税	1,454,647,798	1,495,302,071	1.0	1.0	△ 40,654,273	97.3
	利子割交付金	161,537,000	230,640,000	0.1	0.2	△ 69,103,000	70.0
	配当割交付金	90,664,000	58,257,000	0.1	0.0	32,407,000	155.6
	株式等譲渡所得割交付金	28,756,000	21,694,000	0.0	0.0	7,062,000	132.6
	地方消費税交付金	4,096,095,000	4,072,518,000	2.7	2.7	23,577,000	100.6
	ゴルフ場利用税交付金	62,105,470	63,251,090	0.0	0.0	△ 1,145,620	98.2
	自動車取得税交付金	277,105,000	332,091,000	0.2	0.2	△ 54,986,000	83.4
	地方特例交付金	531,615,000	622,126,000	0.3	0.4	△ 90,511,000	85.5
	地方交付税	25,638,701,000	26,203,495,000	16.8	17.4	△ 564,794,000	97.8
	交通安全対策特別交付金	85,083,000	87,847,000	0.1	0.1	△ 2,764,000	96.9
	国庫支出金	18,347,272,324	19,270,111,597	12.0	12.8	△ 922,839,273	95.2
	県支出金	8,261,303,128	7,961,950,590	5.4	5.3	299,352,538	103.8
	市債	13,932,000,000	12,526,200,000	9.1	8.3	1,405,800,000	111.2
	計	72,966,884,720	72,945,483,348	47.8	48.4	21,401,372	100.0
	合 計	152,497,546,278	150,743,669,078	100.0	100.0	1,753,877,200	101.2

特定財源及び一般財源別年度比較表

（ 一 般 会 計 ）

第9表の2

(単位 千円・%)

財源別	区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		前 年 度 比 較	
		23 年 度	22 年 度	23年度	22年度	増 減 額	前年度 対 比
特 定 財 源	分担金及び負担金	2,633,860	2,564,287	1.7	1.7	69,573	102.7
	使用料及び手数料	2,507,106	2,617,270	1.6	1.7	△ 110,164	95.8
	国庫支出金	17,980,218	16,068,204	11.8	10.7	1,912,014	111.9
	県支出金	8,148,545	7,826,672	5.3	5.2	321,873	104.1
	財産収入	274,968	237,189	0.2	0.1	37,779	115.9
	寄附金	40,399	210,793	0.0	0.1	△ 170,394	19.2
	繰入金	529,154	251,065	0.4	0.2	278,089	210.8
	繰越金	2,539,049	1,922,419	1.7	1.3	616,630	132.1
	諸収入	8,225,960	8,317,112	5.4	5.5	△ 91,152	98.9
	市債	6,883,500	4,485,800	4.5	3.0	2,397,700	153.5
	計	49,762,759	44,500,811	32.6	29.5	5,261,948	111.8
一 般 財 源	市 税	57,511,081	57,910,024	37.7	38.4	△ 398,943	99.3
	地方譲与税	1,454,648	1,495,302	1.0	1.0	△ 40,654	97.3
	利子割交付金	161,537	230,640	0.1	0.2	△ 69,103	70.0
	配当割交付金	90,664	58,257	0.1	0.0	32,407	155.6
	株式等譲渡所得割交付金	28,756	21,694	0.0	0.0	7,062	132.6
	地方消費税交付金	4,096,095	4,072,518	2.7	2.7	23,577	100.6
	ゴルフ場利用税交付金	62,105	63,251	0.0	0.1	△ 1,146	98.2
	自動車取得税交付金	277,105	332,091	0.2	0.2	△ 54,986	83.4
	地方特例交付金	531,615	622,126	0.4	0.4	△ 90,511	85.5
	地方交付税	25,638,701	26,203,495	16.8	17.4	△ 564,794	97.8
	交通安全対策特別交付金	85,083	87,847	0.1	0.1	△ 2,764	96.9
	分担金及び負担金	4,624	3,651	0.0	0.0	973	126.7
	使用料及び手数料	336,253	389,692	0.2	0.3	△ 53,439	86.3
	国庫支出金	367,054	3,201,908	0.2	2.1	△ 2,834,854	11.5
	県支出金	112,758	135,279	0.1	0.1	△ 22,521	83.4
	財産収入	581,540	788,042	0.4	0.5	△ 206,502	73.8
	寄附金	553	4,999	0.0	0.0	△ 4,446	11.1
繰入金	1,000,000	3,741	0.7	0.0	996,259	26,730.8	
繰越金	2,814,870	2,081,474	1.8	1.4	733,396	135.2	
諸収入	531,245	496,427	0.3	0.3	34,818	107.0	
市債	7,048,500	8,040,400	4.6	5.3	△ 991,900	87.7	
	計	102,734,787	106,242,858	67.4	70.5	△ 3,508,071	96.7
	合 計	152,497,546	150,743,669	100.0	100.0	1,753,877	101.2

自主財源及び
(特 別

第9表の3

財源別	会計別 款 別	国民健康保険		住宅新築資金等 貸付事業	駐車場事業
		事業勘定	直診勘定		
自主財源	事業収入				
	財産収入	7,091,845	319,238	67,868	
	繰入金	2,791,944,000	103,403,000		134,303,000
	繰越金	933,473,956	970,679	81,000	10,627
	諸収入	44,662,500	3,283,015	11,634,879	1,652,905
	国民健康料	7,128,211,459			
	国民健康税	1,473,150			
	保険料				
	使用料及び 手数料	4,247,050	2,609,818		145,097,700
	診療収入		336,425,604		
	分担金及び 負担金				
	繰替金収入				
サービス 収入					
後期高齢者 医療保険料					
	計	10,911,103,960	447,011,354	11,783,747	281,064,232
依存財源	国庫支出金	8,299,378,646			
	県支出金	1,350,419,476	1,629,000		
	療養給付費等 交付金	2,492,848,901			
	共同事業 交付金	3,549,728,258			
	市債		2,600,000	2,200,000	
	支払基金				
	前期高齢者 交付金	8,613,324,711			
	計	24,305,699,992	4,229,000	2,200,000	0
	合計	35,216,803,952	451,240,354	13,983,747	281,064,232

依存財源内訳表
 会 計)

(単位 円)

飯網高原 スキー場事業	母子寡婦福祉 資金貸付事業	公共用地取得事業
88,530,000	2,957,000	17,596,273
217,022	69,542,529	
35,860	31,689,615	
88,782,882	104,189,144	17,596,273
0	0	0
88,782,882	104,189,144	17,596,273

自主財源及び
（特別）

第9表の3

財源別	会計別 款別	介護保険		授産施設	鬼無里大岡 観光施設事業
		保険事業 勘定	介護サービス 事業勘定		
自主財源	事業収入			14,749,414	
	財産収入	5,979,655			32,000
	繰入金	4,616,090,269		3,360,000	49,690,000
	繰越金	80,174,299		192,777	273,387
	諸収入	19,046,063		982,327	2,951,247
	国民健康 保険料				
	国民健康 保険税				
	保険料	4,527,480,120			
	使用料及び 手数料	825,600		389,744	6,367,560
	診療収入				
	分担金及び 負担金			53,017,488	
	繰替金収入				
サービス 収入		74,604,720			
後期高齢者 医療保険料					
	計	9,249,596,006	74,604,720	72,691,750	59,314,194
依存財源	国庫支出金	6,150,862,327			
	県支出金	3,793,253,991			
	療養給付費等 交付金				
	共同事業 交付金				
	市債				
	支払基金 交付金	7,710,868,000			
前期高齢者 交付金					
	計	17,654,984,318	0	0	0
合計		26,904,580,324	74,604,720	72,691,750	59,314,194

依存財源内訳表
会 計)

(単位 円)

後期高齢者医療	公共料金等 集合支払	合 計
		14,749,414
		13,490,606
718,728,000		8,526,601,542
8,919,612		1,093,855,888
2,394,131		118,332,542
		7,128,211,459
		1,473,150
		4,527,480,120
470,700		160,008,172
		336,425,604
		53,017,488
	1,599,451,874	1,599,451,874
		74,604,720
3,086,426,110		3,086,426,110
3,816,938,553	1,599,451,874	26,734,128,689
		14,450,240,973
		5,145,302,467
		2,492,848,901
		3,549,728,258
		4,800,000
		7,710,868,000
		8,613,324,711
0	0	41,967,113,310
3,816,938,553	1,599,451,874	68,701,241,999

特別会計歳入歳出

第10表

区分 各会計款別	歳入						
	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			(A)	対予算 現額	対調 定額		
特別会計合計	69,114,787,000	70,908,999,586	68,701,241,999	99.4	96.9	557,637,818	1,650,119,769
国民健康保険	35,291,959,000	37,609,399,805	35,668,044,306	101.1	94.8	531,998,593	1,409,356,906
事業勘定	34,793,459,000	37,158,159,451	35,216,803,952	101.2	94.8	531,998,593	1,409,356,906
国民健康保険料	6,794,395,000	9,045,859,559	7,128,211,459	104.9	78.8	524,567,352	1,393,080,748
国民健康保険税	1,895,000	17,128,372	1,473,150	77.7	8.6	7,150,782	8,504,440
使用料及び手数料	4,024,000	4,247,050	4,247,050	105.5	100.0	0	0
国庫支出金	7,607,210,000	8,299,378,646	8,299,378,646	109.1	100.0	0	0
県支出金	1,454,963,000	1,350,419,476	1,350,419,476	92.8	100.0	0	0
療養給付費等交付金	2,630,015,000	2,492,848,901	2,492,848,901	94.8	100.0	0	0
前期高齢者交付金	8,651,335,000	8,613,324,711	8,613,324,711	99.6	100.0	0	0
共同事業交付金	3,647,316,000	3,549,728,258	3,549,728,258	97.3	100.0	0	0
財産収入	7,092,000	7,091,845	7,091,845	100.0	100.0	0	0
繰入金	3,721,944,000	2,791,944,000	2,791,944,000	75.0	100.0	0	0
繰越金	241,274,000	933,473,956	933,473,956	386.9	100.0	0	0
諸収入	31,996,000	52,714,677	44,662,500	139.6	84.7	280,459	7,771,718
直診勘定	498,500,000	451,240,354	451,240,354	90.5	100.0	0	0
診療収入	340,182,000	336,425,604	336,425,604	98.9	100.0	0	0
使用料及び手数料	2,066,000	2,609,818	2,609,818	126.3	100.0	0	0
県支出金	2,694,000	1,629,000	1,629,000	60.5	100.0	0	0
財産収入	160,000	319,238	319,238	199.5	100.0	0	0
繰入金	145,913,000	103,403,000	103,403,000	70.9	100.0	0	0
繰越金	1,000,000	970,679	970,679	97.1	100.0	0	0
諸収入	3,085,000	3,283,015	3,283,015	106.4	100.0	0	0
市債	3,400,000	2,600,000	2,600,000	76.5	100.0	0	0
住宅新築資金等貸付事業	15,000,000	93,168,465	13,983,747	93.2	15.0	0	79,184,718
財産収入	49,000	67,868	67,868	138.5	100.0	0	0
繰越金	81,000	81,000	81,000	100.0	100.0	0	0
諸収入	12,670,000	90,819,597	11,634,879	91.8	12.8	0	79,184,718
市債	2,200,000	2,200,000	2,200,000	100.0	100.0	0	0
駐車場事業	281,720,000	281,085,232	281,064,232	99.8	100.0	21,000	0
使用料及び手数料	141,364,000	145,118,700	145,097,700	102.6	100.0	21,000	0
繰入金	138,694,000	134,303,000	134,303,000	96.8	100.0	0	0
繰越金	10,000	10,627	10,627	106.3	100.0	0	0
諸収入	1,652,000	1,652,905	1,652,905	100.1	100.0	0	0
飯綱高原スキー場事業	95,800,000	88,782,882	88,782,882	92.7	100.0	0	0
繰入金	95,502,000	88,530,000	88,530,000	92.7	100.0	0	0
繰越金	250,000	217,022	217,022	86.8	100.0	0	0
諸収入	48,000	35,860	35,860	74.7	100.0	0	0

執行状況一覧表

(単位 円・%)

区分 各会計款別	歳			出		歳入歳出差引 残額 (A) - (B)
	予算現額	支出済額		翌年度繰越 額	不用額	
		(B)	執行率			
特別会計合計	69,114,787,000	67,409,042,123	97.5	0	1,705,744,877	1,292,199,876
国民健康保険	35,291,959,000	34,503,713,215	97.8	0	788,245,785	1,164,331,091
事業勘定	34,793,459,000	34,053,473,181	97.9	0	739,985,819	1,163,330,771
総務費	431,010,000	401,828,143	93.2	0	29,181,857	
保険給付費	23,767,533,000	23,536,795,120	99.0	0	230,737,880	
後期高齢者支援金等	4,194,580,000	4,156,208,282	99.1	0	38,371,718	
前期高齢者納付金等	12,416,000	12,304,585	99.1	0	111,415	
老人保健拠出金	4,219,000	4,218,265	100.0	0	735	
介護納付金	1,932,525,000	1,735,451,523	89.8	0	197,073,477	
共同事業拠出金	3,601,838,000	3,520,692,450	97.7	0	81,145,550	
保健事業費	558,625,000	505,263,846	90.4	0	53,361,154	
積立金	7,092,000	7,091,845	100.0	0	155	
諸支出金	183,621,000	173,619,122	94.6	0	10,001,878	
予備費	100,000,000	0	0.0	0	100,000,000	
直診勘定	498,500,000	450,240,034	90.3	0	48,259,966	1,000,320
総務費	275,934,000	258,302,541	93.6	0	17,631,459	
医業費	203,316,000	172,855,723	85.0	0	30,460,277	
公債費	19,110,000	19,081,770	99.9	0	28,230	
予備費	140,000	0	0.0	0	140,000	
住宅新築資金等貸付事業	15,000,000	13,896,747	92.6	0	1,103,253	87,000
公債費	11,291,000	11,172,106	98.9	0	118,894	
諸支出金	3,628,000	2,724,641	75.1	0	903,359	
予備費	81,000	0	0.0	0	81,000	
駐車場事業	281,720,000	281,053,600	99.8	0	666,400	10,632
駐車場事業費	119,305,000	118,639,927	99.4	0	665,073	
公債費	162,415,000	162,413,673	100.0	0	1,327	
予備費	0	0	—	0	0	
飯綱高原スキー場事業	95,800,000	88,581,811	92.5	0	7,218,189	201,071
スキー場事業費	95,600,000	88,581,811	92.7	0	7,018,189	
予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	

第10表

区分 各会計款別	歳入						
	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			(A)	対予算 現額	対調 定額		
母子寡婦福祉資金貸付事業	59,400,000	159,586,101	104,189,144	175.4	65.3	0	55,396,957
繰入金	3,232,000	2,957,000	2,957,000	91.5	100.0	0	0
繰越金	25,403,000	69,542,529	69,542,529	273.8	100.0	0	0
諸収入	30,765,000	87,086,572	31,689,615	103.0	36.4	0	55,396,957
公共用地取得事業	17,600,000	17,596,273	17,596,273	100.0	100.0	0	0
繰入金	17,600,000	17,596,273	17,596,273	100.0	100.0	0	0
介護保険	27,652,108,000	27,085,000,207	26,979,185,044	97.6	99.6	24,717,025	81,098,138
保険事業勘定	27,576,908,000	27,010,395,487	26,904,580,324	97.6	99.6	24,717,025	81,098,138
保険料	4,588,000,000	4,628,504,285	4,527,480,120	98.7	97.8	24,717,025	76,307,140
使用料及び手数料	960,000	825,600	825,600	86.0	100.0	0	0
国庫支出金	6,416,722,000	6,150,862,327	6,150,862,327	95.9	100.0	0	0
支払基金交付金	7,933,704,000	7,710,868,000	7,710,868,000	97.2	100.0	0	0
県支出金	3,878,731,000	3,793,253,991	3,793,253,991	97.8	100.0	0	0
財産収入	5,981,000	5,979,655	5,979,655	100.0	100.0	0	0
繰入金	4,652,787,000	4,616,090,269	4,616,090,269	99.2	100.0	0	0
繰越金	78,937,000	80,174,299	80,174,299	101.6	100.0	0	0
諸収入	21,086,000	23,837,061	19,046,063	90.3	79.9	0	4,790,998
介護サービス事業勘定	75,200,000	74,604,720	74,604,720	99.2	100.0	0	0
サービス収入	75,199,000	74,604,720	74,604,720	99.2	100.0	0	0
繰越金	1,000	0	0	0.0	—	0	0
授産施設	73,900,000	72,691,750	72,691,750	98.4	100.0	0	0
事業収入	14,300,000	14,749,414	14,749,414	103.1	100.0	0	0
分担金及び負担金	55,980,000	53,017,488	53,017,488	94.7	100.0	0	0
使用料及び手数料	345,000	389,744	389,744	113.0	100.0	0	0
繰入金	2,460,000	3,360,000	3,360,000	136.6	100.0	0	0
繰越金	100,000	192,777	192,777	192.8	100.0	0	0
諸収入	715,000	982,327	982,327	137.4	100.0	0	0
鬼無里大岡観光施設事業	63,100,000	59,508,194	59,314,194	94.0	99.7	0	194,000
使用料及び手数料	9,854,000	6,367,560	6,367,560	64.6	100.0	0	0
財産収入	32,000	32,000	32,000	100.0	100.0	0	0
繰入金	49,857,000	49,690,000	49,690,000	99.7	100.0	0	0
繰越金	200,000	273,387	273,387	136.7	100.0	0	0
諸収入	3,157,000	3,145,247	2,951,247	93.5	93.8	0	194,000

(単位 円・%)

区分 各会計款別	歳 出				歳入歳出差引 残 額 (A) - (B)	
	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越 額		不 用 額
		(B)	執行率			
母子寡婦福祉資金貸付事業	59,400,000	53,011,589	89.2	0	6,388,411	51,177,555
母子寡婦福祉資金貸付事業費	34,829,000	28,441,290	81.7	0	6,387,710	
諸支出金	24,571,000	24,570,299	100.0	0	701	
公共用地取得事業	17,600,000	17,596,273	100.0	0	3,727	0
公債費	17,600,000	17,596,273	100.0	0	3,727	
介護保険	27,652,108,000	26,913,625,362	97.3	0	738,482,638	65,559,682
保険事業勘定	27,576,908,000	26,839,020,642	97.3	0	737,887,358	65,559,682
総務費	778,188,000	731,465,905	94.0	0	46,722,095	
保険給付費	26,301,559,000	25,647,386,405	97.5	0	654,172,595	
地域支援事業費	402,866,000	369,445,287	91.7	0	33,420,713	
基金積立金	5,981,000	5,979,655	100.0	0	1,345	
公債費	6,154,000	6,153,659	100.0	0	341	
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	
諸支出金	82,060,000	78,589,731	95.8	0	3,470,269	
介護サービス事業勘定	75,200,000	74,604,720	99.2	0	595,280	0
総務費	3,336,000	3,086,160	92.5	0	249,840	
サービス事業費	62,563,000	62,218,560	99.4	0	344,440	
予備費	1,000	0	0.0	0	1,000	
諸支出金	9,300,000	9,300,000	100.0	0	0	
授産施設	73,900,000	72,605,142	98.2	0	1,294,858	86,608
授産施設事業費	70,808,000	69,514,792	98.2	0	1,293,208	
公債費	3,092,000	3,090,350	99.9	0	1,650	
鬼無里大岡観光施設事業	63,100,000	59,105,017	93.7	0	3,994,983	209,177
総務費	700,000	638,827	91.3	0	61,173	
事業費	61,900,000	58,466,190	94.5	0	3,433,810	
予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	

第10表

各会計款別	区 分		歳 入				
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			(A)	対 予 算 現 額	対 調 定 額		
後期高齢者医療	3,847,700,000	3,842,728,803	3,816,938,553	99.2	99.3	901,200	24,889,050
後期高齢者医療保険料	3,106,866,000	3,112,216,360	3,086,426,110	99.3	99.2	901,200	24,889,050
使用料及び手数料	1,110,000	470,700	470,700	42.4	100.0	0	0
繰入金	731,884,000	718,728,000	718,728,000	98.2	100.0	0	0
繰越金	10,000	8,919,612	8,919,612	89,196.1	100.0	0	0
諸収入	7,830,000	2,394,131	2,394,131	30.6	100.0	0	0
公共料金等集合支払	1,716,500,000	1,599,451,874	1,599,451,874	93.2	100.0	0	0
繰替金収入	1,716,500,000	1,599,451,874	1,599,451,874	93.2	100.0	0	0

(単位 円・%)

各会計款別	区 分	歳 出				歳入歳出 残 差引 額 (A) - (B)	
		予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越 額		不 用 額
			(B)	執行率			
後期高齢者医療		3,847,700,000	3,806,401,493	98.9	0	41,298,507	10,537,060
総務費		43,536,000	35,411,829	81.3	0	8,124,171	
後期高齢者医療広域連合納付金		3,796,744,000	3,768,119,414	99.2	0	28,624,586	
諸支出金		7,320,000	2,870,250	39.2	0	4,449,750	
予備費		100,000	0	0.0	0	100,000	
公共料金等集合支払		1,716,500,000	1,599,451,874	93.2	0	117,048,126	0
集合支払費		1,716,500,000	1,599,451,874	93.2	0	117,048,126	